

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1414

特集:変貌著しいメキシコのいま

2016年 春号

メキシコ社会・経済を見る視点

近年のメキシコ政治の変容

TPP で変わるか? メキシコの経済・産業

メキシコと日本はビジネスパートナー 繼続的努力の賜物

メキシコ進出が続く日本企業への期待と課題

メキシコ社会の中の日本

メキシコ日系社会におけるトランスナショナル・リレーションズ

ラテンアメリカ時事解説

太平洋同盟と対アジア・日本関係

グアテマラ大統領選とモラレス新政権の展望

ベネズエラ国會議員選挙の結果と今後の展望

COP21 パリ会議とラテンアメリカ

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1414

2016年 春号

特集：変貌著しいメキシコのいま

メキシコ社会・経済を見る視点	安原 毅	2
近年のメキシコ政治の変容	宇野 健也	6
TPPで変わるか？メキシコの経済・産業	西尾 瑛里子	9
メキシコと日本はビジネスパートナー 繼続的努力の賜物	アーロン・ベラ	12
メキシコ進出が続く日本企業への期待と課題		
－ハリスコ州の投資誘致と貿易促進策を事例に－	瀧澤 寿美雄	16
メキシコ社会の中の日本	三井 広一	19
メキシコ日系社会におけるトランスナショナル・リレーションズ		
－南北アメリカおよび日本との人のつながり、過去・現在・未来－	浅香 幸枝	23

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第19回 メキシコ>

カルロス・フェルナンド・アルマダ・ロペス駐日メキシコ大使		
日墨は400年以上にわたる友好国		
－「戦略的グローバル・パートナーシップ」のさらなる強化を－	伊藤 昌輝	26

ラテンアメリカ時事解説

太平洋同盟と対アジア・日本関係	橋場 健	30
グアテマラ大統領選とモラレス新政権の展望	大木 雅志	33
ベネズエラ国会議員選挙の結果と今後の展望	豊福 一郎	36
COP21パリ会議とラテンアメリカ		
－気候変動に立ち向かう同盟の多様性－	舛方 周一郎	39

33カ国リレー通信 <第34回 ボリビア>

“私たちは狂っている（Somos locos）”	椿 秀洋	42
--------------------------	------	----

ラテンアメリカ隨想

カリブ海世界の旅から	国本 伊代	45
------------	-------	----

連載 歴史の中の女たち<第40回>

ソレダ・ロマン（1835～1924年）		
－コロンビアの影の大統領－	伊藤 滋子	48

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

メキシコの現状と課題～改革の遂行なるか、ペニャ・ニエト政権～メキシコ日本商工会議所経済調査委員会 2015年度年報 15／		
20世紀メキシコにおける農村教育の社会史－農村学校をめぐる国家と教師と共同体 18／		
国王の道 カミノレアル－メキシコ植民地散歩「魂の征服」街道を行く 18／		
コカインゼロゼロ世界を支配する凶悪な欲望・メキシコ麻薬戦争－アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱 22／		
メキシコ自動車産業のサプライチェーン－メキシコ企業の参入は可能か－ 29／おいしいブラジル 29／		
1493－世界を変えた大陸間の「交換」 38／めずらしい花 ありふれた花－ロタと詩人ビショップとブラジルの人々の物語 52／		
新版 現代ブラジル事典 52／ポルトガル語圏世界への50のとびら 53／他者の記号学－アメリカ大陸の征服 53／		
アルゼンチンのユダヤ人－食から見た暮らしと文化 54／		



■表紙写真

日系自動車関連企業の進出が続くメキシコ・グアナファト州の州都
グアナファト（ユネスコ世界遺産登録）

出所：Westend61 / ゲッティイメージズ

■挿絵 制作・提供

野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々
を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

メキシコ社会・経済を見る視点

安原 毅

メキシコは実に多面的で複雑な社会だ。都市部の光景を見た旅行者と、麻薬組織との抗争などで犠牲者を出した地域を見た人とは、かけ離れた印象を抱くだろう。そこで社会の全体像を理解するためには、客観的資料に基づく分析が必要になる。ところがデータを用いた研究でも、焦点の当て方によってまったく異なる結論が導かれる。例えば、

①多くのレポートで「輸出主導で緩やかな成長が続々、同時に国内消費も堅調」という評価がみられる。他方で著名な研究者の分析によれば、粗固定資本形成も雇用も不十分で、そのためチリやブラジルに比べて恒常に低成長率になっているという¹。

②家計部門消費の対 GDP 比は 2000 年以後、ラテンアメリカ新興諸国の中で最高である。しかし、法定最低賃金はチリやブラジルのそれを大きく下回る²。ところが他方で、硬直的労働者保護的な雇用慣行が近年まで維持されてきたという見方も多い。

こうした評価の相違がなぜ生じるのか？ 以下に考察することで、メキシコ社会を見るうえで留意すべき点を考えたい。

所得成長率は高いのか低いのか

実質 GDP 成長率は、2009 年にリーマン・ショックの影響で年率マイナス 4.7% まで落ち込んでからは順調に回復し、14、15 年とも 2% 以上を記録した。しかし年平均 1.42% の人口増加率を考慮すれば、この成長率は決して高くない。また 1 人当たり GDP も、09 年に落ち込んでから、14 年にも 10,325 米ドル（08 年物価水準で換算）までしか増加していない（図 1）。これは同年のチリの 14,530 ドル、ブラジルの 11,340 ドル（同換算）を下回る。ちなみに人口増加率はチリで 1.10%、ブラジルで 1.07% である。一方で粗固定資本形成は、実質値では 12 年から 14 年まで減少しており、対 GDP 比でもチリの水準を数ポイント下回っている³。

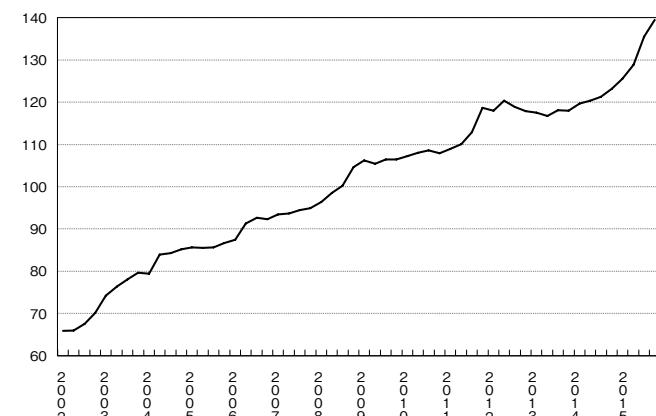
次に内需が堅調であることの根拠として、しばしば個人消費の大きさが挙げられる。たしかに家計部門消

図 1 実質 GDP 成長率（% 左軸）と 1 人当たり GDP（米ドル、2008 年物価水準で換算 右軸）



（出所）メキシコ経済統計地理院 INEGI > Banco de Información Económica
<http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/?idsePadre=10000280#D10000280>
 OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#>

図 2 粗固定資本形成（2008 年値 =100）



（出所）OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015
<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#>

費の対 GDP 比は 2000 年以後平均 67.4% で、これもチリの 60.9%、ブラジルの 61.2% を上回る⁴。この理由は GDP 統計を見れば明らかで、ブラジルに比べて公的部門歳出が、チリに比べて輸出が、それぞれ GDP に占める割合が低いためである。つまりこの数値はあくまでも事後的に見た支出の値だから、メキシコで個人消費主導の成長が実現していることを示すものではない。

製造業部門輸出入の構造

リーマン・ショックをまたいで 2000 年代には、財

輸入		輸出	
84 発動機、ボイラー、機械と部品	62,926	84 発動機、ボイラー、機械と部品	56,018
8471 データ処理機器	8,715	8471 同左	18,859
847170 メモリー	3,785	847170 同左	1,943
847130 小型データ処理機器	2,708	847130 同左	1,672
		8407 ロータリーエンジン	3,211
8408 ディーゼルエンジン	4,098		
8409 エンジン部品	3,479	8409 同左	3,755
85 電機・電子、部品	82,143	85 電機・電子、部品	77,578
8517 電話機	13,960	8517 同左	16,971
851762 受信・送信・再生機器	3,434	851762 同左	6,109
851712 携帯電話	6,315	851712 同左	4,046
		8528 モニター・ビデオプロジェクター	17,106
8529 8528 の部品	9,667		
8544 ケーブル	5,160	8544 同左	10,041
87 自動車・運送機器	33,852	87 自動車・運送機器	77,807
870323 乗用車他	4,548	870323 同左	21,147
870829 部品・付属品	4,553	870829 同左	4,366

表1 部門別年間輸出入額：2012～14年平均（単位：100万米ドル、輸出統計品目表 Harmonized System Codeによる分類）

（出所）Global Trade Atlas>Main Module
<https://www.gtais.com/gta/secure/default.cfm>

輸出入ともに年平均名目9%の増加率を記録しており、輸出のうち「84 発動機」「85 電機・電子」「87 自動車・運送機器」が全体の15%前後を占めている。しかし輸出が国内企業に対する投資需要や技術伝播を生み出していることも知られている⁵。

輸出統計品目表の6ケタ分類で輸出と輸入を比較すれば、幾つかの項目では輸入中間財を加工して（準）完成品として輸出する加工貿易も見られる。しかし各分類の主要部分においては、同じ分類項目の財で輸出と輸入の金額が相当近い値になっている（表1）。つまり輸入中間財をわずかに加工してそのまま輸出する「中継貿易」になっていると考えられる。これは他のラテンアメリカ諸国にも見られない、同国特有の貿易構造である⁶。

メキシコの電機・電子産業は元来、マキラドーラ（保税加工区）として進出した外国企業がその担い手となって形成された。マキラドーラが北米自由貿易協定NAFTA発効にともなって新たに設置されないことに成了のを補完するため、現在は「産業分野別生産促進プログラム PROSEC（プロセック）」が採用されている。PROSECとは輸出向け製造業の中間財のうち国内で生産が困難とされるものを優遇関税（ほとんど無関税）で輸入する措置だが、このPROSECによって中間財輸入が優遇される結果、輸出製造業の「裾野」産業が育成されないと指摘されている⁷。元来、マキラドーラ以外の外資系企業でも現地製造業との前方後方連携が希薄と言われてきた。それが現在、国際分業の中での同国製造業の位置づけがさらに固定化されている。

加えて輸入では、機械・発動機と電機・電子産業部門では、国際市場でより低価格の中間財を求める構造

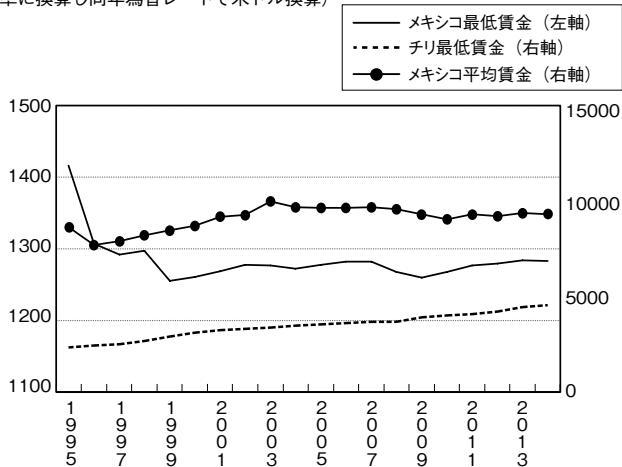
が顕著である。「データ処理機器」と「電話機」では中国からの輸入が米国を上回り、他部門でもアジア、ラテンアメリカ諸国からの輸入が増えている。このとおり電機・電子産業は、裾野分野を育成して生産性向上・競争力強化を目指すべき、という指摘が従来からあるにもかかわらず、現実にはより安価な輸入中間財に頼って専ら低価格競争での生き残りを目指している。こう見ると、特に同産業では「輸出主導型の成長」という開発モデルは実現されていないといつても過言ではない。

こうした構造の結果かどうか、「87 自動車部門」の輸出額が2014年から「85 電機・電子」を逆転し最大の輸出部門となっている。この自動車部門では、輸入は「8708 部品・付属品」に集中している一方、輸出は「8703 乗用車他」、「8708 部品・付属品」、「8704 貨物自動車」、「8701 トラクター」に多角化されている。このうち最大の「乗用車他」では、10年以後は輸出額が輸入額の数倍に達することからも、「部品・付属品」を輸入して国内で付加価値を産出する構造がうかがわれる。

賃金とインフォーマル・セクター

国民行動党（PAN）政権の最後となった2012年に、カルデロン政権は労働法制改革を実現させた。そこでは試用期間制度 periodo de prueba や契約雇用 contrato de capacitación inicial の導入、派遣雇用 outsourcing を認める「雇用の柔軟化」が定められた⁸。しかし日系企業はじめ雇用の現場では、依然として硬直的・労働者保護的な雇用慣行が残っているという評価が多いのも事実である。たしかに実質最低賃金指数（12年値=100）は12年から翌年にかけて1%弱上昇したので、「中道左派の制度的革命党（PRI）政権」（こ

図3 最低賃金と平均賃金、年間支払額（各国消費者物価水準で2014年水準に換算し同年為替レートで米ドル換算）



(出所) OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

の評価には疑問があるが）の復活によって労働者保護が復活したとの見方もある。

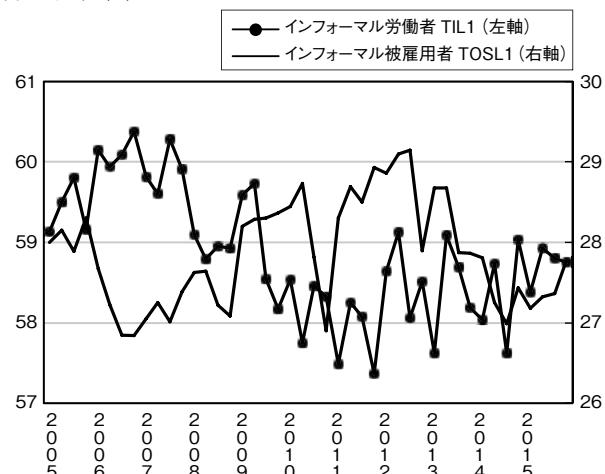
しかし実質最低賃金指数の1990年代からの推移をみると印象は全く異なる（図3）。インフレによる調整を経て最低賃金は30%以上引き下げられ、さらにリーマン・ショックを経て1%強低下して現在に至っている。これはチリ、ブラジルはじめラテンアメリカ諸国最低賃金が毎年平均2～4%上昇してきたのとは対照的である。

メキシコ政府はPRI政権下でもPAN政権下でも一貫して実質賃金を抑制する政策をとってきた。これは一つにはインフレ対策、他方では中国製品を意識した輸出財の価格競争力の確保という目的があった。ここで興味深い研究結果がある。Ros (2015 (b), (c) pp.150～151)は貿易財部門と非貿易財部門（商業、サービス、金融等）について、賃金総額と付加価値産出額、労働生産性の関係を調べている。03～13年の間に貿易財製造業部門では、労働生産性は41%上昇したのに対して、賃金総額の産出付加価値額に対する比率は33%低下した。対照的に非貿易財部門では、賃金総額の付加価値額に対する比率の下落は4%である。

基礎的な理論によれば、貿易自由化が進んで輸出が促進されれば、貿易財部門において労働需要が増えて賃金が上昇するはずである。2000年代のメキシコではこれと正反対の現象が確認されるわけだが、この原因として考えられるのは以下の2点である。

- ①電機・電子、機械部門では先述の貿易構造のゆえに、輸出が増加した割には労働需要が増えていない。
- ②インフォーマル・セクターに分類される労働者が

図4 インフォーマル・セクター労働者の全労働人口（除農業）に占める比率（%）



(出所) メキシコ経済統計地理院 INEGI>Banco de Información Económica

大量に存在し、これが単純労働力市場で賃金の引き下げ圧力になっている。

インフォーマル・セクターとは犯罪など「非合法活動」ではなく、日本でいう非正規労働者とも異なる。これは主に未届けで家事労働や商業・自営業などに従事するもので、これがインフォーマル労働者（Tasa de Informalidad Laboral 1: TIL1）に分類される。しかし、実際には、「正規の」民間企業や公的部門においてさえ、被雇用者を社会保険などに登録しないまま雇用している場合が多く、これが別の意味のインフォーマル労働者（Tasa de Ocupación en el Sector Informal 1: TOSL1）である⁹。もちろんインフォーマル・セクター労働者は社会保障の対象とはならず、法定最低賃金も適用されない。つまり法制度上は労働者保護が12年まで続いたとしても、実際にはインフォーマル・セクターの労働力が雇用・賃金の調整弁の役割を果たし、労働人口の50%以上が法的保護の対象外だったのである（図4）。13年のILO報告では、インフォーマル・セクター労働者が農業以外の労働人口に占める比率はブラジルで36.5%である一方、特にメキシコとコロンビア（54.5%）、ペルー（64.0%）では高くなっている。

本稿では実質GDP成長率、貿易、賃金の3点に絞って、社会・経済構造を見るうえで注意すべき点を考えた。設備投資が固定資本形成に結実しないことはラテンアメリカ諸国の特徴と言られてきたが、現在のメキシコではこの点が特に顕著になっている。その重要な原因としては、電機・電子部門の貿易が中継貿易に近い形になって国内の付加価値産出・雇用創出に結びついていないことが挙げられる。そして根本的な問題としては、メキシコ政府がいかなる開発戦略を立てているの

か明確でないことである。

環太平洋経済連携協定 TPP が発効すれば、たしかに輸出の多角化が期待できる。しかし同国において問題なのは、開発戦略を専ら自由貿易協定締結に頼ってきたことである。外資を呼び入れて貿易を促進しても、国内での生産活動に結びつかなければ開発にはならない。現在メキシコで緊急に必要な政策は、

- ・戦略的輸出産業部門の特定

・低価格競争から高付加価値化への転換、これにともなう実質賃金引き上げである。現在、メキシコに進出している日系企業が「今後拡大する機能」として、「汎用品生産」と「高付加価値化」を挙げ、さらに現地雇用も増やそうとする事例が多い¹⁰。この傾向は、同国の問題点を埋め合わせて日本・メキシコ双方の製造業の発展を志向するうえで、好ましい傾向である。

(やすはら つよし 南山大学教授)

1 例えばRos 2015 (a) pp.137-140, Avendaño V. and I. Perrotini H. 2015

2 OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

<http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=EO#> また日本貿易振興協会 (JETRO) > 投資コスト比較 <https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

3 OECD op.cit.

4 United Nations Statistics Division> Economic Statistics

5 中畠貴雄 (2010 p.107)

6 この構造は産業全体を見た場合の話であって、個々の企業に当てはまるものではない。

7 Yasuhara (2008)

8 González Rodríguez (2013)

9 INEGI (2016). インフォーマル・セクターについてはJETRO (2016) pp.21も詳しい。

10 JETRO (2014) , pp.15.

文献一覧

Avendaño Vargas, Blanca L., and Ignacio Perrotini Hernández 2015 “Insuficiente dinámica, crecimiento y desempleo en México, 1974-2012,” *Investigación Económica* vol.LXXIV, pp.99-130, Universidad Nacional Autónoma de México, México

González Rodríguez, José de Jesús 2013 “Reforma laboral: algunos apuntes para el análisis legislativo,” *Documento de Trabajo* núm. 148, Centro de Estudios Sociales y de Opinión Pública de la Cámara de Diputados

United Nations Statistics Division> Economic Statistics>

National Accounts Main Aggregate Database> Basic Data Selection (2016年2月27日)

<http://unstats.un.org/unsd/snaama/selbasicFast.asp>

Instituto Nacional de Estadística y Geografía INEGI >Banco de Información Económica> Manufacturas > Encuesta mensual de la industria manufacturera (EMIM)

<http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/?idserPadre=10000280#D10000280>

—— 2016 Boletín de Prensa núm 117/16, 26 de enero 2016

OECD>Statistics>OECD Economic Outlook No.98, November 2015

Ros Bosch, Jaime 2015 (a) *Development Macroeconomics in Latin America and Mexico Essays on monetary, exchange rate, and fiscal policies*, Palgrave Macmillan, New York

—— 2015 (b) “¿Por qué cae la participación de los salarios en el ingreso total en México?” *Economía UNAM* vol.12, pp.3-15, Universidad Nacional Autónoma de México, México

—— 2015 (c) *Grandes problemas ¿Cómo salir de la trampa del lento crecimiento y alta desigualdad?* El Colegio de México, Universidad Nacional Autónoma de México, México

Yasuhara, Tsuyoshi 2008 “Manufacturing sector performance in Mexico, under balance of payments-constrained growth,” *Problemas del Desarrollo* Vol.39, pp.26-46, Universidad Nacional Autónoma de México, Instituto de Investigaciones Económicas

中畠貴雄 2010 『メキシコ経済の基礎知識』 ジェトロ日本貿易振興機構

ジェトロ 2014年『2014年度(第15回)中南米日系進出企業の経営実態調査』日本貿易振興機構 海外調査部中南米課

—— 2016 『メキシコ・リスクマネジメント研究会報告書』 ジェトロ海外調査部米州課

近年のメキシコ政治の変容

宇野 健也

はじめに

ペニャ・ニエト大統領は、史上二番目となる約38%の低得票率で選出された。しかし、政権発足翌日の2012年12月2日、連邦政府と主要三政党（与党制度的革命党(PRI)、国民行動党(PAN)、民主革命党(PRD)）との間で、95項目にも上る政策合意への署名を実現、その後、次々と改革を実現してきた。こうした改革姿勢は、例えば、14年2月にタイム誌がペニャ・ニエト大統領の写真を表紙に掲載して、メキシコの救世主と称賛するなど、特に海外で熱い期待感が示され、この現象はメキシコ国内で「Mexican moment」と評された。この「熱」は、14年8月、エネルギー改革関連法案が可決され、一連の構造改革が一段落したこと、そして同年9月のアヨツィナバ事件¹、同年11月の大統領夫人汚職疑惑を受け、急速に冷めたと言われる²。その傾向は特に国内で顕著であり、同年12月に大統領支持率・不支持率は政権発足後最低値を記録することになった³。

筆者は、1992～95年にかけて、またペニャ・ニエト政権発足直前の2012年10月から16年3月まで、メキシコで政治情勢を分析する機会に恵まれた。本稿では、いまのメキシコで一体何が起きているのか、そして、これからメキシコはどうなるのかという多くの関心に応えるべく、近年の政治の変容を振り返りながら論考したい。

北米自由貿易協定(NAFTA)の衝撃

1994年1月1日、NAFTAが発効した。メキシコでは70年代まで、ポピュリスト的で、国家が経済に大きく関与する混合経済体制が続けられてきた。こうした政策は、82年の累積債務危機につながり、その後は国営企業の民営化など自由主義体制への移行が進められてきた。しかし、NAFTAは、それまでの自由化路線を制度として固定し、複雑な歴史を有する米国との統合を進め、対米輸出の製造拠点として発展を模索するという意味で、メキシコの進路を抜本的に変化させるものであった⁴。また、農地改革や政労関係の変化などメキシコ革命の現代化というべき施策や、94年のOECD加盟を契機に、G77を脱退して外交路線を第三

国路線から大幅転換するなど、まさにパラダイム・シフトというべき変化をメキシコにもたらした。

この変化に対する国内の動搖は大きかった。象徴的だったのは、94年1月、NAFTA発効にあわせてサパティスタ国民解放軍(EZLN)が武装蜂起したことであるが、これにあわせて1～2月にかけてメキシコ市内では爆弾騒ぎが多発、3月にはサリーナス大統領(1988～94年)の後継者であったコロシオPRI大統領候補が暗殺されるなど、国内には不穏な雰囲気が蔓延していた。そして、同年12月には所謂テキーラ・ショックが発生。この経済危機はNAFTA加盟国として米国主導の支援が行われたが、国内政治は混迷を続け、結局、97年中間選挙においてPRIは初めて連邦議会における過半数を獲得できず、2000年の政権交代に道を開いた。

つまり、NAFTAは広範な変化をもたらしたが、他方、こうした変化にともなう施策、もしくはNAFTA効果を最大化する構造改革（教育、労働、通信、エネルギーなど）を進めることは政治的混迷により困難になったと言える⁵。

変わるメキシコ、変わらないメキシコ

過去約20年のメキシコの主な歩みを振り返ることとしたい。

(1) まず、最大の変化はNAFTAモデルの下で発展していくことにつき、国内に緩やかなコンセンサスらしきものが見られることであろう。つまり、自由主義的経済、積極的外資誘致、低賃金を背景にした製造業振興と輸出拡大である。このことは、特に2000年代に入り、ラテンアメリカ地域において、新自由主義に対する批判が強まり、反米左派ポピュリスト政権が複数の国で誕生するなど、多くの国で経済発展モデルが国論を分断する対立軸となったことと対照的である。これはNAFTAの下で実際に外国投資誘致など一定の効果があったことを示しているだろう⁶。

例えば、かつてPRDは左派政党としてNAFTA反対を強く主張していたが、今日、主要三政党(PRI、PAN、PRD)に反NAFTAの論調はなく、むしろ、これら三党は上述のとおりNAFTAモデルの下で急

務であった広範な構造改革を含む政策合意を実現している⁷。この合意の実現には、PANは政権交代により悪化した党内基盤を立て直す必要性、PRDは、既に4州の知事ポストを占めるに至り、政権批判だけでなく責任政党として存在感を示したい派閥が主流化するなど、各党なりの党内事情があったのだが、いずれにせよNAFTAモデルに反対する主立った政治的選択肢は見当たらない。

(2) 続いて挙げられるのは、メキシコ経済の変化である。1982年の債務危機は、石油ブームの下で積極的な開発政策が進められる中、輸入の急増を背景に対外債務が拡大していたところ、石油価格の低下が契機となって発生した。94年のテキーラ・ショックは、政治的リスクが高まる中、過大評価されたペソ価値を維持するべく、ドル建て短期債券の発行が拡大、償還期限の到来に際して支払困難が明らかになる中、突然の為替切り下げが発表されることによって一気に拡がった。

この時代に比べると、メキシコ経済は遙かに健全になった。まず、もはや為替管理は行われない。2015年1月、政府は急激な石油価格の低下を受けて緊縮財政措置を発表したが、同年のGDP成長率は20.28%程度の見込みであり、この事は公的部門に対する、そして石油収入に対するメキシコ経済の依存度が低下していることを示唆しているだろう。そもそも、06年には連邦財政予算責任法が採択されており、単年度財政収支均衡（赤字予算の原則禁止）が法制化されている。また、外貨準備の対外短期債務に対する比率も、14年現在で200%を超える高水準が維持されている。過去20年以上にわたり、メキシコ経済は危機とは無縁であり、リーマン・ショック等の外来の厳しい局面はあったものの、良好なファンダメンタルズを背景に、基本的に堅調に推移してきている。

ちなみに、こうした状況等も反映して、かつて対米関係の象徴のように言われたメキシコ系不法移民は、既にネットでマイナスになっており、多くが本国に帰還はじめている⁸。また、メキシコ・米国関係のアジェンダは、従来の不法移民・治安等に加え、特にペニャ・ニエト政権後は、国境地帯の共同開発など、NAFTA効果の最大化に向けて拡がっている⁹。

(3) かつてメキシコ政治はPRIによる権威主義体制の文脈でのみ語られていた。民主化は80年代後半からようやく始まり、89年に初の野党知事がバハカリフォルニア州で誕生したことにより本格化した。今日、連邦32州のうちPRI知事が治めるのは19州のみであ

る。また、連邦下院議会では97年以降、連邦上院議会では2000年以降、単独過半数を獲得した政党はない。そして00年には政権交代が実現した。かつて行政府の法案に判子を押すだけと揶揄された議会は、行政府を抑制する存在になり、特に00年以降のPAN政権では議会対策の困難さが注目された。

こうした政治的変革が定着するには未だ時間を要するだろう。14年の政治選挙制度改革により、上下両院議員の連続再選が18年以降認められることになり、今後は職業政治家が増え、立法府が強化されることが期待されている。かつての様な強大な権力を持たなくなつた大統領に家父長的な役割を期待せず、より政府機構を重視するようにするなど、国民の意識も変わる必要があるだろう。また、メキシコの本格的民主化は、野党知事の誕生など地方分権からはじまったと言え、野党を中心に民主化＝地方自治との考え方方が強いが、近年、行き過ぎた地方分権の弊害（一部の州の不健全財政、治安対策機関の連携不足など）を是正する動きも出ている。

将来的には独立系候補の登場による、政党政治の行方に関心が集まっている。世論調査機関パラメトリア社の調査では¹⁰、常に同じ政党に投票すると回答した者は、03年7月には47%だったが、15年6月には31%に留まっている。現状ではPRIを中心に強固な政党基盤が存在すること、そして独立系候補にとって不利な制度・環境（例：必要署名数やネット環境等）もあり、直ぐに大きな変化は想定されないが、底流の変化は注目される。

(4) もちろんメキシコに残された課題は多い。貧困人口は53.2%¹¹、格差もジニ係数0.49¹²と高い水準である。格差是正の鍵とも言うべき教育は、就学率の改善が見られるが、深刻な質的問題が指摘されている¹³。汚職の問題は世界167カ国中第95位と依然深刻である¹⁴。殺人件数は20年前と変わらず年間1万件以上、脅迫事件は20年前から5倍以上に増加した¹⁵。米国への薬物密輸を見れば、コカインの87%がメキシコ・中美経由で密輸され、ヘロインや覚醒剤の大半がメキシコ産である¹⁶。上述のアヨツィナバ事件は海外・国内で大きな注目を集めたが、同時期に類似の事件¹⁷も発生しており、そもそもアヨツィナバ事件で辞任したアギーレ・ゲレロ州知事は、1996年にアグアス・ブランカ事件¹⁸で辞任に追い込まれたフィゲロア知事の後任に指名された元暫定知事でもあり、残念ながら歴史は繰り返されている。

おわりに

上述のとおり、メキシコの本格的な変化は僅か20年程前にスタートしたばかりである。この変化は、政治・経済・社会の大きな変化をもたらす一方、その変化の大きさ故に、政治の混迷から大胆な施策を進めることを困難にした。これが再始動したのがペニャ・ニエト政権である。そして、その改革はNAFTAを契機とした本格的自由化路線を継続・強化するものだった。

新しいメキシコは以前より確実に健全な国に変貌しつつある。もちろん課題は多く残されており、それ故に今後とも不幸な事件を含む糾余曲折は間違いなく続くと思うが、”Mexican Moment”は終わったどころか再起動したばかりである。筆者は、20年後のメキシコに出会うことが今から楽しみである。

(本稿は、筆者個人の見解であり、外務省の見解を代表するものではない。)

(うの けんや 在ポルトガル日本大使館一等書記官。本稿執筆時は在メキシコ日本大使館一等書記官)

1 アヨツィナバ教員養成学校生徒43名が犯罪組織の浸透した地方警察により殺害されたと見られる事件。

2 例えば、2014年11月28日付Forbes mexico誌は、“Mexican moment” o “mexican crisis”という記事を掲載。

3 大統領支持率39%（50%）は11ポイント悪化、不支持率58%（46%）は12%悪化。12月1日付「レフォルマ」紙掲載。11月20～23日にかけて18歳以上の男女1,020人を対象に実施。（）内は同年8月の前回同紙調査の結果。

4 なお、メキシコの自由化路線自体は1986年のGATT加盟以降徐々に本格化。

5 セディージョ政権（1994～2000年）下の主な構造改革は4件（地方自治、選挙制度、治安、司法）、フォックス政権（2000～06年）は3件（先住民、財政、教育）、カルデロン政権（2006～12年）は5件（財政、年金、エネルギー、独占禁止、労働）であり、ペニャ・ニエト政権下の11件と比べ、改革の範囲・規模ともに十分とは言い難い。

6 Vergara González, Reyna, y Yolanda Carbajal Suárez, “La inversión extranjera en México, 1994-2012. Un análisis sectorial y por entidad federativa,” Universidad Autónoma de Madrid, 2013, Slide 8 (http://www.econolatin.com/jornadaslatinoamerica/mexico_noviembre_2013/ponencia.pdf) は、UNCTAD資料を基に、1994年から外国直接投資が急速に伸びたことを示している。

7 政策合意「メキシコのための協約」は、①権利と自由の社会のための合意（社会保障、貧困撲滅、教育等）、②経済成長、雇用及び競争力のための合意（競争促進、通信、エネル

ギー、財政改革等）、③治安及び司法のための合意、④透明性、説明責任及び汚職との闘い、⑤民主的統治に向けた合意の5本からなる。

Lucy Conger, “A Mandate for Mexico”, (Wilson Center Mexico Institute, June 2015)によれば、NAFTA発効後も保護された主要セクターは、通信、エネルギー、銀行（1994年の金融危機の後に改革）だった。またNAFTA以降の主な問題として生産性の低さ（労働等を含む）が指摘されている。これらの課題を「メキシコのための協約」は含んでいた。

8 Pew Research Center, “5 facts about illegal immigration in the U.S.”, 2015年11月19日

9 2013年に発足した米メキシコ“High Level Economic Dialogue”における議論参照

10 Carta Paramétrica, “El ‘voto duro’ a la baja”, 2015年6月7日出口調査（1,346人対象）分析。

11 世銀、2014年

12 ECLAC、2012年

13 2000年～12年に実施された計5回のOECD生徒の学習到達度調査（PISA）で、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野すべてにおいて、メキシコはOECD加盟国の最下位だった。

14 Transparency International, “Corruption Perceptions Index 2015”

15 内務省、“Cifras de homicidio doloso, secuestro, extorsión y robo de vehículos 1997-2016”によれば、殺人件数は、1997年は16,866件、2015年は17,027件。脅迫事案は、1997年は876件、2015年は5,046件。しかも、国立情報統計院によれば、2014年に犯罪被害を実際に届けた事案は全体の10.7%に過ぎないと推計されている。

16 DEA, “2015 National Drug Threat Assessment Summary

17 2014年6月にメキシコ州トラトラヤ市で軍により若者22名が虐殺されたとする事件。

18 1995年に農民17名が警察に殺害された事件。

TPPで変わるか？メキシコの経済・産業

西尾 瑛里子

2016年2月4日、ニュージーランドにて環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の署名式が行われ、メキシコからはイルデフォンソ・グアハルド経済大臣が出席し合意文書に署名した。グアハルド大臣はエル・フィナンシエロ誌のインタビューに対し、「TPPの締結は新たな財やサービス流動を生み出し、農水産品や製造品の分野において、適用から始めの5年間で約1,500億ドル規模の輸出をもたらすだろう」と語り、メキシコにとっての成果を強調したほか、メキシコでは2016年末までに国内での批准が達成されると明言した。

国内の反応、批准への道のり

交渉当初メキシコ国内では、TPP交渉に対しては相当の警戒ムードがあった。メキシコ経済省も当初は「非常に慎重に扱うべき市場があり、即座に完全開放できるものではない」と語るなど慎重な姿勢をみせていた。またセンシティブ品目である、農水産品、酪農品、繊維・履物などの業界団体からは相次いで反対の声が上がっていた。しかし交渉が進み、全貌が明らかになるにつれ、警戒ムードは徐々に下火になり楽観ムードが広がっていった。署名式を目前にした1月には、マスコミ各社は概ね歓迎ムードの論調となり、署名式直後の報道も肯定的な意見が大半を占めた。

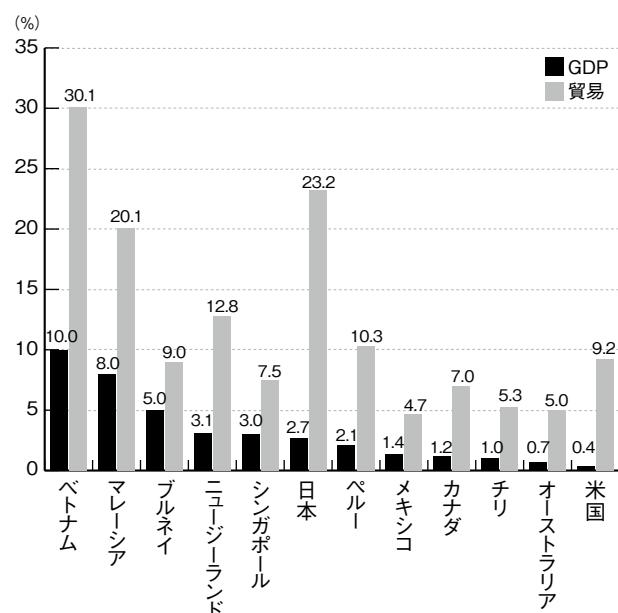
TPP発行には参加国が2年以内に国内手続きを終え、域内GDPの85%以上を占める6か国以上の国内承認が条件となる。メキシコの場合は批准に際しては上院の承認が必要であるが、マルセラ・ゲラ上院北米外交委員長が「TPPの締結はこれまで重要な貿易関係になかった国々との通商関係を広げ、外交を多様化し、グローバルバリューチェーンの改善をもたらし、経済社会開発を持続する」とコメントするなど、概ね署名を歓迎する姿勢だ。大統領選挙のさなかで議会承認が暗礁に乗り上げるとの見方が強い米国と比べ、2015年の上院選挙で政権与党であるPRIが過半数を獲得したメキシコは、安定した政権運営が行われており、グアハルド経済大臣が明言した年末の批准も概ね安泰との見通しが大勢を占めている。

総じて影響の少ないメキシコ

このように蓋をあけてみればメキシコではTPP歓迎ムードとなっているが、その背景には実はTPPへの参加は、メキシコの経済や産業にあまり大きな実影響を及ぼさないという事実がある。

図1は世銀が発表したTPPが加盟国のGDPと貿易に与える影響を示したものである。ベトナム、マレーシアは、アメリカを中心とした北米参加国へのアクセスが可能となることで特にその影響が顕著であり、それぞれ30.1%、20.1%と大幅な貿易増加が見込まれ、およそ10%ものGDP押し上げ効果を発揮する予測だ。他方メキシコはといえば、貿易額については加盟国10か国の中でも最下位の4.7%増で、対GDPでも1.4%増とかなり低い見通しである。この結果は北米貿易依存、自動車製造拠点としてのメキシコのイメージからすると、意外な結果ではなかっただろうか。ではなぜ、メキシコはTPPの影響をあまり受けないのでしょうか。以下詳細に分析していきたい。

図1：TPPが加盟国のGDPと貿易に与える影響



(出所) The World Bank, Potential Macroeconomic Implications of TPP, January 2016

理由1：広範なFTA網

メキシコは対米国ビジネスを中心に、貿易をはじめとする海外との取引を自国の経済を支える重要な柱と位置付けている。その自覚があるためこれまで積極的

表1：平均関税率の推移

(単位：%)

平均種別	分類	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
単純平均	全品目	11.50	9.60	6.89	6.89	5.94	5.87	5.60
	消費財	25.02	23.63	22.00	22.30	19.11	17.31	16.40
	中間財	9.14	7.04	4.28	4.27	3.50	3.00	2.90
	資本財	8.90	8.10	4.81	4.80	4.18	4.43	4.40
含む特惠税率の種類別、加重平均	全品目	0.95	0.89	0.66	0.61	0.57	0.56	0.62
	消費財	3.06	3.19	2.84	2.54	2.26	2.12	2.77
	中間財	0.48	0.82	0.27	0.24	0.24	0.23	0.25
	資本財	1.00	0.43	0.59	0.57	0.54	0.30	0.30
加重平均、産業分野別、含む特惠税率	農牧水産業	0.30	0.64	0.81	0.56	0.20	0.14	0.09
	製造業							
	履物	24.79	21.84	22.14	21.17	22.00	21.12	22.29
	織維・アバレル	5.42	5.43	5.24	5.25	5.20	5.52	5.77
	食品・飲料・タバコ	1.98	2.54	2.44	1.89	1.50	1.25	1.20
	鉄鋼・金属	0.78	0.74	0.44	0.47	0.40	0.52	0.49
	化学	0.78	0.86	0.48	0.43	0.40	0.44	0.43
	プラスチック・ゴム	0.77	0.58	0.37	0.37	0.40	0.38	0.40
	機械・機器	0.60	0.51	0.27	0.26	0.30	0.36	0.26
	自動車・同部品	1.83	1.35	0.74	0.39	0.20	0.16	0.16
	紙製品・印刷物	0.35	0.38	0.26	0.14	0.10	0.11	0.09
	電子・通信	0.72	0.15	0.12	0.13	0.10	0.09	0.06

(注) 単純平均は関税率を全タリフライン(2014年は1万2,315品目)で単純平均したもの。
加重平均は各タリフラインの貿易量を基に加重平均したものだが、FTAなどの特惠税率の利用も考慮し、実際に支払われた税額を基に平均した実効税率。

(出所) 「ペニャ・ニエト政権第3次年次報告書」(原資料は経済省)

にFTA網を広げてきた。米州大陸最大の貿易圏であるNAFTAを筆頭に、日本との自由貿易協定である日墨EPA、その他EUやペルー、チリ、ウルグアイなど世界46カ国と11のFTAネットワークを構築してきた。したがって今回のTPP締結により新たに自由貿易圏内となるのは、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランドの6か

国となる。

また表1はメキシコの分野別平均実行関税率の推移を項目別に示したものであるが、2014年の値では全品目の単純平均で5.6%、加重平均をすれば0.62%と、メキシコはそもそも高関税の国でないことがわかる。

理由2：圧倒的な米国依存

二つ目の理由はすでに広く知られているとおり、メキシコの貿易は圧倒的に米国に依存していることに起因する。表2はメキシコとTPP加盟各国との2015年の貿易実績を示したものだが、対米国の輸出額が3,087億ドルでメキシコの全輸出額の81.1%、輸入額が1,868億ドルで全輸入額の47.3%を占めており、他国を大きく引き離している。米国に加えNAFTA圏内のカナダ、日墨EPAを締結している日本、そしてペルー、チリを加えると、構成比ではメキシコの全輸出の85.6%、全輸入の54.3%になり、他方今回新たに自由貿易圏内に加わる6か国の合計は、輸出の0.4%、輸入の3.4%と非常に割合が低いことがお分かりだろう。

理由3：隠れた農水産物輸出大国

当初メキシコ国内では、農水産品分野においてTPPが悪影響を及ぼすのではないかという強い警戒感があったが、実はメキシコは隠れた農産品輸出国でもある。NAFTA締結時にも、米国から安価な農水産品が大量に流入し、国内の農家が駆逐されてしまうという危機感があったが、蓋を開けてみれば対米国では農水産品において、およそ30億ドルの貿易黒字を達成している

表2：TPP加盟国との二国間貿易(2015年)

(単位：100万ドル、%)

相手国名	二国間FTAの有無	二国間貿易額						三大貿易品目	
		輸出		輸入		貿易収支(金額)		メキシコの輸出	メキシコの輸入
		金額	構成比	金額	構成比	全体	農水産品		
米国	有	308,788	81.1	186,802	47.3	121,986	2,847	乗用車、自動車部品、貨物自動車	ガソリン、自動車部品、ディーゼルエンジン
カナダ	有	10,546	2.8	9,948	2.5	598	△ 1,093	乗用車、貨物自動車、自動車部品	自動車部品、菜種、乗用車
ペルー	有	1,651	0.4	681	0.2	969	29	テレビ、銀精錳、乗用車	LNG、銅精錳、唐辛子類
チリ	有	1,861	0.5	1,480	0.4	381	△ 460	テレビ、乗用車、貨物自動車	銅地金、鶏肉、木材
日本	有	3,017	0.8	17,368	4.4	△ 14,351	675	原油、豚肉、自動車部品	自動車部品、乗用車、電気回路部品
シンガポール	無	523	0.1	1,328	0.3	△ 806	4	IC、コンピュータ、通信機器	IC、半導体、コンピュータ
マレーシア	無	122	0.0	7,463	1.9	△ 7,341	△ 24	通信機器、コンピュータ、有機化学品	IC、通信機器、半導体
ベトナム	無	168	0.0	3,692	0.9	△ 3,523	△ 62	ナツツ、甲殻類、牛革	IC、携帯電話、履物
ブルネイ	無	2	0.0	0	0.0	2	-	乗用車、コンピュータ部品、通信機器	Tシャツ、子供服、プラスチック管
オーストラリア	無	1,051	0.3	599	0.2	452	135	ビール、鉛鉱、乗用車	石炭、アルミニウム、チタン鉱
ニュージーランド	無	106	0.0	349	0.1	△ 243	△ 7	乗用車、ビール、通信機器	バター、カゼイン、羊・やぎの肉
11カ国合計	-	327,834	86.1	229,710	58.1	98,124	2,044	-	-
全世界	-	380,772	100.0	395,232	100.0	△ 14,460	1,939	-	-

(注) 二国間貿易額、貿易収支はメキシコ側の統計を利用。農水産品の貿易収支のみ1-11月のデータ。貿易額の構成比はメキシコの各国との貿易額の全世界との貿易額に占める比率。農水産品の貿易収支は、HS01～24類の合計で計算。

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI) 貿易統計から作成

他、当初より警戒されていた対オーストラリアについても1.4億ドルの黒字であり、総じてTPPはメキシコの農水産品輸出には追い風になる模様だ（表2参照）。メキシコの農牧農村開発漁業食料省（SAGARPA）のホセ・カルサダ大臣は「TPPは国際競争を加速させるが、メキシコは農水産品の分野においても十分競争力があり、それをNAFTAで証明してきた」と述べるなど、むしろ肯定的な姿勢をみせており、今後も農産品分野の輸出の拡大が見込まれる。

理由4：力強い国内消費

昨今では米国への輸出依存や自動車生産拠点としての地位確立など、メキシコの貿易面が強調されているが、実はメキシコの経済を支えているのは、力強い国内消費である。表3は2014年の支出項目別国内総生産をTPP加盟国を中心に比較したものであるが、タイ、マレーシアは、民間最終消費支出がそれぞれ60%、52%であるのに対し、財・サービスの純輸出については、それぞれ7%、10%と高い値を示しており、シンガポールに至っては純輸出の割合が24%にのぼるなど、自国の経済の多くの部分を貿易に依存している構造であることがわかる。他方メキシコの民間最終消費支出は68%と米国と肩を並べ、60%の日本を上回る値となっており、民間消費こそがメキシコの経済を支える大き

表3：支出項目別国内総生産（名目GDP構成比）（2014年）

国（地域）	国内総生産に対する割合（%）				
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	在庫品増加	財貨・サービスの純輸出
メキシコ	68	12	21	1	-1
アメリカ合衆国	68	15	18	2	-3
日本	61	21	22	-0	-3
シンガポール	37	10	25	2	24
タイ	60	17	25	-1	7
マレーシア	52	13	26	-1	10
カナダ	56	21	24	0	-1
オーストラリア	56	18	27	-0	-0
インドネシア	57	10	33	2	-1
中国	38	14	44	2	3
ブラジル	62	20	20	0	-3

（出所）内閣府経済社会総合研究所ホームページ「国民経済計算確報（平成26年度）」およびUN, National Accounts Main Aggregates Database

な柱となっていることが分かる。

以上のようにメキシコの貿易・産業構造をTPPが及ぼす影響という視点から分析してきたが、TPPは総じてメキシコの貿易、産業構造にドラスティックな影響を与えないということがお分かりいただけたであろう。

履物、繊維関連は影響大

これまでメキシコの経済・産業全体から分析をしてきたが、産業項目別に細かく見ていくれば、当然影響を受ける産業は存在する。既出の表1では分野別の実効関税率も示しているが、履物が22.29%、繊維が5.77%と高い値を示しており、これはすなわち輸入相手国がFTA締結外の国ということを示しているということである。同じく既出の表2はTPP加盟各国の三大貿易品目も示しているが、ベトナムからの履物、ニュージーランドからのバターなどが含まれており、これらの品目については今後輸入拡大が避けられず、産業への影響は決して小さくないだろう。しかしグアナファト州履物生産者協会のハビエル・プラスセンシア会長は、エル・ウニベルサル紙のインタビューに対し、「メキシコの履物産業は、今後13年間の関税譲許スケジュールの中で、マレーシア、ベトナムに対抗しうる競争力を獲得していくなければならない」と述べるなど、TPP参加をポジティブに受け止めて産業力強化に活かそうとする姿勢が見て取れる。

貿易自由化拡大を追い風に

以上のように、TPPがメキシコの経済・産業に与える影響をみてきた。高いレベルでの自由化が実現され、米市場とアジア市場を繋ぐ21世紀型FTAとしての評価が高いTPP。総じて影響の低いメキシコではあるが、これを好機と捉え成長に弾みをつけたいという姿勢が見て取れる。今後のメキシコの飛躍に期待したい。

（にしおえりこ メキシコ日本商工会議所 経済調査委員会委員、日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所）

メキシコと日本はビジネスパートナー 継続的努力の賜物

アーロン・ベラ

メキシコと日本の400年にも渡る友好、協力、ビジネス関係は、現在では経済関係の基礎となっており、実りがあり、成長の大きな可能性を秘めている。

1614年1月にゲレーロ州アカプルコ海岸に支倉使節団が辿り着いてから2014年に400周年を迎えた。1888年にメキシコと日本は日墨修好通商航海条約を締結した。これは日本にとって初めての平等条約であった。また、メキシコにとってもアジアとの関係の始まりを意味するものであった。

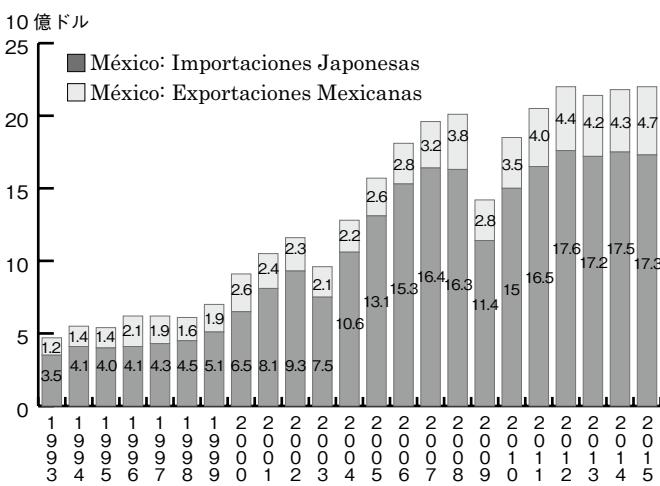
1924年10月には、商業に重点を置いた日墨通商航海条約が締結された。

90年代末には両国とも自由貿易の相互協定に基づいた貿易の可能性を探り始めた。2001年に研究会が招集され、メキシコと日本が補完・統合することで両国の経済発展が促進されると結論付けられた。そのため、精力的な交渉の末、2004年9月17日に日墨経済連携協定（EPA）が締結され、2005年4月1月に発行した。

二国間EPA締結から10年経過し、2015年には両国の貿易額が220億ドルに達した。EPA発効前の対2004年比71.8%増である。更に、ここ10年で投資額は200億ドルを超えた。メキシコにある日本企業の数もEPA発効前の2004年には310社だったが、2015年には957社まで増えた。

二国間の貿易収支と日本企業のメキシコへの投資の

図1 メキシコと二国間貿易



(出所) Mexico SE, with data from Bank of Mexico and Japan's Ministry of Finance/Data is based on register imports in both countries.

増加はメキシコと日本の間の経済的な友好関係の明白な証拠である。他にも興味深い進歩としては、日本にあるメキシコ企業の国際化が挙げられる。現在、日本には異なる分野のメキシコ企業が8社操業しているが、日本市場の大いなる可能性を考えるとごく一部に過ぎない。

メキシコから日本への主要な輸出品は自動車と各種自動車部品で、メキシコでの自動車産業の大躍進が反映されている。同様に、日本からの主要な輸出品は自動車や電気電子産業などの各種産業のパーツ関連品であり、メキシコでの生産バリューチェーンに含まれており、その後、大部分は輸出向けで主にアメリカに輸出されている。

EPA発効にともない、工業製品や食料品分野のような以前からある分野だけでなく、繊維や履物などの他分野でも成長が見られ、輸入の一部を占めるようになってきた。これは、日本企業がメキシコの工場からOEM供給を受けている製品である。

EPA発効以来、飲料品の輸入は増加しているが、これは、オレンジジュースや、テキーラやスパークリングワインなどのアルコール飲料の輸入増加と深く結びついている。この増加は、流通チェーンの様々な代理店のプロモーション活動だけでなく、協定に基づく関税割当や特恵税率のおかげでもある。

メキシコと日本の貿易・企業関係の強化に成功出来たのは、前述のような様々な要因によるものである。日本では、在日メキシコ大使館が、農務部（ASECA-SAGARPA）や経済部、ProMéxicoなどの各種組織のプロモーション活動の取り組みやイニシアチブを取りまとめている。ProMéxicoとは、国際経済へのメキシコの参画強化戦略をコーディネートする連邦政府の組織であり、輸出や外国企業のその国への誘致を手助けし、海外直接投資誘致の促進に活動の中心を置いている。

ProMéxicoは世界に43のオフィスを構えている。日本オフィスは2008年に設立され、在日メキシコ大使館商務部の名において長い歴史があり、Bancomextな

表1 メキシコから日本への商品別輸出

	1995 (1,000ドル)	2004 (1,000ドル)	2015 (1,000ドル)	2004 - 2015 増加率 (%)
機械類及び輸送用機器	147	804	1,613	101
食料品	231	499	901	80
鉱物性燃料	496	57	802	1,307
織物	55	314	617	96
原材料	179	293	524	79
化学製品	131	102	238	134
工業製品	119	144	81	-43
飲料及びたばこ	16	18	33	83
その他	30	24	22	-6
動植物性油脂	1	3	11	215
総計	1,404	2,258	4,841	114

(出所) 税関

どの様々な貿易促進機関による取り組みに加わっている。現在では、民間セクターでも公共セクターでも強力なネットワークを持っている。ここ8年でメキシコと日本の経済発展に寄与する機関と様々な提携をしている。

プロモーション活動を強化するために、ProMéxicoはJBIC、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行などの日本の最大手の金融機関と覚書を結んだ。これらの金融機関と協力して、メキシコと日本の二国間のビジネスプロモーションのためのセミナーを行っている。

また、日本の異なる地域での様々なフェアや展示会にも積極的に参加している。アジア最大の食品・飲料展FOODEXに関して、メキシコは30年連続で参加しており、それによって市場での存在感を誇示するだけでなく、アジアの他の国々のバイヤーとビジネス提携している。他にもメキシコをビジネス拠点に据える重要な成果としては、東京モーターショーへの2年連続での参加が挙げられる。メキシコはこのイベントに参加した唯一の国であったのだ。同様に、現在メキシコで飛躍的な進歩をしている宇宙航空分野でのビジネスを拡大させ、基礎を築く目的で、国際航空宇宙展へも参加した。一方で、日本市場へメキシコ製品を紹介するために、織物や履物のフェアにも参加している。

メキシコは数々の国と貿易協定を結んでおり、それにより、世界で12億人の消費者へのアクセスが可能である。日本では、他の国々のプロモーションオフィスと一緒に活動し、連合体としての存在感も強化している。アメリカ、メキシコ、カナダの間のFTA締結から20年経過し、三国への直接的、他の国々への間接的な恩恵があり、大きな成功を収めたのもその一つである。この枠組みの中では、1時間あたり推定1億

表2 日本からメキシコへの商品別輸出

	1995 (1,000ドル)	2004 (1,000ドル)	2015 (1,000ドル)	2004 - 2015 増加率 (%)
機械類及び輸送用機器	2,742	4,029	7,587	88
工業製品	326	784	2,032	159
雑製品	134	325	403	24
化学製品	97	160	349	118
その他	48	84	246	193
原材料	4	5	22	376
食料品	1	1	6	360
鉱物性燃料	1	10	6	-42
飲料及びたばこ	0	0	1	
動植物性油脂	0	0	0	
総計	3,353	5,398	10,651	

(出所) 税関

ドル以上のビジネスが行われている。昨年、この三ヶ国のプロモーション機関は協力してそれぞれの国の潜在的可能性とビジネスチャンスを紹介した。同様の枠組みで、太平洋同盟の加盟国の機関が取り組んでおり、日本市場でのビジネス増加の可能性を連合体として模索している。

メキシコ政府が行った貿易開放方針によって、TPPへ参加し、アジア市場での我々のプレゼンスを高めるきっかけとなった。特にFTAを結んでいないオーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムでのプレゼンスを誇示できた。しかしながら、現在、参加国はそれぞれ国内の批准手続き中であるため、全ての国が批准すれば2年以内に、そうでなければ、TPP参加国の全国内総生産の85%を占める6ヶ国(メキシコ、カナダ、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド)の批准によって2年後に発効される。TPPには様々な原産地規則があり、それによりTPP域内のアクセスが可能になり、日本企業がアジア市場向けにメキシコとビジネスを行うことが容易になる。その結果、メキシコ製品もTPP域内生産品も輸出が増えることとなる。

TPP発効に伴い、メキシコは製品の90%を即時関税撤廃、9%を5~10年以内に、1%を一部譲許の恩恵を受ける。反対に、77%を即時関税撤廃、3%を短期(5年)で、19%を長期(10~15年)で撤廃させる。この意味では、メキシコは、自動車や自動車部品、宇宙航空、ディスポーザブル医療器、電子機器、アルコール飲料、アボカド、牛肉、豚肉、オレンジジュースなどの戦略的分野を推し進めることになるだろう。

金融機関や他国のプロモーション機関の協力だけでなく、メキシコ企業の競争力向上のための具体的取り組みを引き受け、遂行してきたJetroやJICAなどの他の機関とも提携している。日本では、Jetroの協力

を受け、メキシコの経営者に日本市場の特性や商慣行を教えてきた。JICAに関しては、メキシコ企業がメキシコでのサプライチェーン強化を目的とした継続的に効果のあるプログラムを実行した。昨年、ProMéxicoとJICAとJetroは、メキシコにある自動車部品サプライヤーの情報にアクセスできるデータベースを協力して作った。

日本でのメキシコのプレゼンスを高めるために、ProMéxicoは日本で様々な商品の消費プロモーションを行う際の支援や、メキシコ豚肉輸出協会、メキシコ牛肉輸出協会、アボカド協会等の各種協会及び日本テキーラ協会やJUAST (Japan United Ambassador for Spirits and Tequila) 等の民間機関の取り組みの支援を特別な形で行っている。

メキシコに関する取り組みがある場合は、日本市場を最大限活用するために、どうぞProMéxicoの日本オフィスに足をお運び頂きたい。

一方で、日本市場に新商品を導入する際に必要なビジネスの基盤を固める取り組みを日本企業もメキシコ企業も行っており、際立っている。日本の経営者は日本市場への理解を深めるためにメキシコの経営者を指導している。同様に、メキシコ企業は日本市場へ対応する方法も学び、メキシコ人労働者の理解へもつながった。しかしながら、この意味では、まだやるべき事が山積みで、最終消費者の利益から経費を減らすチャンスがまだ残っている。

引き続き、主要な輸出品トップ50をご紹介させて頂く。

EPA発効後、メキシコから日本への輸出額は倍増した。2004年の22億5800万ドルから2015年には48億4100万ドルへ増加し、メキシコはブラジルとチリに続いて日本への中南米からの輸出国第3位となった。

ただし、医療・外科備品、自動車のエンジン、ノートパソコン、モーターやトランス、自動車や乗り物、電話や携帯電話、テレビ、薬品等のハイテクノロジー分野ではメキシコは日本にとって中南米の供給国リーダーである。

また、鉱業と農産加工業では、食塩、硫黄、石膏、石灰、セメント、野菜、植物、根菜、塊茎、果物、柑橘類の供給に関して、メキシコは中南米でリードしている。

また、メキシコは世界の中でも日本の輸入品の中で非常に大きな割合を占める。例えば、日本で購入されているアボカドの90%、冷凍タイセイヨウマグロの83%、カボチャの50%、アスパラガスの49%、食塩の

46%がメキシコ産である。

メキシコは日本の飲食物の重要な供給者となっている。日墨経済連携協定の枠組みの中でも、飲食物分野は確実でコンスタントな増加が見られている分野である。

日本は食料品の60%を輸入に依存している国であるため、この分野のビジネスチャンスは生産能力や高品質、生産工程の柔軟性、コスト競争力のある企業に開かれている。

精肉分野では、この分野のメキシコ企業が集まり、基準をクリアし、EPAの恩恵を有効に取り入れている。企業の柔軟性はメキシコ製品を供給する際に重要な役割を果たし、日本市場での成功に寄与している。

現在、メキシコ製品が消費者の食卓に並んだり、様々な食品チェーンで材料として使われたりするのをよく目にする。実際、様々な企業がメキシコ産の健康に良い商品に注目しており、少しずつだが、日本の主要な食品加工メーカーが原材料としてアガベシロップなどを使用するようになってきた。メキシコ産ジュースも世界的でも有名な瓶詰め会社によって使われている。

まとめ

日墨経済連携協定発効後、両国の商流が増加した。輸出に関しては、メキシコ製品の日本市場へのアクセスが多くなり、特に、機械、電子機器、部品、農畜産品、鉱業品、眼科・医療・外科備品分野での増加が見られた。

一方、輸入に関しては、資金の中規模の投入であり、メキシコ産業の競争力強化や両国間の特に自動車やテレビ、コンピューターの生産プロセスの生産統合に貢献している。

日本からメキシコへの投資が昔からある生産分野以外にもインフラ分野でも同様に日本企業の投資が行われている。鉄道や高速道路、港を含む交通・通信インフラへの投資プログラムを実行することによって、エネルギー節約や耐震構造、防災などの分野で高い技術力を持つ日本企業への投資の機会ができる。

チャレンジ

日墨経済連携協定は両国間の経済関係強化に貢献したが、更にこの協定の恩恵を受けるためにチャレンジ出来ることがある。

貿易に関して、日本市場でのメキシコ製品のプレゼンスを高め、更に量を増やす潜在的な可能性がある。そのためには、メキシコ政府と民間セクターがメキシ

コから日本への輸出提案の計画を一緒に作成し、以下の事柄に取り組まねばならない。(1) メキシコから日本への輸出品の種類を増やす (2) 日墨経済連携協定の特惠税率を最大化する (3) 農畜産物の輸出割当を最大限利用する。

並行して、両国の政府は、両国の計画表を加速させ、日本市場でメキシコ製品の保健衛生と植物衛生の検査を行い、出来るだけ早期に日墨経済連携協定の修正版議定書に従って変更された条項をクリアしてビジネスをスタートさせられるよう努力に努力を重ねなければならない。

しかし、両国関係における挑戦は二国間協力の領域も含んでいる。10年間で貿易や投資のプロモーション活動において重要な進歩があった。それは、サポート産業の強化や人材の養成と訓練のための教育的交流である。この分野では進歩があったものの、二国間協力を強化し、貿易解放による利益をより大きくするために、より多くのアクションを起こし、取り組みも強化

していく必要がある。

一連の取り組みは、メキシコと日本の生産分野でも強化されなければならないだろう。メキシコが署名しているすべての貿易協定の中でも唯一の機関であるビジネス環境整備委員会は、両国の政府と民間セクターの対話フォーラムであり、ビジネスを行うのに最適な環境づくりに貢献している。この委員会へのメキシコの民間セクターの積極的な参加によって、メキシコと日本は互いに信頼の絆で結ばれ、深い尊敬の念を持ち、モチベーションを維持することが現在出来ているし、これから先も引き続き出来るだろう。良好な関係を築くために手に入れた協調とバランス、安定は今後も失うことなく、両国間の経済関係は強化されていくであろう。

(Aaron Vera 駐日メキシコ合衆国大使館商務部参事官、

PROMEXICO JAPAN)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコの現状と課題 ～改革の遂行なるか、ペニャ・ニエト政権～ メキシコ日本商工会議所経済調査委員会 2015年度年報』

メキシコ日本商工会議所 経済調査委員会編 メキシコ日本商工会議所
2016年3月 102頁

現政権が石油開発、送配電事業の民間開放などの各種構造改革を実行し、政治、経済、財政状態を総合的にみるとラテンアメリカの国々の中で優等生といってよいメキシコでは、近年特に自動車産業が米国的好景気を基盤として着実に拡大を続け、生産台数は340万台に迫って世界第7位に躍進しており、日本企業の進出の大きな誘因となっている。

本年報では概況に始まり、「現政権による構造改革」は税制、エネルギー・労働・教育改革、インフラ動向、金融・通信改革を、「経済」ではマクロ経済、各産業の動向、企業グループ、会計・税制、FTA・EPA・TPPの動向、「政治」では政治制度、最新の政治動向と経済政策を、「社会」では労働法と労働問題、治安状況、所得・地域格差、米国移住者等の郷里送金をそれぞれ解説しており、「添付資料」として貿易・投資図表、メキシコとBRICs比較、主要産業段階、現政権の主要閣僚、主要政治家の資料と役立ちWebサイトも付けている。

2015年度末で会員総数411を擁するメキシコ日本商工会議所 <http://www.japon.org.mx/ja/> が、会員による調査委員会メンバーを動員してメキシコの15年の現状と課題を簡潔に解説した本年報は、メキシコでのビジネスの実践に有用な情報を提供する便利な手引きとなろう。

〔桜井 敏浩〕

本書の日本での入手は、日本商工会議所国際部（担当：向山、橋爪）
電話 03-3283-7876 Eメール：okusai@jcci.or.jpへ。
領布価格 4,000円（税込み、送料・振込手数料は別途要）

メキシコ進出が続く日本企業への期待と課題 —ハリスコ州の投資誘致と貿易促進策を事例に—

瀧澤 寿美雄

ハリスコ州貿易投資日本事務所オープン

メキシコシティに次ぐ第二の規模を誇る美しいグラナハラを州都に持つハリスコ州は、メキシコ音楽を代表するマリアッチとリュウゼツランから作られる蒸留酒のテキーラの発祥の地として知られている。産業面では、メキシコのシリコンバレーと言われ電子産業が発達した州で同州の輸出額の55%を占める。豚肉、テキーラ、卵、アボカドなど農畜産業も盛んで、観光業も重要な産業になっている。2014年には同州への外資系企業の進出数は2,600社以上を数え、国内第3位の海外直接投資誘致の実績を誇る。



提供：ハリスコ州政府

ハリスコ州政府は、2015年2月東京にハリスコ州貿易投資日本事務所を開設し、日系企業の投資誘致と対日輸出促進の強化に乗り出した。日本企業の自動車産業分野の投資誘致で先行するアグアスカリエンテス州やグアナファト州に後れをとっているため、前年に続いて2015年11月にアリストテレス・サンドバル州知事が来日し、東京、名古屋、京都でハリスコ州投資セミナーを開催した。各都市でメキシコ進出を計画中の企業と個別面談し、ハリスコの持つ優位性やインセンティブを説明して同州への投資誘致を促進するトップセールスを展開した。

さらに、サンドバル州知事は国際協力銀行と覚書を交換し、全国地方銀行協会のメンバーである地銀42行と協力して、中小企業がハリスコ州に進出する際の支援を地元の地銀を通じて投資家に提供することにした。大手都市銀行であるみずほ銀行とも同様のMOU

を締結して同行の取引先がハリスコ州に進出する際の支援を行うことを約束した。

ハリスコ州への日系進出企業の業種と数

ハリスコ州への直接投資の業種は、電子産業が多いものの、日系企業では食品や日用品関連に加えて幅広い業種の進出が目立ち、最近では自動車部品産業が増えている。自動車関連の日系企業が集中するバヒオ(中央高原)地域では、2014年ではグアナファト州、アグアスカリエンテス州に次いで進出件数が多い州である。(表1参照)

自動車産業の進出が相次ぐ

日本企業によるメキシコ進出ブームの火付け役となったのは、2011年6月に広島の自動車メーカーのマツダが新規投資を発表したことによる。これを契機に、同年8月にはホンダの第二工場がグアナファト州セラヤに、翌年1月にはニッサンの城下町と言われるアグ



メキシコを代表する蒸留酒テキーラの原料となるリュウゼツラン（竜舌蘭）の収穫。(写真提供：ハリスコ州政府)

表1 日系企業進出件数 2014年 (前年比増減数)

州名	企業数	前年比	2011年以降公表計画数
グアナファト	150	+58	91
アグアスカリエンテス	72	+20	38
ハリスコ	45	+11	13
ケレタロ	42	+14	25
サンルイス・ポトシ	34	+13	29
サカテカス	5	+3	3
ヌエボ・レオン	74	-2	11
バハ・カリフォルニア	64	-9	2
メキシコシティ	177	+5	16

(出所) JETRO 海外進出日系企業動向(統計資料・調査レポート) 資料より筆者作成

アスカリエンテス州に第三工場建設という追加大型投資が次々と発表された。

これをきっかけに、系列企業や独立系を問わず、大手から中小の自動車部品メーカーにいたるまでメキシコ進出に拍車がかかり、今日の同国への進出ブームが続いている。この過熱ぶりに拍車をかけたのは、2015年4月にトヨタがグアナファト州で乗用車を生産する工場を建設すると発表したことである。この結果、日本の完成車メーカー3社が同じ州に主力工場を持つことになり、2016年1月からはレオンで日本総領事館が業務を開始した。

日本企業が地元州政府に期待するもの

製造業による海外直接投資は、工場建設による投資額や雇用人数の規模を考えると、どこの州政府も歓迎する。特に、メキシコ政府が力を入れている自動車産業による直接投資は、裾野産業も広く経済効果が期待できるため、各州政府は投資家向けに魅力あるインセンティブを準備して熱心に誘致活動を展開しているのが実情である。日本語による投資ガイドブックの作成、州知事の訪日に合わせて投資誘致セミナーの開催など積極的なPR活動が最近目立つ。

しかしながら、ここ数年多数の企業が一斉にメキシコ進出をしているうえ、最近では進出企業の中心が大手自動車部品メーカーから中小の自動車部品製造企業へと移ってきていたため、さまざまな問題が発生しており進出企業は十分な準備をしておく必要がある。進出する日系企業の思惑と投資を受け入れる地元メキシコの州政府や自治体が持つ期待のギャップを事前に把握しなければならない。以下に問題点とその解決のヒントになる考えを列挙する。

・日本語で対応できるジャパンデスクの設置

一部の有力州では日本語による投資誘致のサイトや印刷物を作成している。しかし、日本語を話すメキシコ人スタッフを配置したり、日本人を常設している州政府は少ない。東京に日本人の代表を置いているのはハリスコ州政府のみである。日本語で対応できるジャパンデスクの設置が望まれる。

・州政府のインセンティブ

大量に水を使う、電気の使用量が非常に多いなどの企業は、州政府に優遇策を求めるが、各投資家が満足できるような水準に達していない。従業員の給与、税の減免措置や教育訓練費の助成などはいずれの州もほぼ同じ内容である。投資家の個別のニーズに対応でき

る柔軟性が州政府には求められる。

・インフラの整備と治安対策の強化

バヒオ地域に急に進出企業が増えたため、ホテル、レストラン、英語が通じる病院、安全な住居など駐在員が暮らす上でのインフラ整備が不充分のままである。麻薬関連の組織犯罪が局所的に多発する同国で治安維持の強化は、海外直接投資を今後も安定的に誘致するうえで最重要課題である。すり、置き引き、強盗、空き巣などの被害がバヒオ地域に増えている現状を考えると、地元州警察と治安対策を具体的に相談するのが現実的である。

州政府が日本企業と駐在員に期待すること

・投資業種の多角化を

自動車関連産業の投資ばかりが注目されがちだが、他の製造業や流通、サービス分野など幅広い業種からの投資を期待している。電子産業、日用品、食品加工などの投資もあるハリスコ州では日本ハムやヤクルトなどがすでに進出している。衣料品、流通サービスなどは今後の有望な投資分野である。

・メキシコ製品の対日輸出促進支援者に

バヒオ地区には3,000人ほどの日本人駐在員が暮らしているが、彼らは毎日メキシコ人と接して現地の文化に触れている。例えば、ハリスコの有望輸出商品であるテキーラを好きになって帰国するものも多い。彼らはいわばメキシコ製品の対日輸出促進支援者である。当事務所では、メキシコに関心あるビジネス関係者の交流の場としてTequila Business Clubを定期的に開催しているが、この交流の輪を一層広げていきたい。

貿易、投資、観光の三部門の相乗効果をめざすハリスコ州

日本企業の投資誘致強化はもちろんだが、今後はハリスコ州製品の対日輸出促進と日本人観光客の誘致にも力を注ぐ。投資誘致面では、日本企業向けの大型工業団地計画が予定されている。貿易面では、3月に開催されたFOODEX 2016というアジア最大の国際食品展にハリスコ州は25社出展し、テキーラ、アガベシロップ、チア、アボカドなど高い品質を誇る製品を展示し熱心に販売先を求めていた。展示会後のフォローアップが当事務所の役割である。

観光面に目を転じれば、全日空が今年度中にメキシコへの直行便を就航させると発表したが、これを機に

さらにメキシコと日本との貿易と観光促進はさらに深まることは間違いない。現在のところ、成田とメキシコシティを結ぶ直行便はエアメヒコのみであるが、日本の航空会社が新たに加われば、両国民の利便性は大いに増して競争関係も働き、サービス向上も期待できる。メキシコの新たな魅力的な観光地としてハリスコ州を日本人に知らせる絶好の機会である。

貿易・投資・観光が三位一体となり、相乗効果が生まれるようプロモーション活動を継続することが当事務所の役割と認識している。結びに、ハリスコ州政府観光省スローガンで締めくくりたい。“Jalisco es Mexico”

(たきざわ すみお (株)メヒココンサルティング 代表取締役、
ハリスコ州貿易投資日本事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



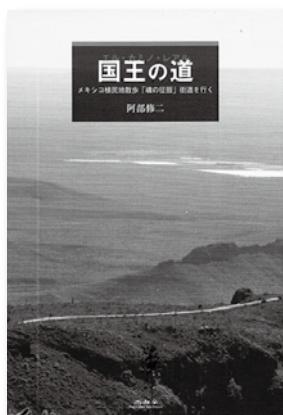
『20世紀メキシコにおける農村教育の社会史 —農村学校をめぐる国家と教師と共同体』

青木 利夫 溪水社 2015年2月 266頁
4,300円+税 ISBN978-4-86327-281-1

欧米諸国に遅れて近代化を開始した日本やメキシコのような国々では、帝国主義列強に対抗するための強い国家形成を担う国民の育成のために、公教育制度整備を積極に進めてきた。革命終結後1920年のオブレゴン政権以降、メキシコは西欧モデルの国家づくりを目指してきたが、その一環として先住民とその混血のメスティーソが多く住む農村地域における教育普及が重要政策となった。

本書は教育史研究に社会史の手法を加え、スペイン語による西欧文化吸収のための教育政策をめぐって国家と先住民の葛藤、農村教育政策に重要な役割を果たした国家指導者3名の認識と思想を明らかにし、具体的になされた農村教育政策と農村教師育成の歴史と意味、農村教師による教育の歴史を通じて、教師を介した国家と住民の関係、かけひきの様相を考察している。著者は広島大学で社会学を講じる准教授で、本書は母校一橋大学に提出した学位論文を修正したもの。

〔桜井 敏浩〕



『国王の道 カミノレアル —メキシコ植民地散歩「魂の征服」街道を行く』

阿部 修二 未知谷 2015年12月 242頁
3,000円+税 ISBN978-4-89642-486-7

「国王の道」とは、18世紀末のスペインによるカリフォルニア植民地計画の一環として、そこに住む先住民の定住化とキリスト教化を促進するために設けられた布教村を繋いで移動するために造られた道を指す。副王の命と資金援助を受けたフランシスコ修道会の神学校の修道士たちは、ヌエバ・エスパニョーラ副王府のあったメキシコ市とサカテカスを結ぶ銀の交易路を通り、メキシコ北部からカリフォルニア半島を北上して現在は米国領となった西海岸のサンフランシスコまで赴き、その間に21カ所のミッションと呼ばれた布教村を建設して先住民の改宗を促した。

本書は、開拓された布教村に支援物資を届け、その地で生産・獲得された物資を運び、軍隊の移動と情報伝達を担った「国王の道」を行き来した人々。ミッションに赴く修道士達を束ねたスペイン人フニペロ・セッラ神父とその同僚修道士たちの足跡を辿りつつ、かれらが情熱を傾けて成し遂げようとした「魂の征服」の実態を解明しようとしている。

『「銀街道」紀行—メキシコ植民地散歩』(未知谷 2010年)等、メキシコ史特に教会美術に着目した著作の多い著者ならではの考察に満ちた歴史散歩。〔桜井 敏浩〕

メキシコ社会の中の日本

三井 広一

日系社会の財産

メキシコを代表する画家となられたルイス・ニシザワ画伯は、1918年メキシコに生まれた。画伯の父親は、1904年の日露戦争に参戦した後、アメリカ合衆国への移住を目指したが、1907年の日米紳士協定により米国移民が制限されたため、メキシコのマンサニージョに上陸した。画伯はその父親とメキシコ人の母親の間に生まれた、日系二世である¹。2014年9月30日、多大な功績を残して97歳の人生を閉じられた。

ニシザワ画伯は、生前、いつもお優しく、常に周囲の方々に気配りをされる姿が印象的であった。ニシザワ画伯より3ヶ月前に亡くなった、ニシザワ美術館のマルガリータ・ガルシア・ルナ前館長は、画伯を通じて、日本文化とは何か、日本人とは何か、ということを見ていた。特に、精神性の高さに共感させていたらしい。



ルイス・ニシザワ画伯・マルガリータ館長

ニシザワ画伯の最後の壁画となった長さ20メートルを超す絵について、マルガリータ館長は資料を残している。その壁画は、多くのメキシコ人画家が描いているメキシコ革命をテーマにした絵であるが、他の壁と違い、スペイン人が殺戮している様子や革命の戦いの様子などを描くのではなく、「革命や変革は武力ではなく、知恵と言葉（文字）で行うものである」というメッセージを込めて描かれたそうである。絵は中央に大きな掌が描かれ、その真ん中に女性のキリッとした唇が描かれている。これが知恵と言葉の象徴であり、周りにメキシコが生んだ代表的な知識人やメキシコの象徴となる物が描かれている²。

ところで、日系社会において、現在、ご存命の先人



ニシザワ画伯制作の州庁舎の壁画



カルロス春日氏受勲（提供：Kenji Onodera 氏）

の方々の中で、日墨協会を盛り立ててこられた一番の功労者は、何と言っても、カルロス春日氏であろう。先人の方々に誘われ日墨協会にかかわることになり、中に入ってみてその価値を見いだし、お父様に教えられた「真の愛とは、自分が愛する団体のために自ら進んで尽くすこと」という精神を実行された³。他の協会のリーダーの方々もそうであったように、身命を賭して協会のために尽くされた。

また、春日氏は、「父親が言っていたのは、人間が幸福であるのには日の丸でなければならない。それは、自分が真ん中にいて、経済的にも、社会的にも、文化的にも、健康的にも、また、家族的にも輪を作らなきゃならない。お金がたくさんあっても、社会的には誰

も振り向いてくれないとか、インテリでも、偉い人だと思われても、家賃も払えないような男ではだめだ。バランスのとれた輪を作るということですね。」とおっしゃっていた。その輪には、人格面も含まれるのだろう。

日本に対するメキシコ人の反応

1874年メキシコの金星観測団が日本を訪れ、日本文化や日本人の良き印象をメキシコで報告したことから、列強との不平等条約の解消や日本人移民の受け入れにつながったという事実は、周知のことである。このような歴史があったおかげで、概ね、メキシコ社会における日本人の印象は良い。メキシコ人からよく聞くのが、「日本人は信用がおける」とか、「礼儀正しい」という褒め言葉である。こういう日本人に対する印象こそ、メキシコに根を下ろした日本人が培ったものではないだろうか。

もちろん、「日本人は好きではない」という意見も聞いたことがある。大変残念なことだが、そういうことを聞くたびに、襟を正す思いにさせられる。

2011年、外務省はメキシコ人における対日世論調査を行った。その結果がウェブサイトに掲載されている⁴。「日本のどの面について関心があるか」という質問に対しても、「科学技術」が52.4%、次に「文化・芸術」が48.5%で続き、「歴史」が28.1%、「経済・ビジネス」が27.4%、「日本食」が26.4%で続いている。意外に、文化・芸術面に対する関心が高い。

一方、メキシコのメディアにおける日本への関心はどうであろうか？有力月刊誌のProceso紙は、昨年末、慰安婦問題に関する日韓合意について報道したが、その時、使った言葉は“esclavas sexuales”、つまり「性奴隸」である⁵。

また、昨年10月、南京虐殺がユネスコの世界記憶遺産に登録されたことは、メキシコでもグーグルが、韓国放送公社のKBSワールドラジオのwebサイトの記事を紹介している⁶。さらに、中国が昨年行った抗日戦争勝利70周年の行事に関する記事も見かける。それに対する読者の反応は、ほとんどが日本を擁護するコメントであるが、中には、中国に同調し、「日本の軍国主義に対する勝利、おめでとう」⁷というように、全く中国寄りの読者コメントが紹介されている。中国や韓国の情報に影響を受けている様子も窺える。

しかし、前述の外務省のアンケートでは、最も親近感がある国としては、米国が62.4%、スペイン41%、カナダ39.6%に継いで、日本は25.9%で4番目である。

これこそ、日系移民120年の歴史の中で先人の方々が、日本の文化を根底にし、メキシコ社会において信頼を得て、日本人を、日本文化を高めて下さったからではないだろうか。

日本の何がメキシコに受け入れられているのか？

昨年12月に不慮の事故で亡くなられた、ポップカルチャー研究家である櫻井孝昌氏が、2015年9月、日墨協会において講演をして下さった。その時に、「日本の江戸時代に栄えた浮世絵の世界にアイドル文化の原型を見ることができる、まさに浮世絵はアイドル文化である」というようなことをおしゃっていた。

江戸時代は、約260年間、戦争らしい戦争もなく、平和状態を日本にもたらした。この「天下泰平」の江戸時代の大衆文化を描いたのが浮世絵である。浮世絵というと美人画を思い浮かべるが、そこには吉原の遊女ばかりではなく、参詣客で賑わう社寺の茶屋の評判となった美人給仕女なども描かれている⁸。まさに、身近なアイドルに触れることができるメディアだった。

このような浮世絵の大衆への普及について、司馬遼太郎氏は「美術の大衆化が近世の特徴」⁹と述べている。

近年、世界にカワイイ文化が受け入れられているが、当初、日本的なアイドルは、欧米にはあまり受け入れられなかった。しかし、メキシコには、日本のアイドルの曲を日本語でカバーして踊り、日本のアイドル文化をそのまま受け入れているグループがいる¹⁰。櫻井氏も、「このような現象はメキシコだけである」とおっしゃっている。メキシコには、そのような日本のアイドル文化というか、大衆文化隆盛の時代から受け継ぐ文化を受入れる土壌があるのだろう。

もともと大衆文化であった俳句も、詩人であり、新聞記者であったホセ・ファン・タブラダ氏が、1900年、外交官として日本に赴任した際、俳句の世界に魅せら



櫻井氏講演—講演後講師ならびに山田駐メキシコ大使を囲んで
2015年9月日墨協会

れ、自らも俳句の本を出し、メキシコに紹介した。その影響を受け、自ら俳句を作り、数冊の本を出版している詩人のアルトゥーロ・ゴンサレス・コシオ氏は、「俳句の世界では自分が自然の中に入らなければならない。内側から自然を見なければならない」と、西洋の自然に対する捉え方が額縁に風景を収めて外から見る感覚で捉えるのに対し、日本人は自然に対立するのではなく、自然に溶け込み、自然と一体化しようとする希求が強い¹¹ 日本文化の特徴を、西洋人であっても掴んでおられる。

日本人の美意識が行動規範

織田信長は、家来を統率するのに茶の湯を用いた。そのおかげで、茶道文化は大きく発展するとともに、「利休七哲」の中に、傑出した茶人として信長の家臣も名を連ねている。当然、武士の美意識の確立に寄与したと言っても過言ではない。

日本人の美意識については、「日本の芸術には根本において優しい情的な性格が濃厚にひそむのです。明確な知性や、強靭な意志などよりも、いきいきした優美で中和的な感情に優れているのは、当然と言えましょう。複雑なものにまとめあげ、そこに機知的でリズミカルで装飾的な調和をつくり出すこと、ここに日本人の生活と思想が成立し、またその特徴ある美術が育てられてきました」と美術評論家の河北倫明氏は述べている¹²。

また、江戸時代に武士道を説いた「葉隱」の書には、「茶の本意は、六根を清くする為なり。眼に掛物生花を見、花に香をかぎ、耳に湯音を聞き、口に茶を味はい、手足格を正し、五根清淨なる時、意自から清淨なり。ひっきょう意を清くする所なり。我は二六時中茶の湯の心離れず、全く慰み事にあらず。」¹³ とあり、茶道の心が生き方の美学として、武士道に溶け込んでいる。

メキシコで長年、講道館柔道を指導されている伊藤襄治氏は、講道館柔道の創始者嘉納治五郎氏の教えを踏まえ、「柔道は人づくりである。体づくり、心の成長の重要性を教えている」ことをモットーとされており、最初は柔道の技を習いに来たメキシコ人も、その深さを知り、精神面の向上を目指すという。

先日、NHKで、司馬遼太郎没後20年を記念した番組を放映した。そこで、司馬遼太郎は、鎌倉時代に生まれた武士道が、戦国時代、江戸時代を経て、明治には庶民まで浸透して行ったと結論付けている。そして、武士とは、「人を殺す術を身につけた人ではなく、いか

にして国家のため、人のために尽くそうという精神を宿した人たちである」と定義し、「どう行動すれば美しいか?」、「どう行動すれば公益のためになるか」という行動規範を述べている¹⁴。明治期にはこういう生き方、考え方が日本文化の根底となったと考えられる。

和の心、和の文化こそ日系社会が受け継いできた財産

1897年に始まるメキシコへの日系移民。江戸時代を経て明治に庶民に広がった日本文化を携えての移民であったに違いない。そして、日系社会を引っ張って来られた方々は、日系社会の軸である日墨協会のために、本業を後回しにしても協会に尽くしてこられた。このような姿勢、春日氏の公益のための精神、輪の精神、ニシザワ画伯の「平和的革命」の心、そして、メキシコに受け入れられた、大衆まで浸透した美意識などなど、これらが全て、和の心、和の文化として位置付けられるのであろう。

「和を以て貴しと為す」に始まる、聖徳太子が定めた17条憲法。世界初の憲法としてメキシコでも研究されている。この「和の心」こそ、時代時代に受け継がれ、江戸時代泰平の世を経て醸成された日本文化の本質であり、日系社会にも受け継がれていると言える。むしろ、日本人はこのような思想があったからこそ、異国の地で生き、家庭を、そして、日本人のコミュニティを築き、メキシコ社会から信頼を得て来たのではなかろうか。

2014年、安倍首相が、ラテンアメリカを訪問された際ブラジルにて、「日系社会がブラジルで獲得している『信頼』と『信用』は日本にとって大きな財産」¹⁵とおっしゃったが、このことはメキシコにも当てはまる。ここメキシコにおいて、和の心、和の文化を継承し、さらに発展していくことこそ、これから日本の、否、世界の財産となるのではなかろうか？

昨2015年3月、日墨協会は和久井伸孝会長のもと新執行部が発足し、協会の改革と、先人が残した有形無形の財産を継承し、生かしていくという目標を掲げ、出発した。そして、今、新たな日系社会の財産を築く時期に来ている。

日墨協会は60周年を記念し、日本の武道や医療を通じて健全な肉体と心を養う「武道・医療センター」の建設計画、レストランでは、茶室を生かした日本の食文化を伝えられるメニューの創作や、新進の芸術家を支援するための文化会館における特別展覧会、大規

模な「日本祭り」の開催などを予定している。このような営みを中心に、社会のために役立つことを重んじ、美しく行動する精神を培って来た「和の文化」を、さらに継承していくことが、今、メキシコの日系社会に課せられた使命ではないかと受け止めている。

(みつい こういち 日墨協会理事・広報出版部副部長)

- 1 Sergio Hernández Galindo, Los que vinieron de Nagano, 2015
- 2 Úrsula Cotero García Luna, La Revolución mexicana en el sentimiento de Luis Nishizawa, 2015
- 3 日墨協会「50° Aniversario Asociación México Japonesa」 p46
- 4 http://www.mofaj.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0609_03.html
- 5 <http://www.proceso.com.mx/424785/japon-y-corea-del-sureste-llegan-a-acuerdo-sobre-esclavas-sexuales-de-la-segunda-guerra-mundial>

- 6 http://world.kbs.co.kr/spanish/news/news_Cu_detail.htm?lang=s&id=Cu&No=47729¤t_page=3
- 7 <http://www.granma.cu/mundo/2015-09-03/celebra-china-aniversario-70-de-la-victoria-en-la-guerra-anti-fascista-mundial>
- 8 小林忠/大久保純「浮世絵の鑑賞基礎知識」至文堂 2000年 p35
- 9 司馬遼太郎/ドナルド・キーン「世界のなかの日本」中公文庫 p114
- 10 <http://matome.naver.jp/odai/2137689711649848401>
- 11 栗田勇「利休と日本人」祥伝社 2002年 p54)
- 12 河北倫明「日本美術入門」社会思想社現代教養文庫 1978年
- 13 嘉村孝「葉隱論考」創英社 2001年 p106~107
- 14 NHKスペシャル「司馬遼太郎思索紀行この国のかたち第2集 “武士”700年の遺産」
- 15 www.br.emb-japan.go.jp/nihongo/pdf/211114-embaixador.pdf

ラテンアメリカ参考図書案内



『コカインゼロゼロゼロ－世界を支配する凶悪な欲望』

ロベルト・サヴィーノ 関口英子・中島知子訳 河出書房新社
2015年1月 521頁 2,600円+税 ISBN978-4-309-20667-7

『メキシコ麻薬戦争 －アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』

ヨアン・グリロ 山本昭代訳 現代企画室
2014年3月 417頁 2,200円+税 ISBN978-4-7738-1404-0

カルデロンPAN政権下の6年間で激化した麻薬戦争は、12万人余といわれる犠牲者を出したといわれるが、PRIのペニャ・エスコト政権に変わっても麻薬マフィアが絡んだ暴力は未だ収束する気配はない。

イタリアで小麦粉の最高精製度を意味する000から上質のコカインを意味する『コカイン ゼロゼロゼロ』を表題にした本書は、コカインをめぐる組織—麻薬カルテルの仕組みと変遷、規模、影響力、構成員が参入してから殺し屋や売人等その道の“プロ”になっていく過程と手口、輸送を請け負う犯罪組織、マネーロンダリング、メキシコやコロンビアのみならず世界制覇を目指すロシア・マフィア、アフリカの経由地化、密輸のルートと手口の巧妙化などを、メキシコを中心に「物事をありのままに語って」いて、優れた“商品”であるコカインをめぐる地球規模の動き、現代社会がコカインの生み出す資本によって浸食されていることをあぶり出している。著者はナポリ出身のイタリア人ジャーナリスト。

『メキシコ麻薬戦争』は、英国生まれのジャーナリストが、国家のコントロールに挑戦する犯罪集団との凄惨な闘いの実態を残虐な殺人現場の描写も厭わず、克明にレポートージュしたもの。世界各地では是とするか否とするか議論が分かれているが、麻薬戦争を終結する切り札としてすでにムヒカ政権のウルグアイで採用されたマリワナの合法化についても言及している。

〔桜井 敏浩〕



メキシコ日系社会におけるトランサンショナル・リレーションズ —南北アメリカおよび日本との人のつながり、過去・現在・未来—

浅香 幸枝

はじめに

トランサンショナル・リレーションズ（国境を越えた人のつながり）は、21世紀の世界秩序形成の中で重要な課題である。アメリカ歴史学会会長を務めた入江昭ハーバード大学名誉教授は、日本国際政治学会のニュースレターの中で「グローバル化は、トランサンショナル化でもある。明確な国境を持つ主権国家間のやり取りが国際関係だとすれば、国境を越えたつながりが拡大し、深まっていく過程は人間同士、市民社会同士のからみあいである。そのような現象を把握するためには、国際関係とは別の概念や方法論が必要となる。」と過去20年ほどの学会の研究をまとめている（入江2016）。

メキシコ日系社会をこの視点から眺めた時、望ましい世界秩序への貢献の可能性が観察できる。1897年の榎本移民を嚆矢とするメキシコ日系社会は、1981年に南北アメリカの日系人の横のつながりから生まれたパンアメリカン二世（後に日系）大会の第一回目の開催者となった。また、2011年にはカンクンで第16回大会を開催し、15年ドミニカ共和国サントドミンゴでの第18回大会が開催された時は、まだ年月の浅いドミニカ支部を支援している（写真1）。地政学上の位置付けからメキシコ日系社会は南北アメリカの日系社会をつなぐ要となっている。

本稿では、このような視点から、パンアメリカン日系大会とメキシコ、榎本移民と日本企業の進出、教育を通じた異文化理解と共生について考察を進める。このような活動には、政府や企業、教育組織だけではなく

く、そこに参加する一人ひとりが重要なアクターであり、変革者であり、世界秩序形成者となるからである。この論考を読んでくださる方がまさにその主役なのだとということを紹介する。

パンアメリカン日系大会とメキシコ

南北アメリカ13カ国に支部のあるパンアメリカン日系協会（Asociación Panamericana Nikkei）は、日本をルーツに持つ二世や三世そして新一世が集う協会である（詳細は浅香『地球時代の日本の多文化共生政策—南北アメリカ日系社会との連携を目指して—』2013年明石書店）。1981年以来、2年に一度南北アメリカの一国で世界大会が開催される。会場は5つ星のホテルか日系団体の会場が使用される。参加規模は約500名であり、各国の名士と位置付けられる人々が集まり、共通のアイデンティティ Nikkei を維持しつつ、日本から自分たちが受け継いだ技術や文化を自分の国で役立て貢献しようとしている。日本人といっても多様であるように、日系人も同様に多様である。ここに集う人たちには親日傾向の強い人たちである。また、日本の繁栄とともに自分の成功も関連していると認識している人が多い。さらに現地の事情に詳しく、日系人以外の有力な友人を持っていることが多いので、国際情勢の分析眼はとても鋭い。

メキシコでのパンアメリカン日系大会の開催は81年の第1回大会、97年のメキシコ移住100周年に行った第9回大会、2011年の第16回カンクン大会と3回開催された。80年代以来パンアメリカン日系大会は必ず英語の通訳がついていたが、2009年のウルグアイ大会以降は英語の通訳はあってもスペイン語が主流となっている。現在のパンアメリカン日系協会会长はペルー出身の米国人である。第3回大会から、米国、カナダ、メキシコ、ペルー、コロンビア、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジルの8カ国の国旗とディスカバリー号の打ち上げの写真を大会では飾っていたが、現在では大会旗を開催国に置くようになった（写真2）。6つの国旗は米国の鬼塚エリソン宇宙飛行士が最初の宇宙飛行で胸のポケットに入れて宇宙に持っていたものである。宇宙から帰還した8つの国旗に新たに加わった



パンアメリカン日系協会の代表者たち（筆者撮影）



パンアメリカン日系協会の大会旗（筆者撮影）

パラグアイ、ボリビア、チリ、ベネズエラ、ドミニカ共和国の5カ国が加入して合計13カ国となっている。このように、日系人を横につなぐネットワークがパンアメリカン日系協会の特徴となっている。

榎本移民と日本企業の進出

1897年、メキシコ、チアパスに榎本移民が入植した。その時の現地監督は草鹿砥寅二農学士であり、日本の農村の疲弊を救うために、同郷の愛知県三河の農民を中心に募集して、コーヒー栽培を目指した（浅香1986；1997）。この植民自体は失敗に終わったが、現地に残った人々が学校を作り、また医療でも貢献してメキシコと日本との友好の礎となった。最近ではこの榎本移民を漫画で描き、スペイン語で日本人移民のメキシコの国づくりでの役割を共通の歴史として伝えていく（UENO y SAKUYA, 2007）。

人口約1億2,701万人のメキシコにおいて約2万人の日系人がおり、在留邦人は9,186人であり、約814社の進出企業もあり、2016年1月にはグアナファト州レオン市に在レオン日本国総領事館が新設された（外務省2016年1月20日）。愛知県三河から世界的な自動車メーカーになったトヨタ自動車もこの地域に進出し、裾野の広い産業ゆえに関連会社も出て、すでに歴史のある他のメーカーとともにメキシコ社会へ大きな変容をもたらすものとなっている。

人の移動という視点から、この現象を分析すると、現在生じているグローバル化は国と国のレベルの交流だけでなく、出身地域と出かけた地域とを直接結ぶものになっている。近年の移民研究の新動向として、県

単位でどのように世界に拡がる移住先と関わっているかの研究が始まっている。このことは、ヒューマンスケールのレベルで持続可能なコミュニティを形成する動きと連動している。すなわち、進出企業には、地域と共に生活の質を上げ、地域の人々から愛される存在になることが求められている。日系移民の生き方でいうならば、「情けは人のためならず」「好かれる長者さん」を目指し、現地に根付くやり方である。

教育を通じた異文化理解と共生

1977年に、バイリンガル・バイカルチュラル教育の日墨学院が開校した。日本コースとメキシココースがあり、先進的な異文化理解教育を行ってきた。筆者の勤務する南山大学総合政策学部は2000年4月に開設され、文明の違いの分かる問題解決型の人材を育成するため、学生の一割を占める留学生とともに4年間学ぶカリキュラムになっている。アジアの学生を中心であるが、日墨学院メキシココースからも各年度1名の奨学金枠がある。まだ、一桁の卒業生数ではあるが、彼らが居ることによって、絶えずメキシコの情報や感じ方、考え方を共有されている。授業の中で、あるメキシコ人留学生が小川未明の「赤いろうそくと人魚」に惹かれますと日本語で発言した時には、日本人学生はびっくりした。また、講義ではメキシコから見た発言をしてくれるので、アジアからの留学生の意見とも比較しながら、日本人学生が多様な考え方や感じ方を学び、討論するよい機会となっている。こうした環境で育まれる友情はかけがえのない財産である。

また、帰国生徒たちの存在も多様な世界を理解するためには重要である。筆者のゼミナールに南山国際高校出身の学生も多いが、その大きな特徴は日本と自分が育った国を両方愛しており、異文化への理解力が優れていることである。さらに、海外に出ることを恐れず、自分の能力を使って、世界の役に立つ人になりたいと志向している。海外で奮闘する両親の後姿から学んだのだと考察できる。一世の両親から頑張ることを学んだパンアメリカン日系協会のリーダーたちによく似ていると感じる。

企業進出にともなって、日墨学院のような学校も作られると思うが、ぜひ日本人や日系人に限らず、メキシコ人にも門戸を開き、将来の日本とメキシコとをつなぐ人材育成が行われることを望む。このような地道な活動があってこそ、磐石な友好関係の土台が継続して築かれていくからである。企業で勤める人そしてその

家族も重要なアクターとして、これから日本とメキシコ、さらにはその他の国々を結びつけることになる。

おわりに

以上見てきたように、国境を越えた人のつながりは、顔の見える人間同士の関係であり、日常の生活レベルから質の向上を求め、互いのコミュニティが持続可能な発展を遂げるように協力関係となることが肝要である。2015年のパンアメリカン日系大会では、誰でもできる社会貢献として、自分たちの住んでいる町を自主的に掃除して綺麗にするということが話し合われた。そのモデルになっているのが、メキシコチアパスで行われたお掃除キャンペーンで、家の掃除を一番綺麗にした人に洗濯機をプレゼントするというものだ（写真3）。貧富の差は簡単には解消しなくとも、今できることとして、自分の周りから整理整頓・掃除をすれば病気罹患率は下がるし、何より気分爽快になる。日本の景気が悪い時、掃除をすると運が良くなるという調子の雑誌広告が多かったのを思い出す。いらいら怒るより、実質的である。掃除をして清潔にするというのは、日本人には当たり前のことであるが、メキシコ日系社会がメキシコにもたらした新しい貢献のように思われる。13年のアルゼンチンでのパンアメリカン日系大会で、日系の旅行社で働いているパラグアイ出身の日系人が、日本の学校で習った掃除は仕事の段取り力がつくと指摘していた効果にも通じるのかもしれない。



メキシコチアパスでのお掃除大会で優勝者に洗濯機贈呈
(写真提供: 春日カルロス氏)

（あさか さちえ 南山大学総合政策学部准教授）

引用文献

- 入江昭 (2016) 「『国際』と『政治』を乗り越えて」
JAIR Newsletter, No.146 January 2016、日本国際政治学会
- 浅香幸枝 (2013) 『地球時代の日本の多文化共生政策
—南北アメリカ日系社会との連携を目指して—』明石書店
- 浅香幸枝 (1986) 「榎本移民監督 農学士草鹿砥寅二について
の一考察」『国際学論集』第17号、上智大学国際関係研究所
- 浅香幸枝 (1997) 「メキシコ移住百年 愛知県とメキシコを
結ぶ人々①～④」『中日新聞』夕刊1997年2月18日～21日、
中日新聞社
- Hisashi UENO y Konohana SAKUYA (2007) *Los samuráis de México: la verdadera historia de los primeros inmigrantes japoneses en Latinoamérica*, Artes Gráficas Panorama, S.A. de C.V.
- 外務省 (2016) 「メキシコ合衆国 基礎データ」2016年1月20日、
2016年3月1日閲覧<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/data.html>>



駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第19回 メキシコ

カルロス・フェルナンド・アルマダ・ロペス
駐日メキシコ大使

日墨は400年以上にわたる友好国
—「戦略的グローバル・パートナーシップ」のさらなる強化を—



メキシコ合衆国のカルロス・アルマダ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、メキシコ経済の現状と見通し、現政権の実施している構造改革、日本とメキシコの2国間関係（貿易、投資）、TPPのメキシコ経済に及ぼす影響、メキシコの治安状況等について見解を表明した。

アルマダ大使はメキシコ州行政長官、駐ポルトガル大使、ヌエボ・レオン州知事室長、通信運輸省運輸次官等を歴任後、2015年5月より現職。メキシコ州行政長官時代、同州与党制度的革命党（PRI）幹部として政治活動を開始していたペニャ・ニエト現大統領と知り合い、全世界のメキシコ大使の中で最も大統領に近い大使といわれている。またマラ夫人は、マデロ元大統領の曾孫に当たる。1913年、マデロ大統領に対するクーデターの際、同大統領の家族20名以上が日本公使館に庇護されたが、マラ夫人の祖母はその家族のうちの一人であった由。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は昨年5月（信任状捧呈）に着任され未だ日本在勤の期間は比較的短いですが、日本の印象とこれまでの抱負をお聞かせください。

大使　自分は昔から日本は歴史の古い偉大な国であるという印象を持っていましたが、実際にこの国に住んでみてその思いを新たにしています。東京も地方もそれぞれに素晴らしい、家内ともども日本の美しさに感銘を受けています。

駐日大使としての今後の抱負としては、(1) あらゆる分野における日本のハイレベルの方々との関係の構築、(2) 両国の政府機関、民間企業、学会等の間の相互交流に対する支援、(3) 両国間の観光と貿易の増進。特に日本からメキシコへの観光客の増加とメキシコの財・サービスの対日輸出ならびに日本の対メキシコ投資の増大と多角化、(4) 文化行事等によりメキシコの紹介に努め、日本におけるメキシコのプレゼンスを高めること、そして最後に(5) 日本のメディアでメキシコについて建設的なニュースが流れるよう努めたいと考えています。

—メキシコは過去2度の経済危機（累積債務危機1982年、通貨危機94年）を踏まえ、現在は極めて安定的で健全なマクロ経済政策を実施されています。他方、中国経済の減速、石油価格の下落等もあり、世界経済の先行きには不透明感が漂っています。メキシコ経済の現状と今後についてどう見ておられますか。

大使　メキシコは世界でも最も開かれた経済であり、海外と密接に関わっているため、この国際的な不確実性から無縁ではいられません。しかしその影響は比較的小ないといえるでしょう。ご指摘のとおり、過去2度の経済危機から教訓を得ており、現下の世界情勢に対処する準備は整っています。メキシコの昨年の実質GDP成長率はプラス2.5%でした。財政運営は健全で、外貨準備高は1,750億米ドルに上り、為替は外からのショックを避けるため変動相場制を採用しています。失業率は昨年末には4.2%まで下がり、インフレも史上最も低い2.13%でした。また外国からの直接投資受入額が拡大し、昨年は280億ドル強に達しました。もっとも石油価格の低迷は今後

も暫く続くとみられるため、政府は2016年および一部2017年における財政不均衡を避けるための措置を講じています。したがって現下の世界情勢によりメキシコがかつて陥ったような危機に至ることはないと確信しています。

ペニャ・ニエト大統領と旧知の間柄にあり、経済、エネルギー、通信運輸に精通されている大使にお伺いします。メキシコ政府は連邦政府と主要三党の歴史的な合意文書（「メキシコのための協約」）にもとづき11分野にも及ぶ一連の構造改革を実施されていますが、これまでの最大の成果は何でしょうか。また、今後の課題は？

大使 現政権就任の翌日（2012年12月2日）に署名された「メキシコのための協約」の最大の成果はまさに過去に例のない11の分野における構造改革が承認されたことです。特にメキシコの発展にとって極めて重要な教育、エネルギー、電気通信および透明性の分野での構造改革が実現しつつあることは画期的です。約80年間にわたり閉鎖的であったエネルギー分野への外資の参入が認められ、同分野の生産性と競争力は高まるでしょう。日本企業を含む外国企業も関心を示しています。電気通信分野では価格の引き下げ、質の向上、サービス範囲の拡大が図られています。また教育の質の向上にとっての障害と闘っており、より多くの若者や女性の労働市場への参画を図っています。独占体制とも闘っています。今後の課題はこれらの改革を完全に実行し、その利益がすべての国民に行きわたるようになります。国民の生活水準を改善することです。

ー日本とメキシコの関係は、その交流の始まりが400年以上前に遡るという特別な関係にあります。現在の両国間関係についてどう見ておられますか。

大使 両国関係は現在政治、文化、協力等すべての面において最善の状況にあります。

特に経済関係は貿易、投資、観光のいずれをとってもこれまでの最高の水準です。2015年について見ると、メキシコの対日輸出が4,761百万ドル、対日輸入が17,368百万ドルで、メキシコが12,607百万ドルの入超です。しかしその大半は自動車産業の中間財や他の製品で、いずれ輸出されるものです。日本企業の対メキシコ投資は1,329百万ドルで、アジアでは1位、世界で第3位のパートナーです。05年4月

1日に日墨経済連携協定（EPA）が発効して以来、日本企業は200億ドル以上の対メキシコ投資を行い、15年末現在、963社が進出しています。観光では空路だけでも昨年約12万人の日本人が来訪しており、これはラテンアメリカではトップであり、メキシコ人の訪日は4万人足らずとラテンアメリカではブラジルに次いで2番目です。

ー昨年は日墨EPA発効10周年を迎え、二国間貿易は持続的な増加を示しています。

今後の二国間貿易につきどういう方向に進むことが望ましいとお考えですか。

大使 日墨EPAの締結は両国間貿易を飛躍的に増大させており、両国間貿易は締結前に比べ73.4%増加しています。いまや日本はメキシコにとって世界第3位の貿易パートナーであり、メキシコ農牧産品の世界第2の輸出先で、年間約10億ドルを輸出しています。今後とも両国間貿易は数量、多様化の両面で進むでしょう。約2年後には環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が締結されると見込まれ、そうなれば両国間貿易はさらに促進されると思います。

ーメキシコは日本とともにTPP交渉に参加しましたが、TPPがメキシコ経済に与える影響をどのようにお考えですか。

大使 TPPはメキシコ経済にとって確実にプラスの効果をもたらすでしょう。なにしろオーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールおよびベトナムという6つの新たな市場へのメキシコ産品の参入が可能となるのですから。しかもそのほとんどの国が購買力旺盛です。現在メキシコの貿易の72%がTPP参加11か国との間で行なわれており、投資の55%もこれらの国からきています。TPPが発効すればこのパーセンテージは増大すると見込まれます。メキシコ政府は、TPP発効の5年後にはメキシコの輸出は1,500億ドル増加し、GDPは1.3%成長すると見積もっています。メキシコが最も裨益すると思われる分野は、農産品加工、電子、自動車部門および製造業一般です。メキシコが最も可能性を秘めている産品は、自動車および同部品、航空・宇宙産業用部品、電子機器、医療機器、アボカド、牛肉・豚肉、化粧品、ビール、メスカル酒、テキーラ、オレンジ・ジュース等でしょう。TPPによって被害を被ると見られる分野は、乳製品、繊維製品です。被

害の程度はこれからの準備と適応の努力次第ですが、未だほぼ2年の準備期間があります。

—近年、特に自動車分野を中心に、日本企業による投資が加速度的に増加していますが、日本の投資についてはいかがですか。

大使 日本のメキシコへの新規投資は週1件の割で発表されているといつても過言ではありません。この調子で行くと日本の進出企業の数は本年中に1,000社の大台に乗るのではないかでしょうか。最近顕著なのが自動車部門で、トヨタ、日産、ホンダ、マツダ等すべての大手および主要な部品メーカーが進出しています。メキシコとしては投資分野の一層の多角化を期待しています。短・中期的に可能性が高いのは航空・宇宙産業およびエネルギー分野です。また長期的にはロボット産業、バイオテクノロジー、メカトロニクスおよびナノテクノロジー部門です。日本の進出企業はメキシコでは極めて高く評価されています。それは単に経済面と雇用創出効果のためだけではなく、管理経営のスタイルや労働の価値観を学び、技術移転を受けられること、そして地域住民の生活条件の改善に寄与されていること等があるからです。メキシコ政府および当大使館としては日本の対メキシコ投資を今後もさらに促進することが最優先事項の一つです。

—日本企業の進出、在留邦人の増加を背景に本年1月には中央高原（バヒオ）地域のグアナファト州に在レオン日本総領事館が新設されました。2014～15年には支倉常長率いる慶長遣欧使節団派遣400周年を記念して両国で日墨交流年が開催されました。両国首脳、外相、国会議員等の要人往来も活発に行われています。両国間関係をさらに強化するためににはなにをすべきだとお考えでしょうか。

大使 両国間関係は、現在あらゆる分野でこれ以上ないほど良好な関係にあります。しかしこれに満足することなく、このレベルをさらに高めるためにやるべきことはもちろん沢山あります。具体的には冒頭に申し上げた5つの事項を着実に実行したいと考えます。また、TPPが署名・発効した暁には両国間の特に経済関係がさらに強化されるものと期待しています。

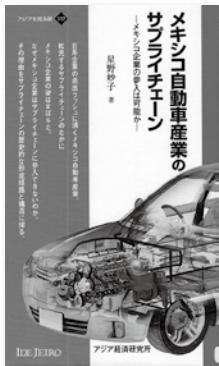
—投資や観光等との関連で、メキシコの治安につき懸念する向きがありますが、現状と今後の動向はいかがでしょうか。

大使 日本のメキシコへの投資と訪問者数は年々増加の一途を辿っており、メキシコの特定地域における治安の問題にもかかわらず、現在は過去最高のレベルに達しています。治安の問題は当然日本人のみならずメキシコ人も憂慮しており、また政府としても深く憂慮し、連邦、州および市当局間の連携を重視した対策を講じています。最近はその効果も出ており、犯罪件数は減少しつつあります。まだまだやるべきことは多いですが、治安問題は傾向としては改善の方向にあると言えるでしょう。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 日本とメキシコはいずれも古い歴史と文化を有する国であり、両国間には400年以上にわたる交流の歴史があります。まさに歴史的な友好国です。そして両国民の間には搖るぎない特別の信頼関係が存在します。また両国は経済的に相互補完関係にあり、両国は文字どおり「戦略的グローバル・パートナー」と呼べるでしょう。日本とメキシコの互恵的関係がますます緊密になることを願っています。その意味でもラテンアメリカ協会は非常に重要な役割を担っておられると思います。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)



『メキシコ自動車産業のサプライチェーン —メキシコ企業の参入は可能か—』

星野妙子 アジア経済研究所（新書）
2014年12月 188頁 1,050円+税 ISBN-978-4-258-05117-5

メキシコの生産台数は2014年時点でも中・米・日・独・韓・印に続いて世界7位の322万台でブラジルを追い抜き、自動車産業は目覚ましい成長を遂げている。日本企業を含め外資の直接投資が急増しているが、それらが企業数では圧倒的に多いメキシコ企業の能力向上に繋がっているとは言い難い。グローバル化生産ネットワークに参入するためには、主要輸出市場である米国とのサプライチェーンへの参入には、まだ課題が多い。

本書はまずメキシコ自動車産業の状況と世界でのポジション、日系企業の進出ラッシュの理由を概説し、メキシコ自動車産業の産業組織と担い手、メキシコ企業がサプライチェーンに参入が進んでいない現状とその背景となった産業成長史、米国での既存のネットワークのメキシコへの移植の進展により、結果としてメキシコ企業の淘汰と参入条件の高度化が進んだことが参入を難しくしていることを明らかにしている。その理由をメキシコの自動車貿易構造と企業の部品調達の特徴から、また日系企業のメキシコ企業に対する評価を参考にして、メキシコ企業の特性等を明らかにし、今後の展望と期待を、参入の意欲と能力をもったメキシコ企業の出現とサプライチェーンの扉が新規参入者に開かれるか？という観点から述べている。

本書が分析したメキシコの経験は、生産ネットワークがグローバル化してきているところから、他の新興国の自動車等製造業を見る上でも多くの共通点があつて参考になろう。

〔桜井敏浩〕

『おいしいブラジル』

麻生雅人 スペースシャワーネットワーク
2016年2月 141頁 1,600円+税 ISBN978-4-907435-71-4



『ブラジル・カルチャー図鑑－ファッショニから食文化をめぐる旅』（同社刊2012年）の共著もあるブラジル文化通による、シュラスコ（焼き肉）やフェイジョアーダ（黒豆煮込み）だけでなく、美味しい家庭やレストランの伝統料理、菓子、スナックやファーストフードの数々のみならず、アサイなどの熱帯果実・ジュース・アイスクリーム、コーヒーはもとよりマテ茶、ビール、カシャッサ（砂糖蒸餾酒）、品質が世界的にも評価されるようになったワインなどの飲料をはじめ、各地の特異な料理、食材、スーパーフードに至るまで、実に多彩な“おいしい”ブラジル食品・料理が豊富なカラー写真で次から次へと紹介されている。

料理・食材の地理・歴史的背景やブラジルの人々の生活への溶け込みの様子、食材の生産地や食材市場、新食材の登場、いま話題のレストランやその創業者とのインタビューなどの挿話も多く、見ているだけで“おいしさ”を感じる気分にさせてくれる楽しい一冊。

〔桜井敏浩〕

太平洋同盟と対アジア・日本関係

橋場 健

ラテンアメリカには、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（カリコム）、アンデス共同体、南米南部共同市場（メルコスール）といった地域統合体が数多く存在し、これらがラテンアメリカ諸国の統合体であることはその名称から見ても容易にわかるものである。本稿で紹介する太平洋同盟もラテンアメリカ諸国による統合体であるが、その名称から即座にラテンアメリカ諸国によるものとも見えず、また、比較的新しいものもあるので、上記のものと比べて馴染みが薄い面もある。

本稿では、新しくもあり、その注目度も高いと思われる太平洋同盟について、その成り立ちの経緯や現状、日本との関係、アジアを始めとする域外国と太平洋同盟の関係、今後の課題の4点について、簡単に解説させていただく。

太平洋同盟とは

太平洋同盟は、冒頭に述べたとおりラテンアメリカ諸国による経済統合体であり、その名称が示している

とおり、ラテンアメリカの太平洋沿岸国であるメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリの4か国で構成されている。太平洋同盟設立の背景には、2007年にオーストラリアのシドニーで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議において、ペルーのガルシア大統領（当時）のイニシアティブにより設立された「太平洋の弧（スペイン語：Foro del Arco del Pacífico Latinoamericano）」構想が基盤にあると言われる。同構想は、太平洋同盟加盟4か国を含む11か国で構成され、太平洋沿岸に位置するラテンアメリカ諸国とアジア太平洋地域との政治的対話を促すフォーラムとしての機能、また、アジア太平洋地域との関係向上を通じ、加盟国間における経済、貿易による相乗効果を特定し、適用していく機能を果たすことを目的とし、貿易統合等に関する各種作業部会が設けられた。その後、11年4月、ガルシア大統領が呼びかける形で、既にアジア諸国とFTA締結を盛んに行っていた上記4か国による第1回首脳会合が開催され、財、サービス、資本及



び人の移動の自由化を通じた加盟国間の経済統合の深化並びにアジア太平洋地域との政治・経済関係の強化に向け、コミットメントを示し、「リマ宣言」に署名を行い設立された。12年6月には、第4回首脳会合において枠組協定への署名が行われた（ただし、同協定が発効したのは15年7月20日）。

太平洋同盟は枠組協定において、加盟の条件として、各同盟国とのFTAの締結の他、民主主義や法治国家であること等を定めている。オブザーバー国は16年2月時点で、日本を含む米国、カナダ、中国、韓国、オーストラリアといったアジア・太平洋諸国の他、ラテンアメリカ諸国やヨーロッパ諸国も併せて計42か国と、同盟国の10倍以上の数にのぼっており、各国からの注目を集めている（図参照）。

太平洋同盟加盟国の経済規模は、GDPの合計が約2兆ドルであり、これは世界9位に相当し、ASEANにも匹敵する規模となっている。また、貿易額は1.1兆ドルでラテンアメリカ全体の約51%を占め、人口は合計2.2億人と世界第5位に相当する。これらのデータから見ても、太平洋同盟は今やブラジル（GDP世界第7位）と並ぶラテンアメリカ最大規模の経済圏となっている。

さらに、太平洋同盟諸国は豊富な人的・天然資源を有しており、近年ラテンアメリカの経済が全体的に鈍化する中にあっても、比較的安定的な経済成長を維持している。

太平洋同盟の目的は、域内における財、サービス、資本、人の移動の自由を達成することであり、これらは枠組協定に定められている。貿易については、枠組協定発効時に、貿易品目の92%の関税を即時に撤廃することを合意しており、残る8%の品目についても30年1月までに段階的に撤廃していくことが、枠組協定の追加議定書（2014年2月の第8回首脳会合で署名）に定められた。

また、これまでに10回の首脳会合を開催しており、近年では域内における財、サービス、資本、人の移動の自由の達成にとどまらない、教育や保健分野での協力やメルコスールやASEANといった域外との関係拡大を目指す動きが見られ、今後はこのような分野でも具体的な進展を図るものとみられる。

日本と太平洋同盟の関係

日本は太平洋同盟を、自由貿易、民主主義、市場経済といった基本的価値観を共有するパートナーとして、その設立当初から重視している。2012年9月には、国

連総会の機会を利用して日本と太平洋同盟の外相会合を開催した。この外相会合では、日・太平洋同盟間の関係強化の方途等について議論していく場として、高級事務レベル会合を立ち上げることが合意された。

日本は13年1月に太平洋同盟のオブザーバー国となっているが、アジア・太平洋諸国では最初のオブザーバー国である。現在では、日本の他に韓国、中国、インド、タイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドもオブザーバーとなっている。また、同年5月に開催された太平洋同盟首脳会合と閣僚会合には、オブザーバー国である日本から若林外務大臣政務官（当時）が出席し、日本政府はラテンアメリカでも特に開放的な通商政策をとる太平洋同盟諸国との関係強化を重視している旨とともに、太平洋同盟との将来の協力分野について説明した。

現在日本は、太平洋同盟諸国とは密接な経済関係を有している。日本は既にメキシコ、ペルー、チリの3か国とEPAを締結して発効済みであり、残るコロンビアとも現在交渉中である。太平洋同盟諸国との貿易は日本とラテンアメリカとの貿易総額の約7割を占めており、また、太平洋同盟諸国は日本にとって重要な資源供給国でもある。政府のみならず日本の民間企業も太平洋同盟には高い関心を寄せており、13年6月に経団連は「太平洋同盟作業部会」を設置している。

昨年7月には、先述の12年9月の外相会合でその立ち上げに合意した日・太平洋同盟高級事務レベル会合の第1回会合をペルーにおいて実施した。

アジアをはじめとする域外と太平洋同盟の関係

太平洋同盟は枠組協定において、その目的の一つとして「特にアジア太平洋地域との経済関係の強化」を掲げており、設立当初からアジアを重要な対象としてとらえていると言える。アジアを始めとする域外からの注目も極めて高く、上述のとおりアジアから多くの国がオブザーバーとなっている。

ASEANとの関係では、2014年及び15年に2年連続して、国連ハイレベルウィークを活用して太平洋同盟-ASEAN閣僚会合を開催し、特に、15年の会合では、両地域の協力を強化していくために協働するための作業を教育、観光、イノベーションといった分野で開始していくことで合意した。また、アジア地域との関係では、15年11月にフィリピンのマニラにおけるAPECの機会に太平洋同盟及びAPEC双方の相互補完及び相乗効果を高めるための場として、太平洋同盟-APEC

非公式対話が開催された。

また、同地域の地域共同体であるメルコスールとの間でも、14年11月の太平洋同盟とメルコスールの情報交換閣僚会議や地域統合に関する対話を開催する等、太平洋同盟とメルコスールの統合の可能性も含めた議論が行われている。この点については、メルコスールが15年12月の首脳会合において、アルゼンチンのマクリ新政権の誕生もあり、関税同盟としての本来の路線に回帰しつつ、ブロックとして域外との関係強化を指向する方向性が示されたこととも関連して、今後の動向が注目される。

このように、太平洋同盟には、アジアやラテンアメリカの地域共同体への接近の動きが見られる。しかしながら、ASEANをはじめとする各共同体との連携については、太平洋同盟内で既に始まっているような、経済統合深化のための財、サービス、資本及び人の移動の自由化のための具体的な諸施策が実施されているわけではない。これは、太平洋同盟が新しいものであり、枠組協定がようやく15年7月に発効したことにも示されるとおりこれまで太平洋同盟内のルール作りに注力していたためと考えられ、今後、域外との連携深化も加速する可能性がある。

太平洋同盟の今後の課題

上述のとおり太平洋同盟は、経済成長や豊富な資源を背景に高い潜在力を有しており、日本はもちろん世界の注目を集めているが、その潜在力をフルに發揮するためには課題もあると思われる。日本としても、その知見や経験を生かし、太平洋同盟の重要なパートナーとして協力していくことが可能である。

太平洋同盟が経済統合を深化させるためには、同盟諸国間の連結性を高めることが必要不可欠と思われる。日本はASEANにおいて連結性を向上するためのインフラ構築の知見を有しており、太平洋同盟については、経済産業省が、同盟諸国のインフラにおける課題と提言をまとめたマスター・プランを作成し、メキシコとコロンビアにおいてセミナーを開催した。

日本において、中小企業は企業の大部分を占めており、大企業にも引けをとらない技術力や創造力という点で、日本の経済発展において極めて重要な役割を果してきた。こうした経験を生かし、メキシコにおいては、国際協力機構（JICA）を通じて中小企業の競争力強化や裾野産業強化のための技術協力を実施している。

日本は太平洋同盟各国とそれぞれ良好な二国間関係を有しているが、こうした良好な関係をより強固なものとするために、経済に限定されない幅広い人と人との交流を促進することも重要である。日本は2015年度から、太平洋同盟諸国の若手行政官等を日本に招聘するプログラムを実施している。

一昨年安倍総理がラテンアメリカを訪問した際には、日本のラテンアメリカ外交について、「発展と共に、主導力を共に、啓発と共に」という三つの指導理念を表明したが、経済連携を深め、価値観を共有し、人的交流を深めつつある太平洋同盟は、日本にとってまさにこの三つの理念を体现するための理想的なパートナーであると言える。

(本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、外務省の見解を反映または代表するものではない。)

(はしば けん 外務省中南米局中米カリブ課長)

グアテマラ大統領選とモラレス新政権の展望

大木 雅志

はじめに

2015年はグアテマラにとって波乱の一年となった。政府高官の汚職摘発をきっかけに、現職副大統領や閣僚が辞任に追い込まれ、ついには大統領が辞任した。また、同年は総選挙の年でもあった。汚職摘発によって内政が揺れる真っ只中に選挙戦が始まり、急遽「反汚職」が大統領選の争点となり、選挙公示前の予想が大きく覆る結果となった。

グアテマラ国民は、大統領候補に汚職対策への期待を抱く一方で、既存政治家への不信感を募らせることにより、急遽有力候補に躍り出たのがコメディアンのジミー・モラレス氏である。中道右派の国民集中戦線(FCN)から出馬したモラレス候補は、政策プランについて多くは語らなかつたが、汚職撲滅を全面にアピールした結果、大統領選で圧勝した。

当初は泡沢候補と言われていたモラレス氏がなぜ大統領に選ばれたのか。その理由を15年の内政及び大統領選を振り返りながら考察する。また、16年1月に発足したモラレス政権の主要政策及び課題を明らかにした上で、今後の展望を考察する。

ペレス・モリーナ政権の崩壊

ペレス・モリーナ前政権は、「飢餓ゼロ」、「治安・司法・平和」及び「財政・経済成長」を掲げて2012年に発足、当初は高い支持率を維持していたが、具体的な成果を出せず、グアテマラ国民は失望を抱き始めていた。

15年1月、政策評価発表でペレス・モリーナ大統領(当時)は汚職撲滅に取り組む旨強調する一方、同年9月にマンデートを迎える予定であった国連組織「グアテマラ無処罰問題対策国際委員会」(CICIG)のマンデート延長には後ろ向きな姿勢を示していた。

しかし、同年4月、CICIG及び検察庁が税関における脱税汚職組織「ラ・リネア」の存在を摘発し、同組織に関与していた疑いにより、数多くの政府高官が逮捕された。汚職事件発覚直後、同月の世論調査では大

統領選で2番目に支持率の高かったシニバルディ与党愛国党(PP)候補が同党を離党し、立候補を取り止めた。また、ペレス・モリーナ大統領(当時)は、難色を示していたCICIGのマンデート延長を決定した。その決定が後に自らの首を絞めることになるとは、その当時は思ってもみなかつたであろう。

同年5月以降、ペレス・モリーナ大統領(当時)は、汚職疑惑のあった閣僚を次々に辞任せ、体制の立て直しを図った。しかし、同年8月、CICIG及び検察庁は、ペレス・モリーナ大統領(当時)自身が脱税汚職組織「ラ・リネア」の首謀者であった可能性が高いとして、同大統領の不逮捕特権剥奪請求を行つた。9月1日、国會で同大統領の不逮捕特権剥奪が可決され、逮捕状が発出されると、ペレス・モリーナ大統領(当時)は辞意を表明した。

揺れる選挙戦

大統領辞任による興奮の冷めやらぬ中、9月6日、大統領・副大統領選挙、国会議員選挙、市長選挙、中米議会議員選挙といった選挙が同時に実施された。大統領選挙は、2015年4月に政治的混乱が起こる前は、バルディソン自由民主会派党(LIDER)候補が最有力候補と言われ、シニバルディ与党PP候補とトレス国民希望党(UNE)候補が追いかけるという構図になっていた。

しかし、検察庁及びCICIGによる汚職摘発が政府高官だけでなく政治家にも及ぶと、既存政治家に対する不信感が生まれ、クリーンなイメージのモラレスFCN候補に注目が集まつた。他方、LIDERのバルキン副大統領候補の汚職が摘発されると、それに引きずられる形でバルディソンLIDER候補も支持を急落させた(前述の通り、シニバルディ与党PP候補は離党し、立候補を取りやめた)。選挙期間中、政策議論はほとんど行われず、汚職撲滅に対する姿勢が問われるイメージ先行型の選挙となつた。

9月6日の大統領選挙（第一回投票）では、モラレスFCN候補が首位に立ち、最有力と言われていたバルディソンLIDER候補が3位となって敗北した。表1は、選挙直前の世論調査で有力候補とされたFCN、UNE及びLIDERの各県（選挙区）における得票率と貧困率を比較したものである。表1から明らかのように、貧困率が70%を超える県においては、UNEあるいはLIDERがFCNよりも多くの票を獲得しており、社会プログラムの推進を掲げる両党の支持基盤が固いことが分かる。一方、貧困率が全国平均を下回る県においては、FCNが3党の中で最も多くの票を獲得した。貧困率の高い地域においては、UNEやLIDERといった知名度が高い政党が多くの票を獲得する一方、それ以外の県については、汚職疑惑でイメージを悪化させた既存政党に対する不信が如実に反映される結果となつた。

表1 大統領選挙における有力候補（政党）の得票率比較 (%)

県	貧困率	第一回投票			決選投票	
		FCN	UNE	LIDER	FCN	UNE
全国	59.30	23.85	19.76	19.64	67.44	32.56
アルタ・ペラバス	83.10	12.65	37.14	24.79	44.30	55.70
ソロラ	80.90	16.20	16.83	28.73	58.50	41.50
トニカパン	77.50	20.08	12.94	24.99	68.40	31.60
キチエ	74.70	10.01	30.77	29.64	46.93	53.07
ウエウエテナンゴ	73.80	10.71	24.52	27.94	54.60	45.40
チキムラ	70.60	22.78	29.81	20.37	55.22	44.78
ハラバ	67.20	18.82	19.34	11.61	60.90	39.10
パハ・ペラバス	66.30	21.53	21.85	28.46	57.78	42.22
チマルテナンゴ	66.10	33.32	14.45	20.87	78.92	21.08
スチテベケス	63.80	26.22	24.87	20.79	65.18	34.82
フティアバ	62.70	26.10	24.58	25.14	61.61	38.39
ペテン	60.80	20.65	22.01	36.30	55.02	44.98
サン・マルコス	60.20	21.46	25.53	19.60	60.08	39.92
イサバル	59.90	24.06	26.28	20.71	65.96	34.04
レタルレウ	56.10	24.30	19.02	22.31	68.08	31.92
ケツアルテナンゴ	56.00	22.66	16.41	17.19	73.44	26.56
サカパ	55.90	26.79	19.67	19.88	72.27	27.73
サンタ・ロサ	54.30	30.29	19.12	20.80	66.84	33.16
エル・プログレソ	53.20	35.99	17.77	20.45	73.56	26.44
エスクイントラ	52.90	25.92	23.42	18.15	70.53	29.47
サカテベケス	41.10	33.37	8.52	15.99	86.04	13.96
グアテマラ	33.30	35.20	11.06	11.21	83.00	17.00
首都	-	28.56	6.38	5.12	84.26	15.74

(注) 網掛けは各選挙区で3党のうち最も多くの票を獲得した政党を示す

(出所) 最高選挙裁判所及び国立統計院のデータを基に筆者作成

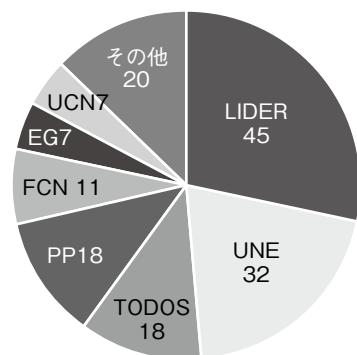
9月6日の大統領選挙でいずれの候補も過半数の票を獲得しなかつたため、10月25日にモラレスFCN候補及びトーレスUNE候補による決選投票が実施され、モラレスFCN候補が23選挙区中21選挙区で勝利した。表1に示す通り、決選投票では、貧困率の高い地域においても、FCNが多くの選挙区で勝利することができた。その理由は、UNEとLIDERが選挙協力を結ばず

LIDER支持票が分散されたことに加え、地方内陸部においてもモラレス候補への期待感がさらに高まったこと等が挙げられる。

国会議員選挙でのFCNの伸び悩み

しかし、国会議員選挙では、全158議席中LIDERが45議席、UNEが32議席を獲得する一方、FCNはわずか11議席しか獲得することができなかった。今次総選挙では、「反汚職」がキーワードとなり、政治経験がなくクリーンなイメージのモラレスFCN候補が大統領に選出されたにも関わらず、国会議員選挙では、なぜFCNの議席数が伸び悩み、汚職疑惑が指摘されていたLIDERが勝利する結果となったのだろう。

図1 国会議員選挙の結果
(単位:議席数。2015年11月の公式発表)



(注) 最高選挙裁判所による公式発表であり、その後、議席数に変動が生じている

(出所) 最高選挙裁判所のデータを基に著者作成

表2は、国会議員選挙におけるFCN、UNE及びLIDERの得票率を比較したものである。LIDERが多くの選挙区で票を獲得する一方、FCNがUNEとLIDERの両党よりも多くの票を獲得できたのは、首都及びグアテマラ県のみである。FCNが地方内陸部において伸び悩んだ理由の一つは、地方有力者との繋がりが薄く、短期間で支持基盤を構築できず、一部の県で候補を擁立することができなかつたためである。モラレス氏の名前がメディアで注目されるようになったのは同年6月頃であり、その時点では、地元の有力者はLIDERやUNE等に押さえられており、FCNは候補者擁立に難航した。

また、大統領選挙と国会議員選挙では、投票行動が異なるとの見方もある。国会議員選挙では、政党よりも地元の有力者あるいは有力者に推薦された候補に票が集まりやすいという。国会議員選挙においては、各党の政策やイメージで選ぶというよりも、地元で知名度の高い議員が所属する政党に投票する傾向にあるよ

うである。

表2 国会議員選挙における有力政党の得票率比較 (%)

県	貧困率	国会議員選挙		
		FCN	UNE	LIDER
全国	59.30	8.75	14.83	19.10
アルタ・ベラバス	83.10	3.54	24.53	25.54
ソロラ	80.90	2.85	12.23	25.74
トニカバン	77.50	候補者なし	10.66	24.80
キチエ	74.70	3.21	24.67	29.53
ウエウエテナンゴ	73.80	3.30	20.16	27.73
チキムラ	70.60	候補者なし	20.20	25.45
ハラバ	67.20	5.70	14.92	12.58
バハ・ベラバス	66.30	7.16	15.94	28.61
チマルテナンゴ	66.10	13.78	13.37	20.09
スチテベケス	63.80	7.56	19.43	20.54
フティアパ	62.70	8.16	17.82	27.91
ペテン	60.80	6.27	21.63	32.66
サン・マルコス	60.20	6.01	18.00	18.67
イサバル	59.90	7.28	23.87	23.41
レタルレウ	56.10	7.04	15.51	27.21
ケツアルテナンゴ	56.00	6.60	13.23	16.19
サカバ	55.90	7.26	18.55	21.84
サンタ・ロサ	54.30	6.23	9.72	20.45
エル・プログレス	53.20	候補者なし	15.30	24.10
エスクイントラ	52.90	9.16	19.08	18.13
サカテベケス	41.10	候補者なし	11.55	15.59
グアテマラ	33.30	14.50	9.15	10.45
首都	-	10.70	4.46	3.73

(出所) 最高選挙裁判所及び国立統計院のデータを基に筆者作成

国会議員選挙における FCN の伸び悩みにより、モラレス新政権は、汚職対策等の政策を推進しようにも、他党との協力なしには法案を可決させることは容易ではないだろう。モラレス次期大統領は、汚職疑惑のある政党 (LIDER 等を示唆) との連携を否定しており、「グアテマラ国民」とのみ連携する旨述べている。国会審議が膠着した場合は、グアテマラ国民に直接呼びかけて、野党に働きかけを行うという。

一方、選挙後、LIDER から離党者が相次いでおり、同党が自滅するとの見方もある。グアテマラにおいては、政党は「フランチャイズ」と例えられることもあり、各選挙区の議員は、有力政党の看板を借りて選挙に臨み、選挙後は日和見主義的に次の勝ち馬になりそうな政党を探して転籍を繰り返すのである。実際、2016年2月10日時点で FCN は、所属議員数を選挙結果公表時の11名から21名に増やして第2党に躍り出る一方、LIDER 所属の議員は45名から5名となり大幅に議席数を減らした。

新政権の政策と課題

2016年1月14日に発足したモラレス新政権にとって、最重要政策は汚職対策である。モラレス大統領は、

汚職の根源は司法にあるとし、CICIG 及び検察庁により、司法制度の浄化を実施するとしている。司法機関に対する予算を拡大する他、憲法や選挙・政党法、刑法、刑事訴訟法等の法改正を実施して、汚職撲滅を目指すとしている。

内政については、「保健」、「教育」及び「雇用」を政策の3本柱に据えている。保健分野については、貧困地域における栄養改善策を優先的に実施し、病院における医薬品不足問題に取り組む他、保健衛生システムの地方分権化にも取り組むとしている。教育分野では、学校の建設・改修、教員に対する研修、最先端技術を取り入れた学習の導入等により、教育の質向上に取り組む予定である。雇用分野では、中小零細企業の金融へのアクセス支援やビジネスに関する教育システムの構築等を実施するとしている。また、上記政策を実施した上で、警察機能の強化、軍需品の規制強化等により、治安回復に取り組むとしている。

対外政策については、歴代の政権と同様に、対米関係が重要となる。米国との良好な関係を維持しながら、不法移民問題や麻薬密輸対策に取り組んでいくことが期待されている。また、中米各国との関係についても、中米統合機構 (SICA) を通じて、域内の統合的な治安対策や税関統一を含む域内経済統合が主要課題となるだろう。

モラレス大統領にとっては、人材確保が喫緊の課題となっている。政策に携わったことのないモラレス大統領及び FCN にとって、同党の政策を実施できるかどうかは、党内の政策顧問や閣僚及び政府高官の人事にかかっていると言ってもよいだろう（なお、通信インフラ住宅大臣は、就任後わずか11日間で辞任に追い込まれた）。また、モラレス大統領就任後、FCN は議席数を伸ばしつつあるが、政治家経験のないモラレス大統領がどのように国会を運営していくのかも課題である。

(本稿は、2016年2月11日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら筆者が所属する組織あるいは所属していた組織の意見を代表するものではない。)

（おおき まさし 前在グアテマラ日本大使館専門調査員。現在は、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社にて、国際開発アドバイザリー業務に従事）

ベネズエラ国會議員選挙の結果と今後の展望

豊福 一郎

2015年12月6日に実施されたベネズエラ国會議員選挙は有権者の74%が投票に参加し、国民が寄せる関心の高さを示すものとなった。結果は野党・民主統合会議（MUD）が167議席中、112議席（3分の2）を占め勝利を収めた。これにより16年1月5日から発足した新国会では野党が主導権を取り、過去17年間にわたって与党・ベネズエラ統一社会党（PSUV）が立法府を支配して来た時代が終焉を迎えた。選挙から約3ヶ月が経過してあらためて思うのは、選挙結果の意外性もさることながら、これだけ重要な意味を持つ選挙が大きな混乱も無く整然と実施され、与党には不利な結果にも拘らず最終的に透明性を保って公表されたことは、ベネズエラと言う国の文化度の高さを示す証左と言えるのではないであろうか。

選挙に至るまで

ベネズエラ国会は故ウゴ・チャベス政権下で制定された「1999年共和国憲法」により一院制となった。議員は比例代表と小中選挙区及び先住民枠の混合方式で実施される普通選挙で選出され、任期は5年間である。

前回の選挙は2010年に実施され、得票率は与党：46.7%に対して野党：45%と僅差であったが、議席数は与党：96に対して野党：64と大差がついた。これは与党支持者が多い地域は議員数が多く、野党支持者が多い地域は議員数が少ない選挙区割りになっていたためと言われるが、留意すべきは票数だけ見れば与野党にそれ程大きな差は無かったと言うことである。

13年3月5日にチャベス大統領が死去し、ニコラス・マドゥロ副大統領が暫定大統領に就任、同年4月14日の大統領選挙に出馬し、4月19日に正式に大統領に就任した。しかしカリスマ性と指導力を兼ね備えた前大統領が大統領がいなくなり、目に見えて政治経済が停滞したため、国民の不満が高まり、14年2月11日「青年の日」に大学生を中心として政権への抗議行動が始まった。カラカス市内のあちこちで道路が封鎖され、

筆者のオフィスが面するフランシスコ・デ・ミランダ通りにも学生達がテント村を作り、通行が出来無くなるなど約3ヶ月間にわたって騒乱状態が続いた。しかし5月8日にGNB（国家警備軍）がテント村を強制的に排除し学生達を連行した。これ以降、学生運動は下火となり目立った抗議行動は街頭から姿を消すことになった。

14年10月に世界的な原油価格の下落が始まり、ただでさえ不調に喘いでいたベネズエラ経済は一気に悪化の道を辿る。14年の平均でバレルあたり88米ドルであったベネズエラ原油価格は15年平均で45ドルに下落、国の外貨収入は激減し、慢性的に食料や生活必需品が不足してスーパーには長い行列が見られるようになった。15年8月23日にはオリノコ河流域の都市サンクリストバルで物不足に抗議する住民が商店や銀行を襲う暴動が発生したが鎮圧された。11月13日か



選挙投票用紙

ら選挙キャンペーンが開始され、世論調査で与党支持率は20%を割っていたが、公務員や国営企業社員は「ひとり10票獲得」を目標に大々的な選挙運動を展開して巻き返しを図ることとなる。

これは余談であるが、ベネズエラの投票システムは日本よりも進んでいて電子投票である。但し、選挙管理委員会が準備した投票画面（写真参照）には数多くの政党が並んでおり、与野党の区別すら非常に難しい様である。例えば野党（MUD－UNIDAD）の横に似た様な名前の与党系政党（MIN－UNIDAD）が並んでいるなど有権者にとってはいささか紛らわしいこともあるようだ。

選挙日

2015年12月4日、夕方から7日夕方まで厳しい交通規制が事前に予告されていたこともあり、筆者の勤務する会社はオフィス・クローズして社員は自宅待機とした。食料と水を買い込んで4日間アパートに引き籠り外出は一切控えることとなった。今となっては何をして過ごしたかほとんど記憶が無いが、6日は朝からテレビの前に座り、ひたすら結果を待つこととなった。地上波テレビ局は全て国有化されているため、どのチャンネルも大統領の演説や与党支持者の映像ばかり流れていたが、投票所では人々が整然と列を作り混乱した様子も無かったので安心したのを憶えている。海外メディアではCNN en EspañolとCNN Chileが現場中継を行っていたが具体的な情報は乏しく、そういうするうちに19時に投票締め切りとなった。日本の様な中間速報は無い。じりじりしながら待っていると、21時頃、とあるツイッター情報で与党：69議席、野党：95議席、未確定：3議席と言う速報が流れ、如何にもありそうな数字なので東京の本社に一報する。ところがこれはガセネタであった。その後ぱったりと情報が途絶えたが、実はこの間、政権内部で選挙結果をどのように取り扱うか大論争が行われていたと言う噂もある。深夜00時38分、選挙管理委員会が突如として与党：46議席、野党：99議席、未確定：22議席と言う第一回目の正式発表を行う。あまりの大差に驚愕、慌てて本社にレポートする。00時45分、大統領が結果を受け入れる演説を行い、街には野党支持者の歓声とともに一斉に花火が上がった。

なぜかかる結果となつたか？

野党優勢と言う事前の世論調査結果にもかかわらず

、与党は勝利を確信していたのでは無いだろうか。選挙前に政治とは無縁の一般のベネズエラ人と会話すると結局は与党が勝つだろうと言う意見が圧倒的多数であった。邦人同士で会話しても、仮に世論調査通り野党が過半数を取っても、結局は与党が勝つか大差はつかぬとの意見が多かった。それもベネズエラ経験の長い人ほどそのような意見であった。後日談では野党幹部ですらかかる大勝は想像していなかったと告白している。要すればあまりにも長期にわたって政権を支配して来たため、誰もが与党の勝利を疑わず、与党自身も油断した点は否めないであろう。

また、2014年頃に為替制度の一本化やガソリン価格の値上げなど有効な経済政策を講じていれば、今ほどひどい経済状況には陥っていなかつたと思われるが、選挙が近づくにつれ国民の痛みをともなう政策が選挙戦に不利に働く事を懸念して身動きが取れなくなってしまったのではないか。結果として経済の悪化に歯止めが掛からず、さらに国民の支持を失うという悪循環に陥っていたように思われる。

与野党の政策差異

今のところ、野党から具体的な経済政策は提示されていない。もっとも、各担当大臣、中銀総裁、税務局長官などが国会の呼び出しに応じないので各分野の専門委員会も成立せず、従って国政についての正確な実態も把握出来ず政策の立案も出来ないだろう。

一方、大統領は1月15日に経済緊急令を発表し、1月19日には石油、化学、農業、鉱業、通信、建設、軍需、観光、産業等の主要分野に関する生産的経済国家評議会を設置、各大臣・次官と民間代表者が生産復興に向けた問題点を協議する場を国会とは別に設けた。これに対して国会は経済緊急令を否認するなどの応酬を行っている。つまり立法府と行政府が対立してデッドロックに陥っている。

＜今後の展望＞

このまま大統領と国会の対立が続ければ、有効な政策の立案と実行はさらに遅れるであろう。大統領の任期は2019年1月までであるが、野党は大統領罷免に向けて動き出している。方法はレファレンダム（国民投票）や憲法修正などであるが、司法が公然と与党を支持して立ちはだかっているため、実現は容易でないと思われる。また、選挙結果に関してアマゾナス州（野党：3議席、与党：1議席）については無効と言う判決もあり、

野党が本当に絶対的多数（3分の2議席）を維持しているのか疑問視する向きもある。

ベネズエラの原油価格は1月末時点でバレル当たり24ドルまで下落した。外貨収入の大部分を石油輸出に依存するベネズエラにとって財政的余裕は無く、デフォルトの懸念が指摘されている。仮にデフォルトを回避しても、生活必需品や基本的なインフラ整備に廻すべき外貨が枯渇しており国民生活への影響が懸念される。

未曾有の国難に対して今こそ国民が一致団結して立ち向かい、かつてラテンアメリカの先進国と言われたベネズエラの輝きを取り戻す日が来ることを願うものである。

（とよふく いちろう 前ベネズエラ三菱商事会社社長、
現在は、メキシコ三菱商事会社社長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『1493－世界を変えた大陸間の「交換」』

チャールズ・C.マン 布施田由紀子訳 紀伊國屋書店
2016年3月 811頁 3,600円+税 ISBN978-4-314-01135-8

コロンブス到来以前の新大陸の先住民の人口、優れた文明の起源、生態系との関わりを論拠に、新大陸には高度な文明はなかったとするそれまでの欧州中心の学説に反論した『1491－先コロンブス期アメリカ大陸をめぐる新発見』（日本放送出版協会 2007年）の続編。

コロンブスの到達によって、何十億年も前から互いに離れていた両大陸間で生態系が往来により交じるようなり、作物等植物や動物、病原菌、奴隸交易を含む人間が相互に移動し、大西洋経由、太平洋経由のいわゆる「コロンブスの交換」が始まった。アマゾン河下流域原産のタバコは世界的なブームを引き起こし、マラリアは地域社会を一変させ、サツマイモとトウモロコシは中国へ伝わり生態系に破壊的影響をもたらして王朝の盛衰に主要な役割を担った。アンデスからのジャガイモの伝播によってその後欧州で農業革命が起き、産業革命はブラジルからアジアに持ち出されプランテーション栽培となったゴムによって引き起こされた。1700年までに大西洋を渡った人びとの約90%を占めたのはアフリカからの奴隸であり、先住民との混血、欧州のみならず中国等アジアからの移住が盛んになって、世界の十字路ともいいくべき両大洋のネットワークの統合を象徴するメキシコ市のような多人種・多言語の巨大都市が出現した。こうした「交換」は、現代もなお続いている。

新たに伝播したものは変容し、人びとは自分たちのニーズや状況に合ったものに加工する。人が住む地球のあらゆる土地が、1492年を境に変化を余儀なくされたのである。大航海時代15世紀以降の激動の世界を描いた壮大な歴史ノンフィクションだが、大部な割りには読み易く、知的刺激に富んでいる。

〔桜井 敏浩〕

COP21 パリ会議とラテンアメリカ －気候変動に立ち向かう同盟の多様性－

舛方 周一郎

歴史的合意とラテンアメリカ

2015年11月30日から12月11日までの予定でフランスのパリで開始されたCOP21パリ会議（国連気候変動条約第21回締約国会議）は、会期を1日延長した12月12日にパリ協定を採択して閉幕した。パリ協定は、地球温暖化など気候変動問題に対応する国際的な取り決めとしては、1992年の気候変動枠組条約、97年の京都議定書に続き、3番目の法的拘束力をもつ国際条約である。パリ協定はまた、気候変動枠組条約に加盟する全締約国が共通の枠組みの中で、温室効果ガスの削減に取り組むことに合意した点でも意義深い。国際政治経済の急速な変化にともない、各国間の利害調整の機能として行き詰まりが目立つ近年の多国間交渉の中では、まれにみる成功裏に終わった歴史的合意と評される。



COP21 パリ会議本会議場入口（筆者撮影）

気候変動対策の新たな法的枠組みを作ったCOP21パリ会議は、ラテンアメリカの各国政府にとっても、2020年以降の温室効果ガスの排出削減目標の達成にむけた方針を決める転機となった。しかし気候変動対策をめぐるラテンアメリカ各国の外交姿勢には、市場経済に対する政策位置、環境保護の認識、市民参加の程度などから、各国政府の間で違いがあることはあまり

知られていない。そこで本稿では、パリ協定の評価を概説した後にラテンアメリカの域内外で結成される異なる同盟の多様性を紹介する。

気候変動とCOP：パリ協定の評価

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価書によれば、世界の平均気温は100年あたり 0.70°C の割合で上昇している。特に産業革命後の1880年から2012年の間で気温は 0.85°C 上昇しており、現状が続けば2100年には4度程度の上昇が予測される。気温の上昇は、干ばつ、洪水、台風などの頻度・程度の増大の恐れ、農作物、疫病媒介生物の生育範囲への影響、淡水資源への海水の侵入、生態系への被害を深刻化させる。また気候変動に脆弱な国や小島嶼国は既に深刻な被害を被っており、気候変動の抑制は国家の存亡を左右する。ゆえに気候変動の被害に対応するため、各國政府は温室効果ガス排出を削減する緩和策をめぐる交渉を実施してきた。

今回のパリ会議で採択されたパリ協定は全29条からなる。パリ協定が評価される点は世界の平均気温上昇を産業革命前から 2°C 未満に抑えること、さらに 1.5°C にする長期目標を定め、今世紀後半には人間活動による温室効果ガス排出量を森林などが吸収できる範囲に抑え、実質的にゼロにする明確な意思表示がされたことにある。パリ協定では緩和策以外にも主に透明性の遵守、気候変動の影響を軽減させる適応策、実際の発生による損失・被害への対応策、先進国は開発途上国の緩和と適用に資金支援をする義務、新たな市場メカニズムの構築などの重要事項が決定した。

さらに強調されるのは、緩和行動の強化と国別約束(Nationally Determined Contribution, NDCs)のプロセスの設立である。すなわち、①国別目標の提出と国内温暖化対策を義務づける。②各国の目標の達成状況は、監査制度のもとに5年毎に報告して国際評価をうける。③約束の達成に法的拘束力はないものの、共通

の基準で国際的に監視・管理されることで、各国の国別目標の更新や強化を促進することが狙いとなる。

このようにパリ協定は、京都議定書で定められていた先進国の責任や役割に加えて、途上国が果たす役割にも踏み込む包括的な協定となった。しかしパリ協定は、国ごとの温室効果ガス削減目標の達成が義務化されず、現状では国別目標を足し合わせたとしても気温上昇は2度を超えることなどの不十分な点もあり、実効性に疑問が残った。

ラテンアメリカ諸国の多国間交渉：

3つの同盟グループ

パリ協定が合意に至った要因は、パリ会議開催前における米中間の事前合意、パリ同時多発テロ事件によって芽生えた主要国間の団結意識、議長国フランスの外交努力、会議終盤に欧米諸国、アフリカ・太平洋諸国、ラテンアメリカ諸国などで結成した高い野心同盟（High Ambition Coalition）と呼ばれる多国間連携の成果などが挙げられる。他方で、パリ協定の採択にいたる多国間交渉では、先進国と途上国（G77 + 中国）という構図を超え、途上国側の交渉グループの多様化に注目が集まった。中国やインドなどの新興国グループ、アフリカ・島嶼国など開発が遅れたグループ、そして野心的な気候変動対策を迫るラテンアメリカ諸国グループなどである。

近年のラテンアメリカは途上国という枠組みの中では、一定程度の民主主義の定着、経済成長、経済社会格差の是正を実現した地域である。一方で、化石燃料に依存した資源開発などで温室効果ガスを大量に排出している。かつインフラ整備の遅れなどで、気候変動の脅威には高い脆弱性をもつ。しかし気候変動の脅威にラテンアメリカ諸国は、EU諸国のような地域内で一致した見解を有しているわけではない。実際にCOP21パリ会議中の多国間交渉でも、ラテンアメリカ諸国は表のような3つの同盟に大別できる。

(1) 推進派：BASIC（ブラジル）

第一が、国際的な気候変動対策を推進するBASIC諸国である。BASICは、2009年COP15コペンハーゲン会議の開催直前にブラジル、南アフリカ、インド、中国の間で結成された。この4か国は市場経済を志向し、世界の主要な温室効果ガス排出量を占める新興諸国であることからも、多国間交渉における第三極となつた。BASIC諸国の中でも、ブラジルは1992年のリオサミットを主催して以来、ラテンアメリカという地域枠組みを超えて、先進国と途上国の利害を調整する国際的役割を担ってきた。今回のパリ会議では、協定の各論部での合意には消極的だったBASIC全体の意向から外れて、ブラジルが高い野心同盟に参加を表明したこと、同盟にメキシコやコロンビアなどの新興途上国の参加を促した。中国の孤立を狙い最終合意に弾みをつけたブラジルの外交手腕は、アメリカなどからも評価された。

なおブラジルは、多国間交渉の現場において政府・企業・NGOによって構成される気候変動政策ネットワークを構築していた。特に気候変動オブザーバトリー（Climate observatory）と呼ばれる環境NGOは、ブラジル政府派遣団の一員として、多国間交渉に参加する所属団体間の情報交換・意見調整の円滑化を図り、政府が主導する多国間交渉の透明性を高めることに貢献していた。

(2) 反対派：ALBA（ボリビア）

第二が、国際的な気候変動対策に反対するALBA（米州ボリバル同盟）である。ALBAは2009年ボリビア、ベネズエラ、エクアドルなど、ラテンアメリカの急進左派とされる8か国によって結成された。反米・反市場経済を標榜する同盟として知られるALBAは、00年にボリビアのコチャバンバで開催された会合で、アンデスの先住民に信仰されてきた母なる大地（パチャママ）への尊厳を主張すると、気候変動対策の分野でも先住民の権利保護や、新自由主義に基づいた環

表：気候変動対策に関するラテンアメリカ地域の多様な同盟

同盟グループ	BASIC（ブラジル）	ALBA（ボリビア等）	AILAC + メキシコ（ペルー・メキシコ等）
国際合意に対する外交姿勢	推進派	反対派	協調派
グループ結成目的	・市場経済志向 ・「共通だが差異ある責任」に基づく国際的役割	・反市場経済志向 ・気候正義の推進	・市場経済志向 →グリーン経済志向 ・ラ米諸国間の共同政策と意思統一
国家と市民の関係	・政策ネットワークと連携	・社会運動と連携	・各国間で相違 (特にメキシコは市民参加が限定的)

（出所）筆者作成

境クレジットの売買を批判するなど、多国間交渉での気候正義の推進を訴えてきた。特にボリビアは、10年COP16 カンクン会議以降から頑なな姿勢が話題となってきたが、今回のパリ会議では高い野心同盟内で途上国の適応政策に関する調整役を任せられると、先進国から途上国での適応政策に必要な財政支援を引き出した。

こうした ALBA の外交姿勢は、国際協調を求める多国間交渉の中では厄介者として扱われている。しかしその背後には国内の草の根の社会運動との連携がある。ALBA 諸国は多くは主に先住民団体を政府派遣団に加えて、要求が多国間交渉の舞台でも反映されるよ



COP21 の会場で先住民の権利保護を訴える市民団体代表（筆者撮影）

うに配慮してきた。その要求は画一化が進む社会で文化的多様性を守る市民の願いでもある。

(3) 協調派：AILAC + メキシコ（ペルー・メキシコ）
推進派と反対派とも異なる道を模索するのが、第三の AILAC（ラテンアメリカ・カリブ独立連合）+メキシコである。AILAC は、2012 年 COP18 ドーハ会議において結成され、15 年時点ではチリ、パナマ、ペルー、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、パラグアイが加盟する。AILAC は域内で環境クレジットの売買や、水力・風力・太陽光発電といった代替エネルギーへの転換を加速させることを目的に、経済的な利益を前提としたグリーン経済を志向する。この AILAC を主導するペルーは、COP20 リマ会議で議長を務めた環境相を中心に、政策決定における政府と市民団体との関係強化を進めてきた。

AILAC とパートナーシップを組むメキシコは、大統領府と環境資源省（SEMARNAT）の高官を中心となって気候変動対策を協議する大統領主導型の政策決定過程を継続してきた。メキシコは COP16 カンクン

会議で議長国を務めてから、12 年に温室効果ガスの削減目標値を示した国家気候変動法を制定するなど、国内の気候変動対策に積極的な姿勢を示している。しかし市民団体との関係は、協働関係を重視するペルー政府の取り組みとは対照的だ。政府とメキシコ石油公社（PEMEX）などの利益団体が協働して利害を調整するコーポラティズム体制の効果から、政策決定への環境 NGO の参加は限定的である。

このように各国間で相違はあるものの、ラテンアメリカ諸国間の共同政策と意思統一を目指す AILAC + メキシコは、政治経済規模や先進国と途上国の中間に位置するラテンアメリカ諸国間の同盟という点からも、気候変動対策をめぐる多国間交渉の中で核となりうる。

「こうあるべき」から「どうすれば」へ

最後に、COP21 パリ会議が再提起した課題は、こうあるべきという規範に訴えるだけでは既存の構造を変えることはできないことにあった。化石燃料に依存する社会から持続可能な社会の実現にむけて、産業構造の転換を迫る決意を決めたパリ協定には、現実の経済社会の認識とはまだ大きな乖離があるためだ。ではどうすれば産業界や市民に環境を守ることが利益になるよう誘引する制度をつくることができるのか。気候変動対策の叡智を実践に方向づけるには、ラテンアメリカ諸国の大規模な同盟の行動は不可欠となる。

（本稿執筆には平成 27 年度科研費・若手研究 B（課題番号 :15K21344）から助成を受けた。）

（ますかた しゅういちろう 神田外語大学イペロアメリカ言語学科講師）

33カ国リレー通信



ボリビア多民族国 Estado Plurinacional de Bolivia

“私たちは狂っている（Somos locos）”

椿 秀洋

筆者は2015年12月22日に、3年余の駐ボリビア大使としての勤務を終えて帰国した。豊富な鉱物資源を有しながら貧困に喘ぎ、かつて「黄金の椅子に座った乞食」と評されていたボリビアは、10年に及ぶモラレス政権下で「良く生きる」（Vivir Bien）を掲げて改革に取り組んでいるが、依然として「改革プロセス」の途上にある。過去10年間、国際的な資源価格の高騰にも助けられて順調に伸びてきた経済も、15年夏以降の石油をはじめとする資源価格の急激な下落が影を落とし始めている。モラレス政権の頭脳と言われるガルシア・リネラ副大統領は筆者に対し、15年秋のベネズエラとアルゼンチンの選挙での左派政権の相次ぐ敗北や、ブラジル・ルセフ大統領の支持率低迷について、経済状況の悪化がラテンアメリカにおける左派政権の退潮を招いていると述べていた。経済状況の悪化や貧困の増大等が左派政権の台頭を招くのではないかと思うが、副大統領は逆の見方をしていた。

16年2月24日、モラレス大統領は、同大統領の3選に道を開くために新政権発足1年1ヶ月後の同21日に実施した憲法改正の是非を問う国民投票において、改正案が否決されたことを認めた。残

る任期は3年11ヶ月。モラレス大統領はこのまま引き下がるのか、「改革プロセス」は頓挫するのか、2019年の大統領選挙へ向けてボリビアの政治情勢はどう動いていくのか注目したい。



モラレス大統領と談笑する筆者（2015年2月）

ボリビアは赴任前の予想とは大いに異なり、自然、風土、文化等が実に多様で魅力的な国だった。何よりも、素朴ながら知性豊かで機知に富み人情味溢れた人々との胸襟を開いた交流が忘れられない。ボリビアについて語る切り口は数多くあるが、本稿では特に印象に残った国民性や県民性を紹介したい。



Todo es posible, pero nada es segura. (Bolivia)

2013年4月、日本の草の根無償で完成したカトリック大学カルメンパンパ分校女子寮の引渡し式に出席した時のことである。分校はラパスから標高4,670mの峠を越え、車で3時間ほど下った標高1,730mの保養地コロイコから、さらに1時間ほど狭い山道を抜けていくと忽然と姿を現す山腹のキャンパスである。全寮制で男女学生が農牧業を学んでいる。

分校に到着した時、学生達が一生懸命日本語で「こんにちは。ようこそカルメンパンパへ」と挨拶する練習をしていた。教えていたのは国際協力機構（JICA）研修生として帯広畜産大学で学んだ経験のある女性教員。「こういう山深いところにまで、日本で学んだことのある人がいる！」というのが新鮮な驚きであり喜びであった。

12年10月のボリビア着任以来、「ボリビアでは『なんでもあり』（Todo es posible）」と繰り返し聞かされていたので、キャンパスを案内されながら何気なくそれを口にしたところ、若い男性教員が「でも確実なものは何もないのですよ（Nada es segura）」と付け加えて微笑んでいた。それ以来、「ボリビアではあらゆることが可能。しか

し確実なものは何もない」と自らに言い聞かせるようになった。スピーチでもしばしば使用したが、その度に聴衆が手を叩いて喜んでいたので真実なのだろう。



カルメンパンパ分校キャンパス（2013年4月）

Siga descansando en paz. (Tarija)

同じく2013年4月、県知事から「タブラダの戦196周年記念式典」に招かれてタリハを訪問した。出迎えてくれた県庁職員にタリハの県民性について尋ねたら「普通、墓碑銘には『安らかにお眠り下さい』(Descanse en paz)と書きますよね。でもタリハは違うんです。『引き続き安らかにお眠り下さい』(Siga descansando en paz)と書くのです」と答えて呵々大笑している。筆者もつられて笑ってしまった。

タリハはボリビア最南部の県でアルゼンチン、パラグアイと国境を接している。近年でこそ天然ガスを産出するようになって裕福な県になっているが、元々は酪農とワイン生産を主産業とする農牧県。人々は明るく大らかでのんびりしているという定評がある。時間にも無頓着で、上記式典も2時間45分遅れで始まった。さらに式典の翌日、12時発の便でラパスへ戻るため空港で搭乗案内を待っている時に、ハイメ・パス元大統領の子息である市議会議長から「11時半から市議会で市の賓客宣言を行うので出席して欲しい」と電話

がかかってきた。時間的に不可能だと丁重に断ったが、事前には全く連絡がなかったので段取りの悪さに呆れてしまった。その市議会議長は15年3月の選挙で市長に当選し、6月から市長を務めている。

ボリビアにはタリハ人に関するジョークが多い。スペインではガリシア州、キューバではピナール・デル・リオ県の人々をからかうジョークと共に通するものがある。異なるのはタリハの人々は誇らしげに自らを笑いの対象にするところだろうか。

15年7月に市長の招きでタリハ市創立記念式典に出席するため再びタリハを訪れた。小学校の女性教諭が、式典の中でタリハの歴史を紹介する際に「我々タリハ人には自らを笑うことができる優れた能力がある」と述べるのを聞いて、はたと膝を打った次第である。

因みに、タリハは女性が美しいという評判がある。ボリビアの中で3Wを満たしている唯一の県である。



タリハの公園で出会った女子学生達

Fiel y fina. (Potosí)

ボリビア南西部のポトシは、ポトシ銀山や世界のリチウムの半分が賦存すると言わ「天空の鏡」としても人気の高いウユニ塩湖が存在する鉱業県である。日本の亜鉛輸入の4分の1はサンクリストバル鉱山から輸出されている。人々は誠実で口数が少なく働き者であ



ると評され、特にポトシの女性は「貞節で纖細」(fiel y fina)と謳われている。“Potosina, fiel y fina”という名曲もある。

2015年11月に再びポトシを訪れた。市長主催昼食会の席上、筆者が「fiel y fina」に触れたところ、官房長が「そう言われていますけど、角を曲がったら解りませんよ (Son fieles y finas hasta la esquina)」とからかった。すかさず女性陣に「何をおっしゃいますか。私たちはお墓に入るまで貞節で纖細です！(Somos fieles y finas hasta la sepultura)」と反撃されて頭を搔き皆で爆笑した。筆者が韻を踏んだ揶揄と反駁の応酬に感心したことは言うまでもない。

Somos locos (Sucre)

驚いたのはスクレである。2013年7月に初めて訪問した時、空港からホテルへの道すがら運転手に「スクレの人々の特徴はどういうところですか」と尋ねたら、笑いながら「私達は狂っています (Somos locos)」との返事。一瞬耳を疑ったが、ボリビアで最初の精神病院がスクレに建設され、全国の狂人が収容されたからだとう。

事実、1884年に時の大統領グレゴリオ・バチェコが精神を病んでいた祖母を治療するために私財を

投じてボリビアで最初の精神病院を開設し、それまで野放し状態だった全国の精神病患者にも門戸を開いている。しかし、筆者が面談した国会議員や市長、大学学長、新聞社編集長のみならず、一般市民まで口を揃えて「私達は狂っています」と答えるのは如何なものか。

パチエコ病院については「ある日、外出許可を得て全ての患者が街に出掛けたが、程なく全員が戻ってきた。あまりにも帰院が早いので理由を尋ねたところ『街は狂人で溢れていたので怖くなつて帰ってきた』との答だった」というジョークもある。スクレ出身の人に「あなたも狂っているのですか?」と尋ねると、大抵の人が笑いながら「そうです!」と胸を張る。むしろ筆者がそれを知っていることが嬉しいという反応だった。



スクレ市の生徒代表と
(両端は筆者夫妻。2013年7月)

スクレを訪問したのは、08年に日本政府が無償供与した15の小中学校の生徒と父母の代表の参列の下、日本政府に感謝する式典が市庁舎で挙行されたからである。

式典当日、朝食を摂りながら「何故スクレの人々は『私達は狂っています』と言うのだろう」と考え続けていたが、「スクレの人々が言う『狂気』は『ドンキホーテ的勇気』だ。『蛮勇』と言っても良い」と閃いた。

式典の時間になった。市庁舎前に整列した儀仗兵を閲兵した後、生徒達が日の丸の小旗を振って歓迎する中を通って市庁舎に入った。答礼挨拶する際に「狂っているスクレ市民の皆様」と呼びかけて良いかどうか迷っていたが、なんと筆者の前に感謝の言葉を述べた市長が「狂ったスクレ市民諸君 (ciudadanos locos sucrenses)」と呼びかけているではないか。これに安堵して筆者も同様に呼びかけることに決めた。

筆者が挨拶する番になった。「親愛なる『狂っている』スクレ市民の皆様、おはようございます」と呼びかけた。どっと爆笑が起り、それまで堅苦しかった雰囲気が一気に和んだ。そこで、「昨日から、お会いする方が皆さん『私達は狂っている』とおっしゃるので、ずっとその意味を考えていきましたが、皆さんおっしゃる『狂気』は『勇気』と同義語であると理解するに至りました。その『勇気』がなければ、独立宣言など行えるものではないからです」と続けた。出席者の顔がほころび大きな拍手がしばらく鳴り止まなかった。



スクレ市庁舎前で儀仗兵閲兵 (2013年7月)

ボリビアの首都機能はラパスに移っているが、憲法上の首都はスクレである。2008年には、スクレで開催されていた制憲議会に対して、現在の司法のみならず行政、立法、選挙も含めた四権の全ての

中心をスクレに設置せよと主張する学生達が警官隊と衝突して3名の学生が落命している。

市長室にはドラクロアの『民衆を導く自由の女神』の構図を模した絵が掛けられていた。三色旗を掲げる自由の女神の代わりに、スクレ市旗を掲げる女子学生が描かれていたのが印象的だった。

ボリビアの交通マナーは劣悪である。しかし、スクレだけは歩行者も自動車も信号を厳格に守っていた。人も車も平然と信号を無視する他の都市と比べると感動的ですらあった。これも「狂っている」からだろうか。



スクレ市長の執務室に掲げられていた絵画

他にも「ボリビアには泣きながら来て、泣きながら帰る」「ボリビアは理解するのは困難だが、忘ることは不可能な国」「アイマラの文化に偶然という概念はない」「ボリビアではあらゆることが起きるが、何も変わらない (En Bolivia pasa todo, pero no pasa nada)」等々、ボリビアについて語る言葉は枚挙に暇がない。こういう環境の中で、日系の方々は日系人としてのアイデンティティを継承しながら、日系人としての特性を發揮しつつ、誇りを持って活躍していることを記しておきたい。

(つばき ひでひろ 海外日系人協会理事、
前駐ボリビア大使)

カリブ海世界の旅から

国本 伊代

カリブ海地域の島国を歩いてくることは、私の長年の夢であった。大アンティル諸島のキューバ、ジャマイカ、ドミニカ共和国へは出かけたことはあっても、カリブ海域の東端に弧を描いて点在する小アンティル諸島へ出かける機会はこれまでなかったからである。長年にわたり大学でラテンアメリカ史を担当し、ラテンアメリカの歴史に関する本まで書いてきた自分がカリブ海世界を実体験していなかったことに、後ろめたさをずっと感じていた。そこで、その成り立ちと現在の姿を学び直してみよう決心して実行したのがカリブ海世界の旅となった。しかし出かけるだけではもったいない話である。そこで『カリブ海世界を知るための70章』と題する本を企画し、単なる旅行ガイドではなくもう少し踏み込んでこの地域の歴史と現在の姿を紹介する本をまとめてみようと考えた。大胆な企画であったが、政治、経済、社会だけでなく、比較文学から比較言語学の分野に至るカリブ海域の専門家を探し出し、日本とカリブ海世界の関係も加えて、執筆者を確保した。2017年中には明石書店のエリア・スタディーズのシリーズの仲間入りをする予定である。そこで私は15年の7月から16年の3月にかけて3回カリブ海域へ出かけた。

キューバとジャマイカ再訪

カリブ海世界を学び直す旅はキューバから始めた。まずキューバが米

国と国交を回復させようとしていた直前の2015年7月にキューバに出かけた。1987年に出かけたきりのキューバは、あまり変わっていないというのが正直な印象である。確かに革命広場には超近代的な建物ホセ・マルティ記念博物館が新たに聳え立ち、外国人観光客向けに派手な色に塗られたハバナ名物クラッシックカー・タクシーが走り、かつてはなかった自転車タクシーが外国人観光客を狙ってホテル周辺に集まっていた。しかし新たに出現した外国人観光客向けの施設を除くと、キューバ社会の貧しさは4半世紀前の姿とあまり変わっていなかった。サンティアゴ・デ・クーバを案内してくれたガイドは教師を辞めてガイドに転職し、やっと食べていけるようになったという。夜ホテルのテラスで食事をしていた時、一人の老婆が私のテーブルに居座ってビールをせびり、生活苦を長々と話していく。このような行動がどれだけキューバに

は昔と違って個人の自由が存在することも知ったが、普通の人びとの暮らしととても貧しいこともわかった。

一方、今回の3回目の旅で最後の訪問国となったジャマイカはトリニダード・トバゴとともにカリブ海域の大國であることに変わりはない。治安の悪化を除けば、恵まれた観光資源に頼る経済の発展に、20年前に出かけたときの記憶とは非常に異なるジャマイカの姿を観た。国立美術館や博物館が整備されている。またカリブ海諸国の高等教育の中心としても知られる西インド諸島大学モナ校の教育環境は良好である。トリニダード・トバゴにある同大学センター・アウグスティン・キャンパスが熱帯農業と工学の分野に優れ、バルバドスの同大学ケープヒル・キャンパスがカリブ海諸国の法曹界を支配するほど突出した法学部の存在で知られているのに対して、モナ校は人文社会科学系に秀でているとされて



ジャマイカの首都キングストンの西インド諸島大学モナ校のキャンパス風景（以下、写真は全て筆者撮影）

きた。しかしこの伝統は大きく変わりかけているようだ。

モナ校では日本政府が寄贈したLL教室の施設を利用した日本語クラスを視察した。必須科目でない日本語を学ぶ学生の日本への关心と外国語教育センターを運営する教員・スタッフの熱意は高い。ここではスペイン語とフランス語の他に最近開設されたポルトガル語のほかは中国語と日本語だけで、5つの外国語講座しか開いていない。ドイツ人は英語を話すのでドイツ語を廃止し、将来を見据えて中国語と日本語教育に力を入れることにしたという。日本では想像できない柔軟で大胆な発想である。キューバの経済発展に結びつく改革には相当の時間を要するであろう。またジャマイカの治安の改善も決して容易ではないであろうが、ジャマイカの前向きな姿勢に明るい将来をみたような気がした。

「白い砂浜と碧い海」の観光の現場

カリブ海世界への2回目の旅では、10月にカリブ海諸国的主要産業である観光を知るために「南カリブ海クルーズ10日間」というものに参加した。それまで私はクルーズ船の旅は時間のある金持ち老人が乗る

ものだと考えていて、自分が乗ることになるなどとは思ってもいなかつた。私は金持ではないが確かに定年退職して時間のある老人だから、クルーズ船に乗ってみてもよいであろう。選んだロイヤル・プリンセス号は、乗船客3,535名で平均年齢63歳、最高年齢91歳、乗組員1,345名。豪華客船は船内生活完結型であった。毎朝部屋に届く船内新聞は英語版で船内放送も英語だけであったから、乗客のほとんどはアメリカ人であろうと推測できた。交渉して手に入れた資料によると、乗客の92%がアメリカ人(2,645名)、カナダ人(398名)、イギリス人(215名)で、日本人は6名だけであった。カジノから美容室・読書室・ゲーム室・劇場・プール・数々のレストランやバーがあり、フォーマルな服装で出席するディナーが2回あった。しかしそれが嫌ならカジュアルな格好で食べられるビュッフェ・スタイルのレストラン街も船内にある。絵画のオークションが数回開かれたことにはびっくりした。

寄港地では多くの半日ツアーが組まれていて、下船すると埠頭に待っている車で目的地に直行した。カカオ・プランテーションやスパイス・ガーデン訪問などのツアーが用意さ

れていたからである。寄港した少数の島での大雑把な推測だが、豪華客船の寄港は地元にそれほど経済効果をもたらさないのではないか。埠頭の出入り口近くに新設された商店街の半分以上の店がシャッターをしていたからである。小さい島国では首都とはいえ街中では見るものはほとんどないから、半日程度で出かけられる内陸部へのツアーやビーチ行きとなる。しかし乗船客の大半の老人はダイビングやシュノーケルで碧いカリブの海に潜って楽しむことは少ない。また上陸しても買いたいほどの土産品あまりなく、老人たちは小物にちょっとお金かけるだけである。

しかし3回目の旅で各島を数日かけて歩いて理解したことは、確かに「白い砂浜と碧い海」が非常に魅力的で、有力な観光資源であることであった。さらに内陸部に熱帯雨林地帯をもつ島では1時間も車で走ると、白浜と紺碧の海とは全く異なる熱帯のジャングルに潜り込む。中米のコスタリカにおけるような徹底したエコツーリズム追及型の観光開発政策によって、カリブ海域の多くの島国はもっと豊かな観光立国になれるのではないか。そのためには外國資本による一方的な観光開発では



トリニダード島南部のヒンズー教寺院



スリナムの首都パラマリボのユダヤ教のシナゴーグと隣接したイスラム教のモスク

なく、住民が自国の自然の素晴らしさを自覚し、自分達のコミュニティを中心とした「手作り」の開発に取り組み、自らの暮らしを豊かにしようとする努力が求められよう。

多民族・多文化社会の現状を知る

カリブ海域は1492年のコロンブス率いるヨーロッパとの接触以来、「人種の総入れ替え」とも呼べるほどの住民の大移動を経験した。約300万人とも推計されるコロンブス到来以前の先住民の多くが征服の戦闘の過程で死亡し、絶望の中で自殺し、そしてヨーロッパ人が持ち込んだ未体験の疫病で大量死したことは知られている。16世紀に始まり18世紀に全盛期を迎えた砂糖の生産をはじめとして、カカオ、タバコ、スペイスなどのプランテーションがヨーロッパ人の手で拓かれ、占領した島々の開発には激減した先住民に代わる労働力としてアフリカ大陸から大量の黒人奴隸が導入された。さらに、豊かな富を生む島々をめぐってイギリス、フランス、オランダ、スペインなどヨーロッパ列強が熾烈な戦いを繰り広げ、この間の17～18世紀には15世紀末にイベリア半島から追放されヨーロッパ各地に逃亡したユダヤ人によるプランテーシ

ョン開発がオランダやイギリスによって認められた。19世紀前半の奴隸解放後には不足する労働力を補うために植民地支配下にあったインドとジャワ島、さらに中国から労働移民が「契約労働者」として送り込まれた。その結果が、21世紀のカリブ海諸国の多人種・多民族・多文化社会の姿である。

カリブ海域のほとんどの国は、以上のような開発の過程でアフリカから導入された黒人奴隸を先祖にもつアフリカ系住民が現在は圧倒的多数を占めている。しかしアフリカ大陸のさまざまな地方を先祖の地とする多様な民族、19世紀に始まるインド、インドネシア、中国、アラブ地域からの移民の到来はカリブ海世界をアフリカ系住民だけでなく多人種・多民族・多文化が共存する世界に変えた。ヨーロッパ諸国の植民地支配から独立した多くのカリブ海諸国はその独立の歴史をまだ半世紀ほどしか経験していない。この間に民族間の多くの葛藤と対立があったとはいえ、私が見て歩いたこれらの国々はすでにそのような対立の時代を乗り越えて多人種・多民族・多文化が共存する時代に入っているように思われた。絶滅に追い込まれたとされる先住民の保護区が1903年に

設置されていたことや統計的には消滅寸前にある21世紀のユダヤ系社会が信仰を失いつつも歴然と存在する事実を、私は今度の旅で知った。また同行者が文化人類学者であったことも幸いだった。途中で出会ったさまざまな場面での彼女の解説から、私は多くのことを学んだ。

カリブ海諸国の経済統合、さらには政治統合をも目指す動きも進んでいる。脆弱なカリブ海域の防災体制を域内の協力体制で最小限に防ごうとする現場も訪れた。観光業に次ぐ主要産業の水産業でも、資源保護から漁獲・水揚げ・市場を通じての国内流通や輸出など全プロセスに日本の技術や漁業協同組合の導入支援を受けて変化が始まっていた。カリブ海世界は日本から遠いのではなく、私たちがあまり知らないだけなのだ。もう一度、もっと時間をかけて歩きたいと思う。

(くにもといよ 中央大学名誉教授)

(教育に力を入れる島国ドミニカの首都ロゾーの早朝)



①バスを待つ制服姿の中学生達



②母親に付き添われて学校に向かう小学生達

歴史の中の 女たち

第40回

ソレダ・ロマン
(1835～1924年)

—コロンビアの影の大統領—

伊藤 滋子



ソレダ・ロマン

Soledad Román (出所) https://es.wikipedia.org/wiki/Soledad_Rom%C3%A1n_de_N%C3%BA%C3%B3ez

ソレダ・ロマンは南米大陸最大の港町の一つであるコロンビアのカルタヘナに生まれた。父マヌエル・ロマンはスペイン南部のモゲール出身の人で、パリで薬学を学び、1834年、キニーネの原料のキナを求めてコロンビアにやってきたが、カルタヘナの近くで船が難破し、そのままこの地に留まってしまった。そして化学の教師となり、生徒の一人ラファエラ・ポランコと結婚、二人の間にはソレダを頭に次々と17人の子供が生まれた。うち成人したのは10人だけで、子供たちは当時の伝統的なカトリック教育のもとで育てられた。

その後、父はカルタヘナに今も残るコロンビアで初めての化学研究所を創設して薬局を開き、事業は大変成功した。だが、母が幼い子供たちを残して亡くなつたため、大家族の長女だったソレダは母に代わって家庭を切り盛りし、幼い弟妹の面倒を見ながら父の薬局を手伝い、訪れてくる病人たちの手当てをした。女性は家に引きこもってひっそりと暮らすのが普通の時代だったが、このような境遇により彼女は否応なく他の女性とはかなり違った生き方をすることになった。17歳ぐらいの時、恐らく父の勧めに従って、同じカルタヘナに住む裕福なカタルーニャ人の商人の息子と婚約する。だが母の死などで結婚はのびのびになって実現には至らず、結局5年後に解消されたが、彼女が普通の家庭婦人となることに飽き足りないものを感じたからかもしれない。

ロマン薬局はカルタヘナでも多くの人々が訪れ、町

の社交場のような役割も果たしていたから、彼女はおのずとこの地方の政治・経済の指導者たちとも親しくなり、彼らとの会話のなかから政治に興味を持つようになっていった。

19世紀のコロンビアはようやくスペインからの独立を果たした後も、保守派、稳健自由派、ラジカル自由派が互いに入り乱れて、利害によって派閥を形成しては離反することを繰り返し、熾烈な権力争いが繰り広げられていた。19世紀半ば、その中で概ね自由派が権力を握ったが、1857年、保守党の創始者であるオスピナ将軍が大統領(1858～61年)に就く。だが3年後、自由派に倒されてカルタヘナの獄につながれた時、保守派のソレダは、オスピナ将軍を救出してグアテマラへ亡命させる陰謀に加担していた。カルタヘナの司教とも親しく、直々に告解を聴いてもらえて友人たちから羨ましがられるほどであった。

オスピナのあと半年間臨時大統領を務めたニエト・ヒルは元カルタヘナの知事で自由派だがソレダの父の友人であった。そして彼が知事だった頃その秘書を務めていたのが、後にソレダの夫となるラファエル・ヌニエス(1825～94年)で、二人はこの頃に出会っている。ソレダの婚約解消後、ヌニエスは彼女にプロポーズしたと言われるが、当時ヌニエスはすでに妻とは別居していたとはいえ、カトリックでは離婚は認められず、敬虔な信者だったソレダが彼を受け入れるはずも

なかった。

伝記作家によれば、「くほんた青い目、細やかな金髪、頬骨が出た青白い顔、人並み外れた容貌は彼を一見醜く見せるが、形容しがたい魔術的な男性的魅力をたたえる知性あふれる青年」と形容され、この時すでに社会的地位を占め、自由派の中では名を知られるほど頭のめぐりが速く、育ちのよい優雅さを備えている若者であったという。年齢はソレダより10歳年上である。

ヌニエスもやはりカルタヘナに生まれ、軍人の父を持ち15歳で内乱に参加した。その後カルタヘナの大学で法学部を卒業したあと、パナマの地方判事（20歳）、カルタヘナ知事の補佐や地方官庁の長官、カルタヘナ大学の文学と哲学の教授、学長（27歳）などを務め、自由派の新聞に自分の政治的見解を寄稿する論客でもあった。彼は26歳でパナマの人、ドローレス・ガジェゴと結婚し、2児をもうけたが、その結婚は愛のためというよりも、彼女が当時パナマで最も有力な政治家でのちに短期間大統領となるオバルディア（1854～55年）の妻の妹ということに魅力を感じたものであったようだ。実際、彼はこの義兄の庇護のもとに、その2年後にはパナマ代表の上院議員に選出され、それが中央政界へ躍り出る足掛かりとなった。だが妻はパナマにとどまつたまま、一度も首都ボゴタには同行せず、結婚は早い段階で破綻していたようだ。

1853年上院議員となったヌニエスは地方政治の役職を辞して単身ボゴタへ行き、それ以来彼の華々しい政治的キャリアが始まる。その当時議会では憲法改定が論議されている最中だった。ヌニエスは自由派の議員として、無制限な個人の私益追及に反対し、教会と国家の分離、選挙で州知事を選ぶことなどを主張、弁舌家として注目を浴びた。間もなく下院の副議長に選出されて議会政治家として頭角を現していく。一時クーデターで議会が解散された時を除いて、その後10年間、次々と変わる自由派の大統領の元で内務長官、国防大臣、財務大臣、金融庁長官などを歴任し、中央銀行の設立、通貨改革、刑法の確立、教会と政府の分離、選挙による知事の選出などを目指して働いた。

1863年、ヌニエスは自由主義派の勝利宣言ともいえる「リオネグロ憲法」の成立にも参加したが、その憲法が発布される前に議員を辞してニューヨークへ渡った。実は彼はその数年前から、グレゴリア・アロという若い女性との、生涯で最も情熱的な恋愛のまつ最中であった。グレゴリアには40歳も年上のイギリス人の

夫がいたが、満たされない結婚生活から逃避するため文学を愛し、ヌニエスとはボゴタの文学同好会で知り合った。彼は詩を作るロマンチストでもあり、現在のコロンビア国歌は彼が若い時に故郷のカルタヘナに捧げた詩である。グレゴリアが夫と別れてニューヨークへ行ったあと、ラジカル自由派による余りにも過激な政治に絶望したヌニエスはそのあとを追ったのだつた。

彼はニューヨークで偽名を使ってアメリカや中南米の様々なスペイン語の新聞に記事を書いて生計をたてたが、その後フランスのル・アーヴルの領事に任命されて、グレゴリアを伴なって赴任した。主にパリに住んでフランスでの生活を満喫したようだが、次に彼が英国のリバプールへの転勤を命じられた時、彼女はヌニエスと別れてニューヨークへ去って行った。

1874年末、外交から退きカルタヘナに帰ったヌニエスは真っ先に母を訪問したあと、町外れのカブレロに住むソレダの家に行って結婚を申し込んだ。この年ソレダの父が亡くなり、薬局は弟の一人が継ぎ、独身の彼女の将来を心配した父はカブレラの家と現金2,000ペソを遺産として遺してくれた。ソレダはそのお金でたばこ店を開き、自ら店頭に立って店を経営していた。若い時から父の薬局を切り盛りしていた彼女にとっては当然のことだったが、それは上品な女性のすることではないと、人々からは非難がましい目で見られていた。またソレダにとってもヌニエスの様々な噂は百も承知だったが、彼はすでに自由派の重要人物であり、こんどはソレダもむげに断りはしなかった。昔と違って二人とも成熟した大人だった。

一方、ヌニエスが不在中だった10年余りの間に、国政の方はラジカル自由派の「リオネグロ憲法」体制による過度な連邦主義のおかげで中央政府による政治は全く機能しなくなり、経済もほとんど破綻状態に陥っていた。全国規模のインフラ整備が一向に進まないため、地方間の交易は途絶え、金とコーヒーの輸出が少しづつ増えてはいたが、伝統的な輸出産業であったたばこ、藍、キニーネは生産が落ち込んでいた。

このような手詰まり状況の中で、1876年、ヌニエスは稳健自由派のグループから推されて大統領選に出馬したが敗退する。彼はカルタヘナに帰り、短期間ボリバル州知事に就いたが、この時ソレダの仲介により保守派の協力を得たことから、以来政治的にも保守派と協調するようになった。同時にこの期間に彼女との関



ラファエル・ヌニエス

Rafael Núñoz (出所) https://es.wikipedia.org/wiki/Rafael_N%C3%BA%C3%91oz

係も進展する。1877年、ソレダは第二人に付き添われて、心臓の専門医の診断を受けるためにパリに行ったが、この時パリの領事館に結婚届けを提出した。新郎52歳、新婦42歳である。ヌニエスは外交案件のためニューヨークに滞在中で、ソレダの弟が花婿の代理人となつて結婚届けに署名した。ヌニエスがようやくカルタヘナのソレダの元に現れたのはそれから一年後だった。

ヌニエスは次の大統領選挙に向けて、ラジカル自由派に反対する稳健自由派と新しく取り込んだ保守派を率い、『レヘネラシオン（再生）運動』を提唱した。彼はまだヨーロッパ滞在中にルーアンで『社会批判論』を出版し、『レヘネラシオン運動』を初めて世に問うていた。その主張は、「我々は行政の再生か、あるいは国の破滅かという分岐点に立たされている。産業に投資し、道路や鉄道を建設してコロンビアの産業を保護・振興するためには連邦主義を捨てて中央政府に大きな権限を与えなければならない。そうして外国の投資を呼び込む状況を作り出し、国家改革を推し進めること以外に、コロンビア再生の道はない」というものであった。それはまさに中央集権という、保守派の主張であった。大統領選でラジカル自由派はあらゆる手段に訴えて彼を阻止しようとしたが、9州のうち8州でヌニエスが勝利し、彼はついに1880年、合衆国大統領となった。

だがソレダはボゴタに同行することをためらい、カルタヘナにとどまつたままだった。

彼らの結婚は大きな波紋を呼び、拒絶反応を巻き起こしていた。ヌニエスはドローレス・ガジェゴと法律上は1872年にパナマの最高裁判所で正式に離婚手続きをしているが、教会は離婚を認めないし、彼を目の敵

にする政敵のラジカル派からはそれを逆手にとって二重結婚者と呼ばれ続けた。2年間の任期はいかにも短かかったが、ともかくもヌニエスは『レヘネラシオン』に取り掛かった。まず国立銀行を設立し、金本位制を廃して紙幣を発行し、各州バラバラだった財政を一本化、ラジカル派が各教育機関に与えていた自治を断ち、大統領が学長の任命権を持つ、また学生の政治活動を禁止するなどの改革を行った。官僚も徐々に保守派に切り換えて行き、これらの措置によってラジカル派はずい分勢力を削がれることになった。公共事業としてはパナマ運河の着工開始、ボゴタからヒラルドーへの鉄道の敷設があげられる。ヒラルドーはカリブ海からマグダレナ河をさかのぼってきた時の港で、交通の要所であった。

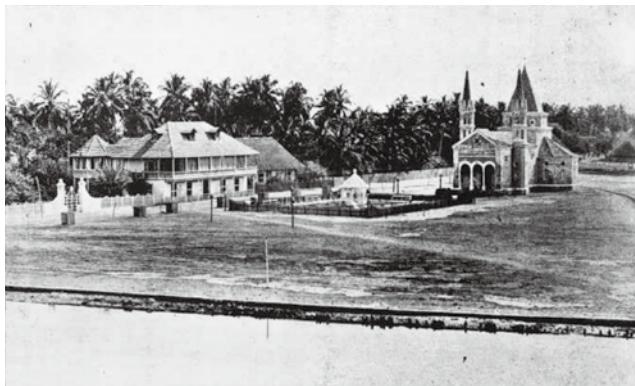
1884年にヌニエスが再選されると、今度はソレダはボゴタに同行した。閉鎖的なボゴタの上流社会は当初彼女を受け容れようとしなかったが、イエズス会士のボゴタ大司教パウールが大変包容力のある人物で、そのとりなしによって、徐々に打ち解けることができた。今まで彼女を毛嫌いしていた人もいたん会ってみれば皆彼女の柄に惹かれてそのファンになるのだった。ヌニエスは1994年に亡くなるまで、それから4期大統領に選出されるのだが、ソレダはその10年間、常に彼に付き添い、コロンビア史上最も影響力を持った女性、と言われる。

ソレダがボゴタに行って間もなく『レヘネラシオン』に反対するラジカル自由派がヌニエス政権転覆を謀って反乱を起こした。この時ヌニエスは病床にあり、ソレダは医者を信用しない彼のために薬を調合して看病し、彼が死んだのではないかという噂を払拭するために、彼を倒れないように紐で椅子に縛りつけて大統領宮殿のバルコニーから集まった群衆に手を振らせなければならなかった。ヌニエスが反乱鎮圧の陣頭指揮をとれるような状態ではなかったので、ソレダはすべての情報を目を通し、時には夫に代わって重要な決定も下した。パウール大司教から、敵に寝返った罪で銃殺される男の助命嘆願を頼まれた時、彼女は男が国外に出るという条件で恩赦を与えたが、後でそれを知らされたヌニエスは「私はソレダから平手打ちをくらわされたよ」と冗談まじりに嘆いたという。彼女が昔から培ってきた保守派の要人たちとの友情に訴えて政府を支持するように説得したお陰で、全国規模に広がった反乱も一年がかりで辛うじて鎮圧することができた。

ヌニエスは大統領宮殿のバルコニーから「1863年憲法（リオネグロ憲法）はもう存在しない」という有名な演説を行って、各州2名の代議員からなる憲法審議会が始まった。

翌1886年公布された新憲法の最も重要な点は連邦制が廃止されて国名が合衆国から共和国へ、州は県へと変わり、中央集権的な国家体制となったことである。大統領の任期も6年に延長され、権限が大幅に強化された。この憲法は少しの修正はあったものの1991年まで続き、コロンビアでは一番長く続いた憲法となった。

1887年にはラジカル派政権の反教会的な政策によって長く断絶していたローマ法王庁との和解が成立し、コンコルダト（宗教協約）が結ばれた。その仲介の労を取ったのはソレダの良き理解者であった大司教パウールであった。ヌニエスが保守党と組んだことがコンコルダトを推し進める要因となったが、ソレダの影響も見逃せない。彼女はヌニエスとの結婚以来、離婚を認めない教会から締め出され、それが敬虔な信者だった彼女の心の重荷となっており、政府と教会との和解を強く望んでいた。ヌニエスは彼女が心の平穀を取り戻せるように教会に対して大幅な妥協をした。その主な内容は公教育におけるカトリック教育の義務化、出版物の検閲（ダーウィンやスペンサーの著作を禁止）、出生、死亡、結婚などの届出は教会が管理すること、以前の政権によってはぐ奪された教会財産の返還などである。まるでコロニアル時代に戻ったようだが、教会は大きな勢力を回復し、混迷を続けていた社会秩序を再構築するうえで重要な役割を果たした。



クリマコ・カルデロン著『コロンビア1893年』に掲載されたカブレロの家と御堂。ソレダが父から相続し、ヌニエスと共に晩年を過ごしたカルタヘナの「カブレロの家」。内部はヌニエスが使った時のままに保存されており、右側がヌニエスが建てた御堂。現在家は記念館、御堂は地域の教会となっている

(出所) https://fr.wikipedia.org/wiki/Rafael_N%C3%BAez

1888年、病気がちのヌニエスは大統領を辞してカルタヘナに帰り、カブレロの家で新聞に寄稿する記事を書くことに専念した（ラジカル派の人々はこれを政治のリモート・コントロールとしていたが…）。その翌年パナマで暮らしていたヌニエスの最初の妻ドローレスが亡くなる。毒薬による死であったが、自殺か他殺かは不明だった。だが彼女の死でヌニエスとソレダの教会における結婚が可能となり、それから1ヶ月後に結婚式が挙げられた。ソレダはようやく教会の認可のもとに、ヌニエスの死までの5年間を心穏やかに暮らすことができた。

ヌニエスは1892年にまた大統領に選ばれるが、もうボゴタには戻らず、実質的な政治は副大統領に任せたままほとんど政治の圏外に留まり、1894年、名目上は大統領のまま他界した。議会は彼の功績を記念するために未亡人に慰労金を贈ろうしたが、ソレダは本当は困窮していたにもかかわらず、いかなる援助も地位も拒絶し、それから30年間、カブレロでつましく暮らした。ヌニエスはその昔、自分との結婚によって教会に入りできなくなったソレダのためにカブレロの家の側に小さな御堂を建てており、二人はそこに一緒に埋葬されている。

「歴史の中の女たち」は今回をもちまして連載を終わらせさせていただくことになりました。10年間、ご愛読ありがとうございました。

(いとう しげこ)



『めずらしい花 ありふれた花 －ロタと詩人ビショップとブラジルの人々の物語』

カルメン L. オリヴェイラ小口未散訳水声社
2016年2月 3366頁 3,500円+税 ISBN978-4-8010-013102

リオデジャネイロのボタフォゴ海岸沿いに美しい公園がある。環境と開発に関するリオ宣言を出した環境と開発に関する国連会議の会場にもなったが、その公園建設を発案し実現に奔走しながら軍政の発足で失脚した女性建築家ロタ・ヂ・マセード・ソアレス（1910～67年）と、米国の女流詩人工ザベス・ビショップ（1911～79年）の出会いと愛の生活、別れを追った評伝で、著者はリオに生まれ米国で学んだ女性作家。

1951年に創作に行き詰まってリオにきたビショップは、友人メアリーの紹介でロタと出会い、熱帯果実アレルギーで体調を崩したことからロタの世話になり、ロタが設計して建設中のペトロポリスの山間の家に移り、「家庭」として暮らしを営むことになった。この家はビエンナーレ建築賞を受賞し、ビショップも1956年にピューリツツァー賞の詩部門を受賞したが、ボタフォゴ公園建設の仕事に打ち込むロタとビショップの飲酒依存、ロタが政治に翻弄されて公園事業から放逐されても心身とも傷ついたことから二人の関係は破綻した。その後、米国に戻ったビショップは詩人として名声を集めだが、ロタは1967年にビショップを追ってニューヨークに渡るが事故か自殺かで生涯を閉じた。

ビショップについては著者、訳者も参加するビショップ学会があるほど英米圏では知られているが、ロタについてはブラジルでは忘れられていたものの、リオ市政450周年記念行事に「市のヒロインたち」7人の女性の一人として挙げられ名誉回復がなされた。

〔桜井 敏浩〕

『新版 現代ブラジル事典』

ブラジル日本商工会議所・『新版 現代ブラジル事典』編集委員会編新評論
2016年4月 256頁 3,500円+税 ISBN978-4-7948-1033-5

「資源大国」「グローバル経済の最前線の一つ」「アマゾン地域自然破壊に代表される地球環境問題のスポット」「多人種・多文化社会」など様々な顔をみせるブラジルのいまを、多角的視点での180余の項目を50名の研究者、官民実務者などが解説している。

7章構成で、「日本とブラジル」（編集一山崎圭一・桜井敏浩）は日系ブラジル人、外交・貿易・投資関係、経済・技術協力、文化・スポーツ交流を、「政治と外交」（子安昭子）は政治の流れと政府・政治スター、外交を、「経済」（浜口伸明）は経済構造、財政、対外関係、雇用と所得を、「産業」（二宮康史）は産業発展・政策、企業、主要産業の状況を、「社会政策・社会運動」（近田亮平）では教育・医療保健・貧困対策と社会扶助、治安、マイノリティ、社会運動などを、「環境と開発」（丸山浩明）は気候変動と環境政策、アマゾン・パンタナール・ノルデステの環境と開発、都市化・都市環境、クリチバの事例に見る環境都市の可能性を、「法制度」（阿部博友）は憲法・法規範、司法制度、刑法・刑訴法、民商法、企業法・資本市場法、経済法、税法、労働法、環境法、民訴法、倒産法、仲裁法、市民生活関連法を網羅している。これに略号、年表、人名・事項索引が付く。

記述は主として21世紀に入ってからに絞っており、自然・地理・歴史・文化等と20世紀までの記述は2005年に出版された『現代ブラジル事典』（新評論刊）を参照し併せ使うことで、極めて有用なブラジル総合事典となっている。〔桜井 敏浩〕



『ポルトガル語圏世界への50のとびら』

上智大学外国语学部ポルトガル語学科編 上智大学出版発行・ぎょうせい発売
2015年12月 428頁 2,000円+税 ISBN978-4-324-10016-5

ポルトガル語は本国、ブラジルで使われているほか、モザンビーク等アフリカの5カ国とアジアの東ティモールの8カ国で公用語となっている。そのほか日本での日系ブラジル人やかつての東洋貿易の拠点だったマカオ、前記の国の人びとが故国から移り住んでいる土地でも使われており、「ポルトガル語圏」は世界に広がっている。本書はそれらの国や地域にどのような人たちが暮らし、社会を構成し、歴史・文化があり、どのような問題を抱えているかを、50の切り口から各分野の12人の研究者・翻訳者が解説するものである。

5章構成で、まず「振り返る」では歴史、革命、歌、映画などを、「交わる」では外交からコーヒーを通じての交流、世界で活動するブラジル企業、宗教、外国移住者と言語を、「闘う」では植民地の独立、移民・移住者、アマゾン環境保護の挑戦、先住民やアフロ文化の浸透を、「楽しむ」ではサッカーはじめブラジルの文芸・演劇・音楽・料理を、「夢見る」ではブラジルのテレノベーラ（連続テレビドラマ）から東ティモールの独立やブラジルの資源と開発、教育、多人種社会とファベーラ（貧困者居住地域）の存在、日本でのブラジル人による多文化共生に至るまでを取り上げている。

ポルトガル語圏の世界を知るために実に様々な手法とアプローチで簡潔に解説しており、まさに人種のるつぼを表す際に使われる“サラダボール”的魅力を感じさせる比較文化評論の試みである。

〔桜井 敏浩〕



『他者の記号学<新装版> アメリカ大陸の征服』

ツヴェタン・トドロフ 及川 馥・大谷尚文・菊地良夫訳 法政大学出版局
324頁 4,200円+税 ISBN978-4-588-09982-3

ブルガリア出身でフランスに帰化した文芸評論家が、スペインのアステカ・マヤの征服史を記号学から分析したもの。「他者」は、本書ではスペインに代表される当時の欧州の文化に対する先住民のインディオを指しており、欧州の近代化が始まろうとした時に、他者との関係がどのように変遷していったかを見ることによって、世界を完結的で自己充足的な統一体というギリシャ哲学以来の欧州思想の限界を、アステカ征服史を通じて示している。

コロン（コロンブス）の“発見”とコルテスの征服は、そもそもはラテン語圏文化以外の言語、文化、主体性をもつ「他者」を認識していなかったことが、その後の略奪、植民地主義、奴隸制に繋がった。コルテスが黄金収奪よりもマリンチエを使って情報収集を重んじてインディオをより知ろうと努めていたこと、一般的に使われる文字を持たなかつたアステカ人に対してスペイン人のコミュニケーション能力の差が強さの源泉の一つであったこと、年代記作者（クロニスタ）のサアグンが情報提供者たるインディオの声とスペイン人作者である自身の双方の声を対他関係という視点から見ようとしていたこと、平等の中で差異のある他者を認知しようとしたラス・カサスも、はじめは兵士ではなく修道士と農業移民による非暴力の植民地化を主張して失敗していることなど、多くの史話が散りばめられていて、全体に難解な論理ではあるが、興味を引きつけている。

なお、トドロフには『アステカ帝国滅亡記－インディオによる物語』(G.ボド共編 法政大学出版局 1994年) の著作もある。

〔桜井 敏浩〕



『アルゼンチンのユダヤ人 -食から見た暮らしと文化』

宇田川彩 風響社 2015年10月 65頁 800円+税
ISBN978-4-89489-784-7

アルゼンチンには約20万人のユダヤ人がいるといわれ、その多くはロシア・中欧等からの移住者だが、「ユダヤ人」とはユダヤ法の定義ではユダヤ人の母から生まれユダヤ教に改宗したもの」といっても、アイデンティティやヘブライ語の習得度等多様であり、非ユダヤ教徒との結婚も多くなっている。本書は、著者（東京大学総合文化研究科博士課程在学）がアルゼンチンで2年間ユダヤ人家庭の日常生活に入って現地調査を行った成果を基に、3つの家庭での食生活において安息日や過ぎ越しの祭りの日の食事、英語だと“コーチャ”と呼ばれるユダヤ教の食餉規定に則った食べ物の使用度合いから、何をどのように食べるかという生活様式と宗教実践の考え方をみようとしたものである。

アルゼンチン人といえば、アサード（焼き肉バーべキュー）とマテ茶が欠かせないが、ほとんどのユダヤ人もこれを好み、食べたものが身体の一部になるとの考え方からのコーチャをどの程度守るかは、個人が好むと好まざるとにかかわらず、国際情勢、国内政策などの影響を受けるのだが、口にするものは自ずから制限があるものの舌と身体に刻みこまれた習性は他の生活様式と比べ残りやすいとの考え方から、“食”を通じてみたアルゼンチンのユダヤ人の考察である。今後の一層の研究の深化と他教との比較などが期待される。

〔桜井 敏浩〕

佐藤・堀法律事務所 -SATO & SATO LAWYERS-

<http://shinsuke-nagayoshi.com/>



佐藤・堀法律事務所では、中南米を知り尽くした弁護士永吉慎介が、クライアント様の中南米でのビジネスをお手伝いさせていただきます。

弁護士永吉慎介は、コロンビア、グアテマラ、ブラジル、中国、フィリピン等に在住経験があり、スペイン語、ポルトガル語共にネイティブと変わらないレベルで運用ができます。
英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語で、事実の調査から法的な交渉まで、行うことができます。

中南米のよいところも悪いところも知り尽くした当事務所に、クライアント様のお手伝いをさせて下さい。

佐藤・堀法律事務所

佐藤・堀法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座
2-3-19 銀座深田ビル4F(執務室)
TEL: 03-5524-1110
FAX: 03-5539-4701
E-mail: lawsn@shinchi.cc

講演会・セミナー・懇談会の有効活用

ラテンアメリカ協会は、多くの講演会・セミナー・懇談会を主催し、日本とラテンアメリカとの関係強化に努めております。新規開催情報は、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」を、これまで行ったイベントの概要は「イベント・アーカイブ」をご覧ください。

今後も多岐にわたるイベントを企画いたしますので、皆様のご支援をお願いいたします。

<2016年2月～3月実施済イベント>

2016年

- 2月1日 講演会 「アルゼンチンの現状と見通し—『鎖国』から『開国』」
講師：福島教輝 駐アルゼンチン大使
共同主催：日亜経済委員会 共催：日本アルゼンチン協会
- 2月10日 講演会 帰任大使報告会
「南米アンデス北部2か国の最新情勢」
講師：小瀬徹前駐エクアドル大使、
渡部和男前駐コロンビア大使
- 2月23日 講演会 「わが社のラテンアメリカ戦略」
①「スペインを通じた攻略」
講師：西畠一宏(株)NTTデータ常務執行役員
橋田博 ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行東京支店長
後援：米州開発銀行(IDB) アジア事務所

- 3月3日 講演会 「わが社のラテンアメリカ戦略」
②「高付加価値製品のマーケティング戦略」
講師：加藤彰彦 前シマズ・ラテンアメリカ社長
(現島津製作所海外事業開発部分析計測ユニット
副ユニット長)
藤田誠 前テルモ・ブラジル社長(現テルモ調達部長)
- 3月4日 第15回ラテンアメリカ関連団体連絡会議



(福島教輝駐アルゼンチン大使講演会
於東京商工会議所 2016年2月1日)

ラテンアメリカ・カリブ研究所の活動

本研究所では、桑山幹夫シニア研究所員（元国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会ECLACエコノミスト）を中心に、ラテンアメリカの動静にタイミングを合わせた研究所レポートを発刊しています。協会ホームページ「研究所」の欄でご覧いただけます。最近のレポートとしては、「TPP大筋合意の意義—ラテンアメリカの観点から」（上下）のほか、アルゼンチン新政権の政治・経済政策動向を扱ったものなどがあります。

当研究所はバーチャル研究所ですが、ラテンアメリカ研究を志す若手研究員に当研究所の研究員（無報酬）の肩書・各種ベネフィットを付与し、研究報告いただく制度を持っています。興味をお持ちの方はホームページをご覧下さい。

広告掲載のお願い

『ラテンアメリカ時報』は皆様からの多大なご協力を得て内容の充実を図っており、発行部数は約600部と着実に増えています。政府、企業、学界関係者より国内唯一のラテンアメリカ専門誌として高い評価を得ております。この季刊誌への広告掲載をお願いいたします。

広告掲載料 A4・1ページ裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏 カラー	100,000円/年4回
同 モノクロ	60,000円/年4回
本紙1/2ページ モノクロ	40,000円/年4回

なお、掲載料を2016年4月より上記の通り改定させて頂きました。

ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

○講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831（電話切り替え）へFAXでご連絡下さい。
※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

法人会員	50,000円（1口以上）
個人会員	8,000円（1口以上）
在外会員	4,000円（1口以上）
国別団体会員	10,000円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円（1口以上）
学生	5,000円

（注）すべて4月～翌年3月までの間の一
年額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際
機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2016年夏号（2016年7月25日発行予定）は、「**特集：ラテンアメリカ スポーツの世界**」です。今年はリオデジャネイロで8月にオリンピック、9月にパラリンピックが開催されます。それらの競技種目には、サッカーなどラテンアメリカでも盛んなスポーツも入っていますが、オリンピックだけではないラテンアメリカの多様なスポーツ最新事情を内外の専門家・実務家が解説します。

「**駐日ラテンアメリカ大使インタビュー**」は、今回は近年ラテンアメリカではすば抜けた経済成長を続け、カリブ海観光でも定番の立ち寄り先になっているドミニカ共和国です。「**ラテンアメリカ時事解説**」は、ペルーの大統領選挙結果と中米統合機構（SICA）による地域

インフラ等協力の実情など、ラテンアメリカでの政経・社会情勢の最新の動きを解説します。「**33カ国リレー通信**」は現地からならではの報告で、パラグアイ日本移住80周年の模様を、識者による幅広い話題のエッセイ「**ラテンアメリカ隨想**」、好評連載だった「歴史の中の女たち」につぐ新連載「**ラテンアメリカ都市物語**」は、様々な顔と歴史的背景をもち、変容している都市が主人公です。今号第1回はボリビアで最大の都市ラパスです。様々な分野の新刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」はラテンアメリカを知るための情報源です。これらが累積されているWebサイトの「関連情報」→「図書案内」とともに有用なデータベースともなります。

『ラテンアメリカ時報』通巻1414号 2016年春号

2016年4月25日発行 定価1,250円
年4回(1.4.7.10月)発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階120A
Tel. / Fax : 03-3591-3831
E Mail : info@latin-america.jp
URL : <http://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株)アム・プロモーション